

本冊子は「事業別フルコスト情報」を、国民の皆様に手に取って見ていただけるよう、各省庁等のホームページで公表しているデータベース等を簡易的に編集したものです。

「事業別フルコスト情報の開示」について

コスト情報の更なる活用を図るため、平成26年度決算分から試行的に取り組んできてきました「個別事業のフルコスト情報の開示」の成果等を踏まえ、令和3年1月25日に財政制度等審議会財政制度分科会法制・公会計部会において、フルコスト情報の作成基準となる『事業別フルコスト情報の把握と開示について』が了承されました。

これにより、令和2年度決算分から「事業別フルコスト情報の開示」として本格的な取組を開始しました。

事業別フルコスト情報の把握と開示について(抄) 財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会

(1) 事業別フルコスト情報の意義・目的

国は様々な行政活動を行っている。行政活動を効率的かつ適正に行っているかを測るためには、これらに要する費用を適切に把握することが重要である。これまで、国においては、各省等の個別の政策分野を表す中程度の政策目標を基本単位として政策別コスト情報を作成してきたが、コストの集計単位が大きく、当該単位で分析しようとした場合に、政策に投入されたコストと定量化されたアウトプット・アウトカムとの比較等が行えず、予算のPDCAサイクルに活用されていなかった。

このような経緯を踏まえると、事業別フルコスト情報は、個別に分析が可能となる作成単位とすることや、発生主義の視点等から行政サービスの効率化や適正化に資する事業を選定することが重要である。

具体的には、単位当たりコスト等の各種指標を用いることにより、資源配分の効率性、受益者負担の適正性といった検証が可能となる事業や、減価償却資産を保有する事業、フルコストに占める人件費の割合が高い事業など、事業費のみでは実質的な単位当たりコストの把握が困難である事業を重点的に選定すべきである。

事業別フルコスト情報を把握・開示することで、行政担当者にとっては、自ら担当する事業の費用の全体像の把握が一段と容易になり、当該事業に対するコスト意識が一層高まり、経年変化や他事業との比較を通じた効率化・適正化への取組みを促す効果が期待できるものと考えられる。

また、事業別フルコスト情報として把握された事業ごとの費用の全体像を国民に情報提供していくことは、国民の行政活動に関する理解の促進につながるものと考えられる。

このような考え方のもと、各省等が事業の実施主体であり、事業に係る予算の執行責任を負っていることを鑑みれば、事業別フルコスト情報の把握・開示は、まずは各省等が自らの行政活動の効率化・適正化の検討や、予算のPDCAサイクルに活用することが適当である。その上で、予算編成での活用や、国民に対する情報開示の一層の充実につなげていくことも念頭に置くことが適当である。

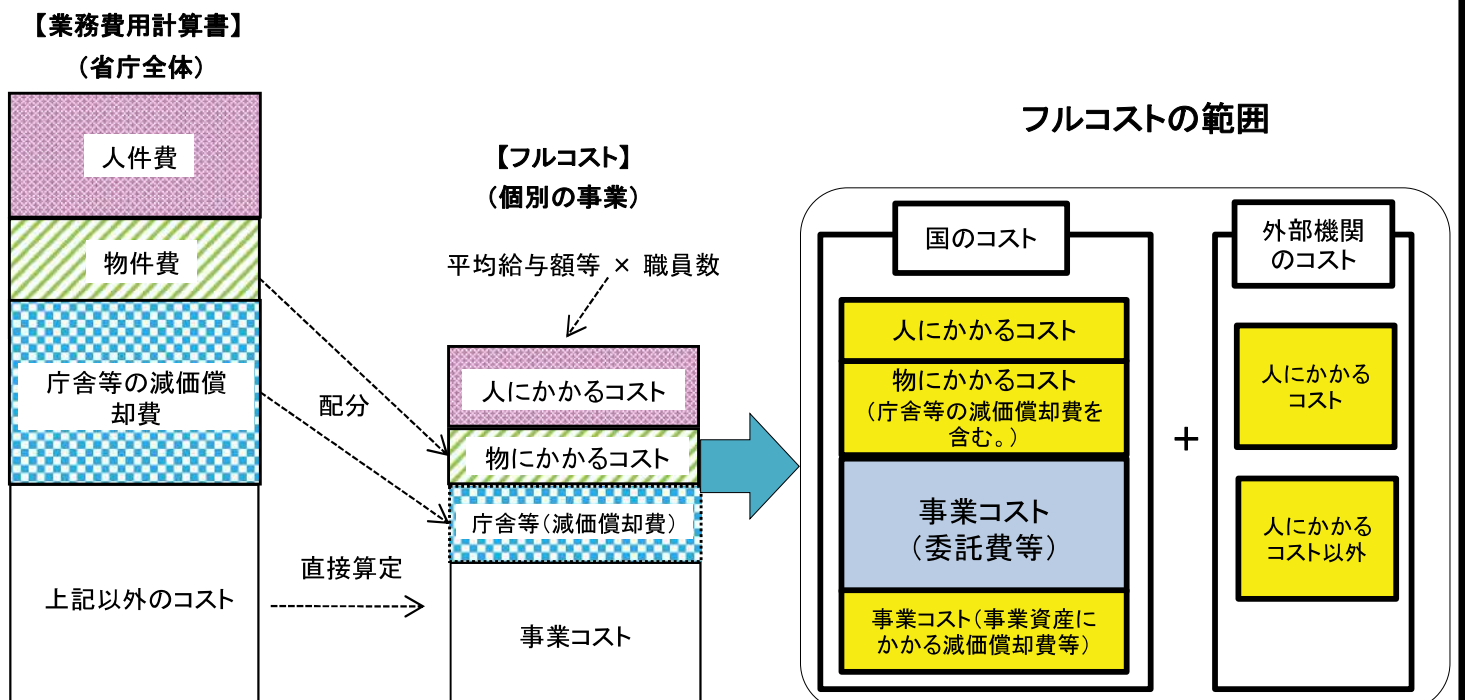
フルコストの算定方法等について

概要

- フルコストとは発生主義ベースの「事業費」に「人件費」、「物件費」を加味したトータルのコストです。
- 国が事業を行うに当たって外部機関を利用した場合には、国のコストと当該機関のコストを合算しております。
※ なお、「補助金・給付金」などを交付する事業については、資源配分額そのものではなく、資源配分に要したコスト(間接コスト)をフルコストとしています。
- 算定したフルコストに、単位当たりコストや間接コスト率、自己収入比率等の指標を設定し、「事業別フルコスト情報」として開示しています。
- 事業別フルコスト情報は、行政事業レビューのレビューシート単位を基本的な作成単位として、各省庁の部局ごとに代表的な事業を選定しています。

算定方法等

フルコスト = 人にかかるコスト + 物にかかるコスト + 庁舎等(減価償却費) + 事業コスト



(留意事項)

- 各金額は、以下のように表示しております。
 - ・「フルコスト」の金額については、
 - ①1億円以上のものは「億円」単位で統一し、小数点第1位まで表示。
 - ②1億円未満のものは「万円」単位で統一し、整数で表示。
 - ・「単位当たりコスト」及び「主な保有資産」の金額については、
 - ①1,000万円以上のものは「億円」単位で統一し、小数点第1位まで表示。
 - ②1,000万円未満10万円以上のものは「万円」単位で統一し、小数点第1位まで表示。
 - ③10万円未満のものは、「円」単位で統一して表示(金額が1円未満となる場合は、便宜的に小数点以下を表示。)
- 表示金額未満は切捨てとしているため、合計等が一致しないことがあります。
- 該当計数が皆無の場合には「-」で表示しています。
- 各事業・業務について、行政事業レビューの対象となっている場合には、事業・業務に関連する令和7年度の行政事業レビューシートの予算事業IDを右上に表示しています。
- 新型コロナウイルス感染症により、事業コスト等に影響が生じている場合があります。
- 国民1人当たりコストの「総人口」は、総務省統計局が公表している人口推計(出典:「人口推計」(総務省統計局))における日本人人口(確定値)を用いています。

本冊子のほか、財務省ホームページにおきまして全事業のデータを統合したデータベース(Excel)とダッシュボードを公表しています。

【リンク先のURL】

<https://www.mof.go.jp/policy/budget/topics/fullcost.html>

- データベース…様々なコストや指標が事業単位で羅列されたExcel形式のファイルであり、年度毎にシートが分けられているもの。
- ダッシュボード…ダイジェスト版と同様の内容について一覧表示したもの。

フルコスト情報(ダイジェスト版)の見方について

- ○○事業型
本事業に関連する行政事業レビューシートの予算事業ID -

▼

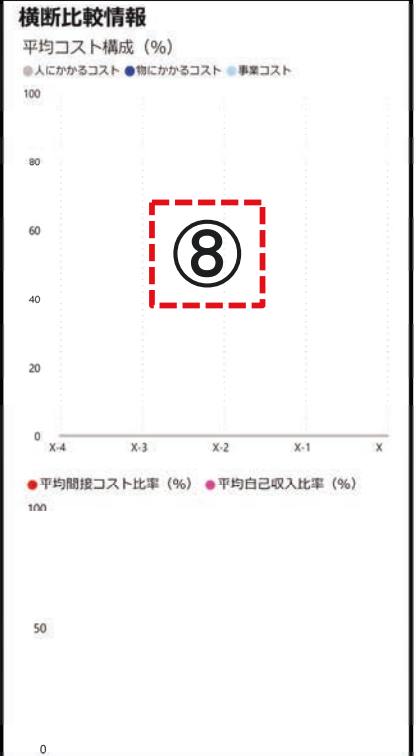
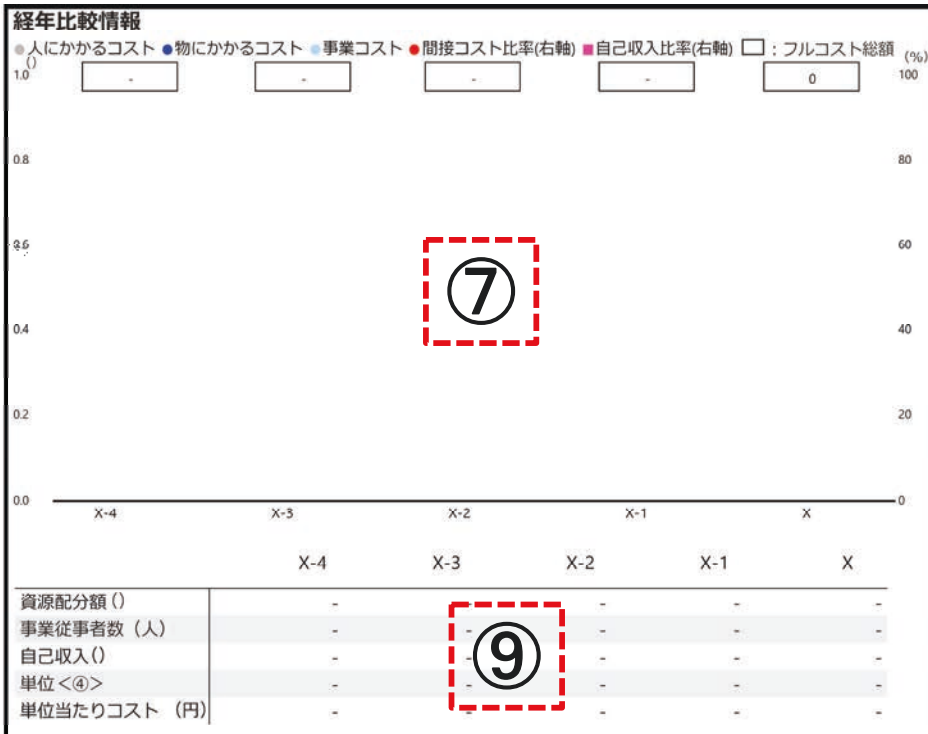
1. 事業概要 [概要HP]

2. フルコストの内容

		() : 前年度
フルコスト<①>	0	()
資源配分額<②>	-	()
自己収入<③>	-	()
うち国におけるフルコスト		
人にかかるコスト	-	(-)
物にかかるコスト	-	(-)
庁舎等(減価償却費)	-	(-)
事業コスト	-	(-)
うち外部機関(※)におけるフルコスト		
※		
業務費用(人件費)	-	(-)
業務費用(人件費以外)	-	(-)
減価償却相当額(損益外)	-	(-)
減損損失相当額(損益外)	-	(-)
		間接コスト率<①+②>
		- % (- %)
		自己収入比率<③+①>
		- % (- %)
		単位当たりコスト<①+④>
		- 円 (- 円)
		単位<④>
		- (-)
		主な保有資産
		-

イメージ写真・図等

3. フルコストの推移



4. 補足情報

① 「〇〇事業型」

事業については、以下の3つの類型に分類され、該当するものを選択しています。

- ・「補助金・給付金事業型」

国が国以外の者に補助金その他の給付金等を交付等する事業

- ・「受益者負担事業型」

国等が特定の者に提供する公の役務に対する反対給付として手数料等を徴収することとしている事業

- ・「その他事業型」

上記以外の事業

さらに、上記の事業類型において、国が直接実施する事業を「単独型」、国が独立行政法人等の外部機関を通じて実施する事業を「外部機関利用型」に区分しています。

② 「フルコスト」

以下のコストを合計したものになります。

なお、独立行政法人等の外部機関を通じて事業を実施する場合には、外部機関のコストについても併せて記載しています。

- ・「人にかかるコスト」

事業に従事している職員等の人件費(例:職員給与)

- ・「物にかかるコスト」

事業を実施するにあたってに必要な事務費(例:水道光熱費、消耗品費、借料及び損料、通信運搬費等)

- ・「庁舎等(減価償却費)」

事業を実施している職員等が利用している庁舎等の減価償却費

- ・「事業コスト」

事業の実施に直接要する費用(例:委託費、事業資産に係る減価償却費)

③ 「資源配分額(補助金等の給付額)」

法人や国民等への補助金や手当等といった給付金の給付額

④ 「間接コスト率」、「自己収入比率」

- ・「間接コスト率」とは、事務費等の資源配分に要したコスト(間接コスト)をその資源配分額で除した値のことです。

- ・「自己収入比率」とは、受益者が負担する手数料等の自己収入額をフルコストで除した値のことです。

⑤ 「単位当たりコスト」

フルコストをその行政サービスの利用者や提供日数といった単位で除して求める指標です。

⑥ 「主な保有資産」

フルコスト事業において保有している主な資産で、減価償却費を計上している資産又は土地等の非償却資産のことです。

⑦ 「経年比較グラフ」のコスト構成

以下のコストを合計し、経年比較グラフでコスト構成を示しています。

・ 「人にかかるコスト」

国におけるフルコストのうち人にかかるコスト及び独立行政法人等の外部機関におけるフルコストのうち業務費用(人件費)の合計

・ 「物にかかるコスト」

国におけるフルコストのうち物にかかるコスト及び庁舎等(減価償却費)並びに独立行政法人等の外部機関におけるフルコストのうち減価償却相当額及び減損損失相当額の合計

・ 「事業コスト」

国におけるフルコストのうち事業コスト及び独立行政法人等の外部機関におけるフルコストのうち業務費用(人件費以外)の合計

⑧ 「各年度の平均コスト構成」等

・ 「各年度の平均コスト構成」

各年度の事業類型【補助金・給付金事業型、受益者負担事業型、その他事業型の各類型】ごとにおけるコスト構成割合の平均を示したものです。

・ 「平均間接コスト率」

各年度の事業類型【補助金・給付金事業型】における間接コスト率(フルコスト/資源配分額(補助金等の給付額))の平均を示したものです。

・ 「平均自己収入比率」

各年度の事業類型【受益者負担事業型】における自己収入比率(自己収入/フルコスト)の平均を示したものです。

なお、いずれも最新のデータベースを基に計算しています。

[平均コスト構成の計算例]

	人にかかるコスト	物にかかるコスト	事業コスト
A事業	20%	30%	50%
B事業	40%	25%	35%
C事業	30%	11%	59%
平均(※)	30% $((20\%+40\%+30\%)/3)$	22% $((30\%+25\%+11\%)/3)$	48% $((50\%+35\%+59\%)/3)$

[平均間接コスト率、平均自己収入比率の計算例]

	間接コスト率		自己収入比率
A事業	8.5%	A事業	78.6%
B事業	5.3%	B事業	33.3%
C事業	7.2%	C事業	63.9%
平均(※)	7% $((8.5\%+5.3\%+7.2\%)/3)$	平均(※)	58.6% $((78.6\%+33.3\%+63.9\%)/3)$

※平均=(事業類型ごとの各コストの割合等の合計)/(事業数)にて算出しています。
 なお、事業数は、事業類型ごとに下記のとおりです。

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
補助金・給付金事業型	103	97	94	93	89
受益者負担事業型 (うち試験・資格関連事業)	14	14	14	20	21
受益者負担事業型 (うち施設運営関連事業)	5	5	5	7	7
その他事業型	92	93	93	94	99

⑨ 「事業実績」の経年推移

各年度の事業実績(資源配分額(補助金等の給付額)、事業従事者数、自己収入、単位(アウトプット件数)及び単位当たりコスト)を記載しています。

⑩ 「補足情報」

政策背景や予算上の性質に即してフルコストや各指標の増減理由、事業コストや物にかかるコストの内容等の特記事項として記載しています。

目次

1.補助金・給付金事業型【89件】(単独型60件、外部機関利用型29件)

内閣府		資源配分額	フルコスト	
災害救助費等負担金に関する事業	【単独型】	1,129.0億円	3.3億円	P14
原子力発電施設等緊急時安全対策交付金事業	【単独型】	91.6億円	0.8億円	P15
地域女性活躍推進交付金交付業務	【単独型】	9.2億円	0.5億円	P16
沖縄科学技術大学院大学学園業務	【単独型】	221.5億円	2.6億円	P17
犯罪被害給付金事業	【単独型】	10.6億円	0.3億円	P18
都道府県警察費補助金事業	【単独型】	296.4億円	0.0億円	P19
地方消費者行政強化交付金事業	【単独型】	25.7億円	0.2億円	P20
地域就職氷河期世代支援加速化事業	【単独型】	15.3億円	2.8億円	P21
民間資金等活用事業調査費補助事業	【単独型】	2.0億円	0.1億円	P22
沖縄振興特別推進交付金業務	【単独型】	406.8億円	3.1億円	P23
児童保護費等負担金事業	【単独型】	1,567.6億円	0.3億円	P24
総務省				
無線システム普及支援事業(高度無線環境整備推進事業)	【単独型】	5.0億円	0.8億円	P25
恩給支給事業	【単独型】	639.5億円	5.4億円	P26
法務省				
更生保護施設整備事業への補助業務	【外部機関利用型】	3.1億円	1.3億円	P27
外務省				
アジア友好促進補助金事業	【単独型】	22.5億円	0.1億円	P28
「北方領土復帰期成同盟」補助金事業	【単独型】	0.3億円	0.0億円	P29
外交・安全保障調査研究事業費補助金事業	【単独型】	5.3億円	0.5億円	P30
文部科学省				
日本学校保健会補助事業	【単独型】	0.7億円	0.0億円	P31
日本私立学校振興・共済事業団補助事業(基礎年金等)	【単独型】	1,231.3億円	0.2億円	P32
大型放射光施設(SPring-8)及びX線自由電子レーザー施設(SACLA)の整備・共用事業	【単独型】	167.5億円	0.0億円	P33
スーパーコンピュータ「富岳」の運用事業	【単独型】	143.0億円	0.1億円	P34
国際宇宙ステーション開発事業	【単独型】	314.9億円	0.1億円	P35
電源立地地域対策交付金、交付金事務等交付金業務	【単独型】	80.2億円	0.2億円	P36
日本スポーツ協会補助事業	【単独型】	5.2億円	0.0億円	P37
国宝・重要文化財建造物保存修理強化対策事業	【単独型】	145.5億円	0.7億円	P38
アイヌ子弟高等学校等進学奨励費補助事業(高校・高専)	【外部機関利用型】	0.4億円	0.0億円	P39
奨学金貸与事業	【外部機関利用型】	17,254.0億円	643.5億円	P40
博士後期課程学生の処遇向上と研究環境確保事業	【外部機関利用型】	292.1億円	2.9億円	P41
科学研究費助成事業	【外部機関利用型】	2,453.8億円	28.1億円	P42
厚生労働省				
医療施設ブロック塀改修等施設整備事業	【単独型】	0.0億円	0.0億円	P43
骨髄移植対策事業	【単独型】	4.9億円	0.5億円	P44
労災保険給付業務	【単独型】	7,176.2億円	631.4億円	P45
失業等給付関係業務	【単独型】	12,224.6億円	526.1億円	P46
人材開発支援助成金事業	【単独型】	315.4億円	33.2億円	P47
非正規雇用の労働者のキャリアアップ事業	【単独型】	535.4億円	58.6億円	P48
自殺防止対策事業(SNS相談)	【単独型】	14.5億円	0.1億円	P49
戦傷病者戦没者遺族等援護法施行業務	【単独型】	27.0億円	2.4億円	P50
特別児童扶養手当給付事業	【単独型】	1,508.0億円	1.1億円	P51
全国健康福祉祭事業	【単独型】	1.0億円	0.3億円	P52
国保保険者標準事務処理システム事業	【単独型】	29.1億円	0.3億円	P53

精神障害者医療保護入院費補助金事業	【単独型】	1.7億円	0.0億円	P54
医薬品副作用等被害救済事業費等補助事業	【外部機関利用型】	23.3億円	11.4億円	P55
未払賃金立替払事業	【外部機関利用型】	106.9億円	15.7億円	P56
65歳超雇用推進助成金関係業務	【外部機関利用型】	15.8億円	5.5億円	P57
職業転換訓練費負担金事業	【外部機関利用型】	7.1億円	0.1億円	P58
中小企業退職金共済等事業	【外部機関利用型】	71.4億円	0.2億円	P59
後期高齢者医療給付費等負担金事業	【外部機関利用型】	44,734.0億円	1.8億円	P60
年金生活者支援給付金事業	【外部機関利用型】	4,040.8億円	57.1億円	P61

農林水産省

獣医療提供体制整備推進総合対策事業 (獣医師養成確保修学資金給付事業)	【単独型】	1.7億円	0.1億円	P62
農業知的財産保護・活用支援事業	【単独型】	0.6億円	0.0億円	P63
戦略的輸出拡大サポート事業 (商談会及び見本市への出展等サポート)	【単独型】	3.9億円	0.0億円	P64
飼料穀物備蓄対策事業	【単独型】	14.8億円	0.1億円	P65
農業共済組合連合会等交付金事業	【単独型】	367.6億円	0.7億円	P66
農業共済事業事務費負担金事業	【単独型】	335.0億円	0.2億円	P67
農村地域防災減災事業	【単独型】	779.6億円	1.9億円	P68
治山事業	【単独型】	369.0億円	0.6億円	P69
輸出環境整備推進事業(自治体や民間検査機関等による 証明書発給等の体制強化支援事業)	【外部機関利用型】	1.1億円	0.2億円	P70
野菜価格安定対策事業(指定野菜価格安定対策事業)	【外部機関利用型】	47.8億円	3.5億円	P71
加工原料乳生産者補給金等事業	【外部機関利用型】	376.4億円	1.7億円	P72
農業者年金事業	【外部機関利用型】	616.4億円	29.7億円	P73
多面的機能支払交付金事業	【外部機関利用型】	470.4億円	17.7億円	P74
「緑の雇用」担い手確保支援事業	【外部機関利用型】	26.9億円	2.9億円	P75
離島漁業再生支援等交付金事業	【外部機関利用型】	11.9億円	0.6億円	P76

経済産業省

工業用水道事業	【単独型】	33.9億円	0.1億円	P77
石油天然ガス権益・安定供給の確保に向けた資源国との 関係強化支援事業	【単独型】	9.6億円	0.1億円	P78
伝統的工芸品産業振興補助事業	【単独型】	6.6億円	0.1億円	P79
休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助事業	【単独型】	29.2億円	0.9億円	P80
石油製品品質確保事業	【単独型】	11.1億円	0.5億円	P81
日本政策金融公庫補給事業 (中小企業経営力強化資金融資補給除く)	【単独型】	141.1億円	0.0億円	P82
技術協力活用型・新興国市場開拓事業 (研修・専門家派遣・寄附講座開設事業)	【単独型】	10.9億円	0.1億円	P83
技術協力活用型・新興国市場開拓事業 (社会課題解決型共同開発事業(補助))	【外部機関利用型】	0.7億円	0.8億円	P84
宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業	【外部機関利用型】	1.1億円	0.4億円	P85
クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充て んインフラ等導入促進補助金(水素充てんインフラ整備事 業)業務	【外部機関利用型】	52.8億円	3.6億円	P86
省エネルギー投資促進支援事業	【外部機関利用型】	217.8億円	22.5億円	P87
中小企業知的財産活動支援補助事業(海外知財訴訟保険 事業)	【外部機関利用型】	0.0億円	0.0億円	P88
事業承継・引継ぎ支援事業	【外部機関利用型】	89.9億円	9.3億円	P89
小規模事業対策推進事業	【外部機関利用型】	29.2億円	2.0億円	P90

国土交通省

地域公共交通確保維持改善事業	【単独型】	480.8億円	11.7億円	P91
地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化 事業	【単独型】	476.2億円	20.2億円	P92
水道施設等整備事業	【単独型】	66.8億円	1.0億円	P93
独立行政法人自動車事故対策機構介護料支給業務	【外部機関利用型】	38.2億円	6.5億円	P94

環境省

海洋プラスチックごみ総合対策事業	【単独型】	0.3億円	0.0億円	P95
指定管理鳥獣捕獲等事業	【単独型】	22.7億円	0.2億円	P96
循環型社会形成推進事業	【単独型】	1,033.5億円	0.4億円	P97
原子力被災者環境放射線モニタリング対策関連事業	【単独型】	5.7億円	0.0億円	P98
環境研究総合推進費業務	【外部機関利用型】	39.2億円	12.7億円	P99
環境配慮型先進トラック・バス導入加速事業	【外部機関利用型】	2.7億円	0.1億円	P100

防衛省

退職予定自衛官就職援護業務費補助金事業	【単独型】	3.7億円	0.4億円	P101
騒音防止事業(住宅防音)	【単独型】	644.4億円	37.4億円	P102

2.受益者負担事業型【28件】(単独型22件、外部機関利用型6件)

(1)試験・資格関連事業【21件】

内閣府

公認会計士試験事業	【単独型】		フルコスト 7.3億円	P103
消費生活相談員資格試験業務 (独立行政法人国民生活センター実施分)	【外部機関利用型】		0.7億円	P104

総務省

無線局免許等業務	【単独型】		21.4億円	P105
----------	-------	--	--------	------

法務省

司法書士試験業務	【単独型】		1.2億円	P106
----------	-------	--	-------	------

財務省

税理士試験業務	【単独型】		2.6億円	P107
通関士試験業務	【単独型】		0.6億円	P108

文部科学省

日本語教員試験業務	【単独型】		3.0億円	P109
-----------	-------	--	-------	------

厚生労働省

薬剤師国家試験事業	【単独型】		2.8億円	P110
-----------	-------	--	-------	------

農林水産省

獣医師国家試験業務	【単独型】		0.4億円	P111
土地改良換地士資格試験業務	【単独型】		0.1億円	P112

経済産業省

計量士国家試験業務	【単独型】		0.5億円	P113
弁理士試験業務	【単独型】		1.0億円	P114
特種電気工事資格者認定証又は認定電気工事従事者 認定証の交付、再交付、書き換え業務	【単独型】		1.1億円	P115

国土交通省

不動産鑑定士試験事業	【単独型】		0.6億円	P116
海技資格制度運用事業	【単独型】		7.7億円	P117
航空従事者技能証明業務	【単独型】		3.5億円	P118
動力車操縦者運転免許試験業務	【単独型】		0.6億円	P119
独立行政法人自動車事故対策機構適性診断業務	【外部機関利用型】		18.9億円	P120
航空機操縦士養成事業	【外部機関利用型】		48.0億円	P121

環境省

土壤汚染調査技術管理者試験業務	【単独型】		0.6億円	P122
核燃料取扱主任者試験業務	【単独型】		0.1億円	P123

(2)施設運営関連事業【7件】

		フルコスト
内閣府		
赤坂迎賓館参観事業	【単独型】	8.5億円 P124
京都迎賓館参観事業	【単独型】	2.8億円 P125
文部科学省		
国立美術館(展示)事業	【外部機関利用型】	33.6億円 P126
国立文化財機構(展示)事業	【外部機関利用型】	51.8億円 P127
厚生労働省		
昭和館運営事業	【外部機関利用型】	6.1億円 P128
国土交通省		
国営公園等維持管理事業	【単独型】	165.2億円 P129
防衛省		
大本営地下壕跡見学事業	【単独型】	0.4億円 P130

3.その他事業型【99件】(単独型61件、外部機関利用型38件)

		フルコスト
内閣府		
青年国際交流事業	【単独型】	17.8億円 P131
実用準天頂衛星システム事業の推進事業	【単独型】	306.2億円 P132
電子計算機運営事業	【単独型】	319.0億円 P133
国立公文書館業務	【外部機関利用型】	35.0億円 P134
国民生活センター相談事業	【外部機関利用型】	6.1億円 P135
養育費等相談支援センター事業	【外部機関利用型】	0.7億円 P136
デジタル庁		
社会保障・税番号システム整備等業務	【単独型】	168.3億円 P137
公金受取口座登録システム整備等業務	【単独型】	21.1億円 P138
YouTubeを活用したデジタル庁広報業務	【単独型】	0.9億円 P139
復興庁		
福島生活環境整備・帰還再生加速事業 (防犯・防災委託事業)	【単独型】	6.7億円 P140
総務省		
電波資源拡大のための研究開発事業	【単独型】	71.3億円 P141
消防庁危機管理機能の充実・確保事業	【単独型】	8.3億円 P142
統計調査の実施等事業(経常調査等)	【外部機関利用型】	118.8億円 P143
地方への移住・交流の推進事業	【外部機関利用型】	1.1億円 P144
法務省		
供託業務	【単独型】	27.9億円 P145
矯正業務	【単独型】	2,566.1億円 P146
人権相談業務	【単独型】	9.5億円 P147
訟務業務	【単独型】	53.0億円 P148
出入国在留管理業務	【単独型】	834.4億円 P149
外務省		
外国報道関係者招へい事業	【単独型】	1.0億円 P150
外国メディア向けプレスツアー事業	【単独型】	0.1億円 P151
日本特集番組制作支援事業	【単独型】	0.1億円 P152
政府開発援助政策の調査及び企画立案等業務	【単独型】	1.6億円 P153
外交史料館展示室運営管理事業	【単独型】	0.7億円 P154
財務省		
国税局電話相談センター運営事業	【単独型】	54.2億円 P155
輸出入通関業務	【単独型】	202.3億円 P156
通関業務	【単独型】	417.9億円 P157

国の財務書類作成業務 (省庁別財務書類等を基礎として作成)	【単独型】	0.6億円	P158
普通財産管理処分業務	【単独型】	157.4億円	P159
文部科学省			
政府統計共同利用システムの整備事業	【単独型】	5.3億円	P160
教科書無償給与業務	【単独型】	467.3億円	P161
外国政府派遣留学生の予備教育等留学生受入促進事業	【単独型】	1.2億円	P162
研究交流促進事業	【単独型】	0.7億円	P163
原子力損害賠償紛争審査会等業務	【単独型】	17.5億円	P164
国宝重要文化財等の買上げ事業	【単独型】	9.0億円	P165
学校における文化芸術活動の推進事業	【単独型】	12.0億円	P166
放送大学学園事業	【外部機関利用型】	139.8億円	P167
独立行政法人国立青少年教育振興機構教育事業及び研修支援業務	【外部機関利用型】	78.3億円	P168
独立行政法人国立女性教育会館研修事業	【外部機関利用型】	0.8億円	P169
独立行政法人教職員支援機構研修事業	【外部機関利用型】	7.0億円	P170
教員資格認定試験事業	【外部機関利用型】	2.1億円	P171
独立行政法人国立特別支援教育総合研究所研究事業	【外部機関利用型】	3.6億円	P172
独立行政法人国立特別支援教育総合研究所研修事業	【外部機関利用型】	2.8億円	P173
国立大学法人等業務	【外部機関利用型】	39,013.5億円	P174
国立研究開発法人科学技術振興機構運営費交付金事業	【外部機関利用型】	1,088.4億円	P175
国立研究開発法人理化学研究所運営費交付金事業	【外部機関利用型】	649.5億円	P176
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金事業	【外部機関利用型】	1,367.3億円	P177
独立行政法人日本スポーツ振興センタースポーツ振興助成事業	【外部機関利用型】	274.7億円	P178
厚生労働省			
国立ハンセン病資料館収蔵庫増設事業	【単独型】	0.4億円	P179
入国者に対する検疫業務	【単独型】	81.7億円	P180
労働保険適用徴収業務	【単独型】	283.2億円	P181
労災特別介護援護事業	【単独型】	21.3億円	P182
生活保護受給者等就労自立促進事業	【単独型】	91.4億円	P183
新卒者等に対する就職支援事業	【単独型】	135.9億円	P184
個別労働紛争対策の推進事業	【単独型】	38.7億円	P185
生活困窮者自立支援制度人材養成研修事業	【単独型】	1.9億円	P186
遺骨収集関連事業	【単独型】	34.6億円	P187
公的年金制度等の適正な運営に必要な経費(保険料納付手数料等)に関する事業	【単独型】	29.2億円	P188
厚生労働省EBPM推進検討事業	【単独型】	1.2億円	P189
ハローワークシステム運営費関係業務	【単独型】	876.8億円	P190
介護保険指導監督等職員等研修事業	【単独型】	0.6億円	P191
離職者等の再就職に資する総合的な能力開発プログラムの推進事業	【外部機関利用型】	187.2億円	P192
中小企業・小規模事業者等に対する働き方改革推進支援事業	【外部機関利用型】	32.7億円	P193
社会福祉施設職員等退職手当共済事業	【外部機関利用型】	9.5億円	P194
医療保険における費用対効果評価事業	【外部機関利用型】	10.1億円	P195
ねんきん定期便事業	【外部機関利用型】	56.4億円	P196
独立行政法人労働政策研究・研修機構運営事業	【外部機関利用型】	26.7億円	P197
農林水産省			
輸出入植物検疫業務	【単独型】	92.4億円	P198
輸出入動産物検疫業務	【単独型】	50.6億円	P199
水産基盤整備事業(直轄)	【単独型】	18.0億円	P200

牛肉トレーサビリティ業務委託事業	【外部機関利用型】	2.8億円	P201
輸出環境整備推進事業(輸出先国の主要輸出障壁の実態調査、データ収集等事業)	【外部機関利用型】	2.8億円	P202
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 農業機械化促進業務	【外部機関利用型】	19.8億円	P203
独立行政法人家畜改良センター運營業務 (全国的な家畜改良の推進に係る業務)	【外部機関利用型】	66.8億円	P204
海外農林業開発協力問題調査等事業	【外部機関利用型】	0.8億円	P205
森林病害虫等被害対策事業(森林害虫駆除事業委託)	【外部機関利用型】	2.4億円	P206
水産資源調査・評価に係る業務	【外部機関利用型】	46.9億円	P207
農地土壌炭素貯留等基礎調査事業	【外部機関利用型】	0.8億円	P208
国立研究開発法人水産研究・教育機構研究・教育勘定 人材育成業務	【外部機関利用型】	32.3億円	P209
経済産業省			
国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金事業 (イノベーションスクール事業)	【外部機関利用型】	1.2億円	P210
緊急時放出に備えた国家備蓄石油及び国家備蓄施設の 管理委託事業(石油分)	【外部機関利用型】	452.9億円	P211
独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金事業 (中小企業倒産防止共済制度)	【外部機関利用型】	16.5億円	P212
国土交通省			
国土交通統計事業	【単独型】	10.2億円	P213
地籍基本調査事業	【単独型】	1.9億円	P214
車両の環境対策事業	【単独型】	2.6億円	P215
地殻変動等調査業務(水準測量業務)	【単独型】	2.0億円	P216
地震津波観測・地殻観測業務	【単独型】	36.8億円	P217
国土交通大学校研修業務	【単独型】	11.2億円	P218
海技教育機構海技大学校運營業務	【外部機関利用型】	8.7億円	P219
環境省			
個人被ばく線量把握事業	【単独型】	1.0億円	P220
地球環境保全試験研究事業	【単独型】	1.2億円	P221
生物多様性センター整備業務	【単独型】	0.0億円	P222
地域共創・セクター横断型カーボンニュートラル技術開発・ 実証事業	【単独型】	36.5億円	P223
水俣病情報センター事業	【単独型】	1.0億円	P224
防衛省			
能力構築支援事業	【単独型】	8.6億円	P225
自衛官等募集活動事業	【単独型】	96.6億円	P226
防衛大学校の維持事業	【単独型】	75.0億円	P227
防衛医科大学校の維持事業	【単独型】	40.7億円	P228
安全保障技術研究推進制度事業	【単独型】	104.4億円	P229
独立機関【7件】			
国会			
衆議院業務		688.5億円	P230
参議院業務		416.2億円	P230
国立国会図書館業務		264.4億円	P231
裁判官訴追委員会業務		1.2億円	P231
裁判官弾劾裁判所業務		1.0億円	P232
裁判所			
裁判所の業務		3329.6億円	P232
会計検査院			
会計検査業務		163.4億円	P233

事業承継・引継ぎ支援事業

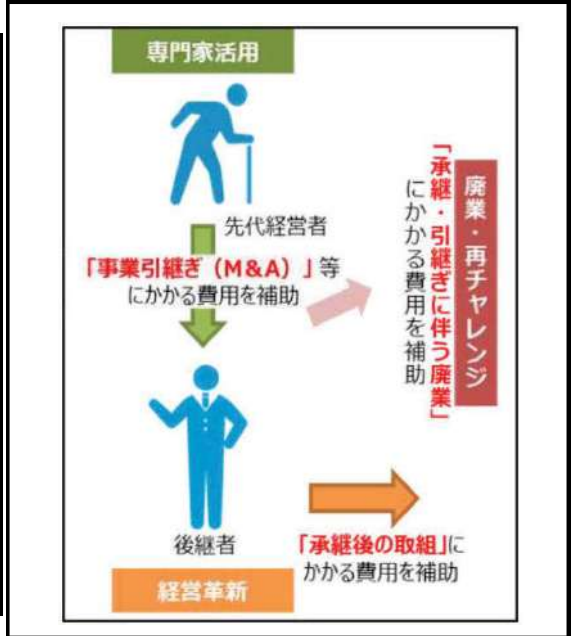
1. 事業概要 [概要・関連HP] <https://jsh.go.jp/>

事業承継を契機として新しい取り組み等を行う中小企業等及び、事業再編、事業統合に伴う経営資源の引継ぎを行う中小企業等を支援する制度

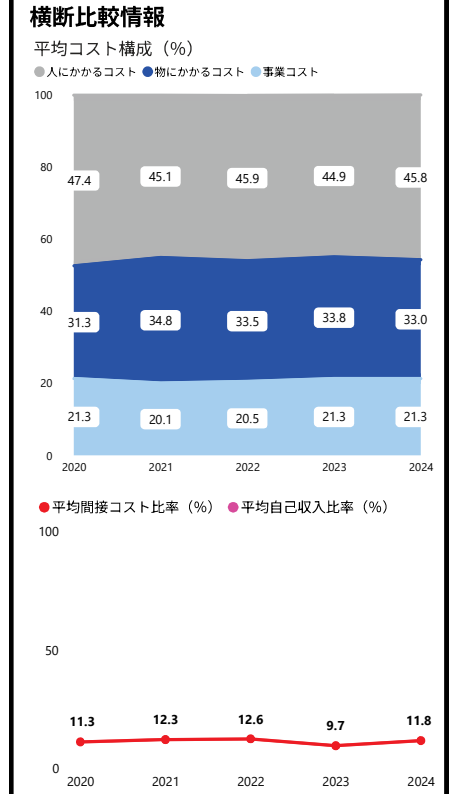
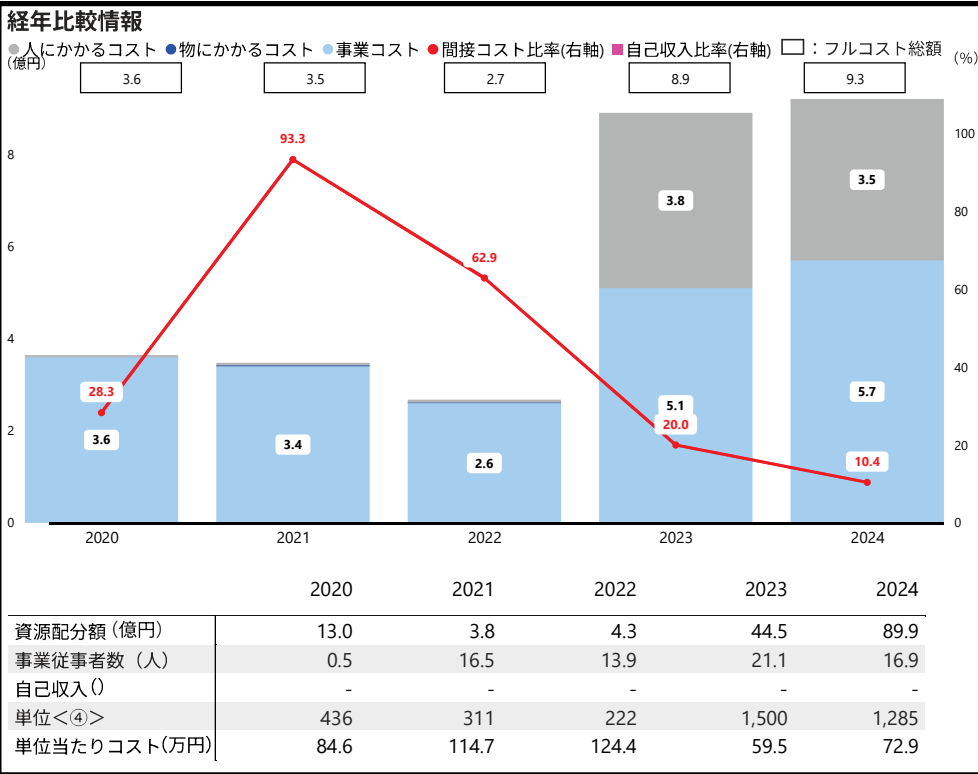
2. フルコストの内容

(): 前年度

フルコスト<①> (間接コスト)	9.3 億円	(8.9 億円)	間接コスト率<①÷②> 10.4 % (20.0 %)
資源配分額<②>	89.9 億円	(44.5 億円)	自己収入比率<③÷①> - % (- %)
自己収入<③>	-	(-)	単位当たりコスト<①÷④> 72.9 万円 (59.5万円)
うち国におけるフルコスト	- 億円	(- 億円)	単位<④> 1,285 (1,500)
人にかかるコスト	- 億円	(- 億円)	補助事業数 (件)
物にかかるコスト	- 億円	(- 億円)	
庁舎等 (減価償却費)	- 億円	(- 億円)	
事業コスト	- 億円	(- 億円)	
うち外部機関(※)におけるフルコスト	9.3 億円	(8.9 億円)	主な保有資産 二
※デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー 合同会社			
業務費用 (人件費)	3.5 億円	(3.8 億円)	
業務費用 (人件費以外)	5.7 億円	(5.1 億円)	
減価償却相当額 (損益外)	- 億円	(- 億円)	
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	(- 億円)	



3. フルコストの推移



4. 補足情報

・本事業は、中小企業の事業承継・引継ぎの円滑化を目的に実施。前年と比較し、補助金の支払い件数が増加したため、フルコストが増額した。

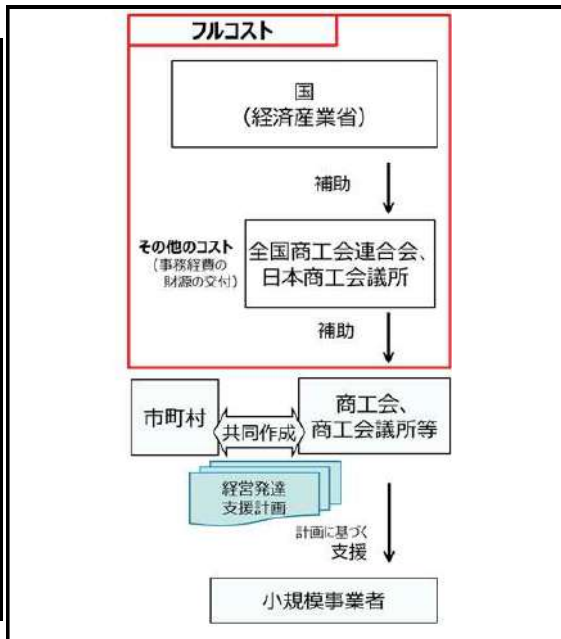
小規模事業者対策推進事業

1. 事業概要 [概要・関連HP] https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2023/pr/ip/chuki_13.pdf

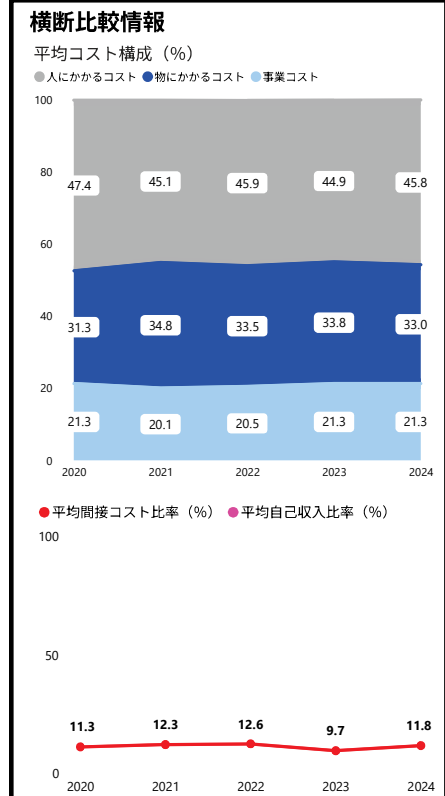
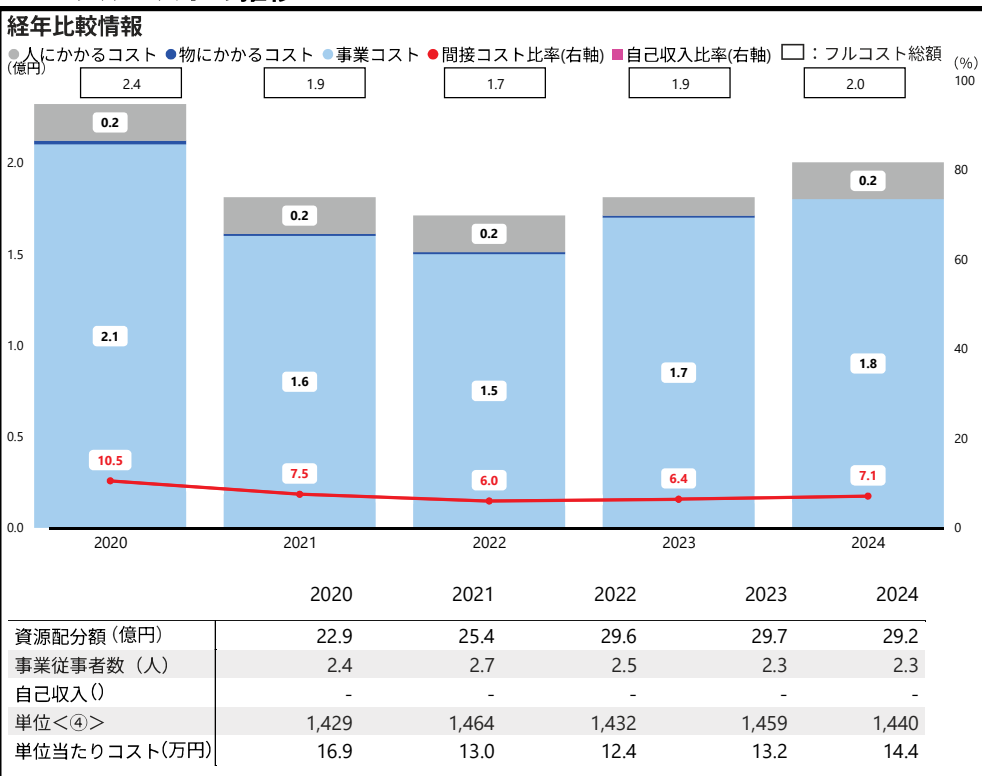
小規模事業者は、持続的成長・発展を通じた地域経済の活性化や地域の雇用創出などを担う極めて重要な存在です。そのような小規模事業者にとって身近な存在として地域に根差した経営指導を行っている商工会等が実施する取組について、全国団体等を通じて支援を行います。

2. フルコストの内容

フルコスト<①> (間接コスト)	2.0 億円	(1.9 億円)	間接コスト率<①÷②> 7.1 % (6.4 %)
資源配分額<②>	29.2 億円	(29.7 億円)	自己収入比率<③÷①> - % (- %)
自己収入<③>	-	(-)	単位当たりコスト<①÷④> 14.4 万円 (13.2万円)
うち国におけるフルコスト	0.0 億円	(0.0 億円)	単位<④> 1,440 (1,459)
人にかかるコスト	0.0 億円	(0.0 億円)	補助事業数 (件)
物にかかるコスト	0.0 億円	(0.0 億円)	
庁舎等 (減価償却費)	- 億円	(- 億円)	
事業コスト	- 億円	(- 億円)	
うち外部機関(※)におけるフルコスト	2.0 億円	(1.8 億円)	主な保有資産 二
※全国商工会連合会、日本商工会議所			
業務費用 (人件費)	0.1 億円	(0.1 億円)	
業務費用 (人件費以外)	1.8 億円	(1.7 億円)	
減価償却相当額 (損益外)	- 億円	(- 億円)	
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	(- 億円)	



3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・事業コストは、主に、商工会及び商工会議所が実施する小規模事業者の販路開拓や事業計画の策定に要する経費等です。
- ・本事業は、商工会及び商工会議所が実施する経営改善のための支援事業を通じた小規模事業者の持続的発展の実現を目的とするものであり、事業規模や資源配分額に大幅な増減がなかったことから、フルコストはおおむね一定水準での推移となりました。

地域公共交通確保維持改善事業

1. 事業概要 [概要・関連HP] https://www.mlit.go.jp/sqgoseisaku/transport/sosei_transport_tk_000041.html

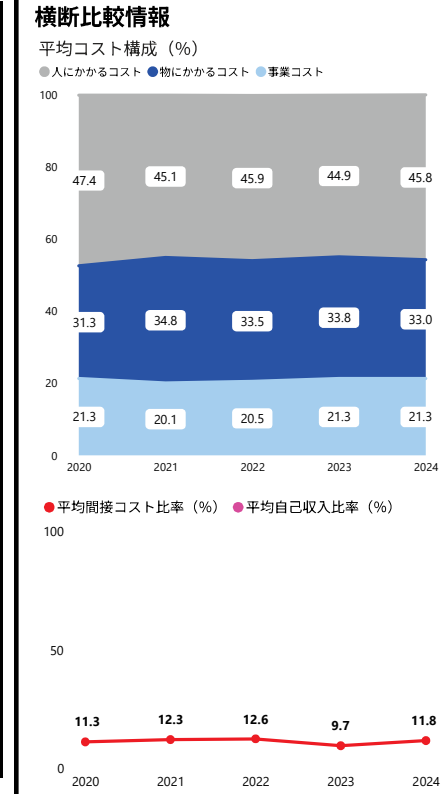
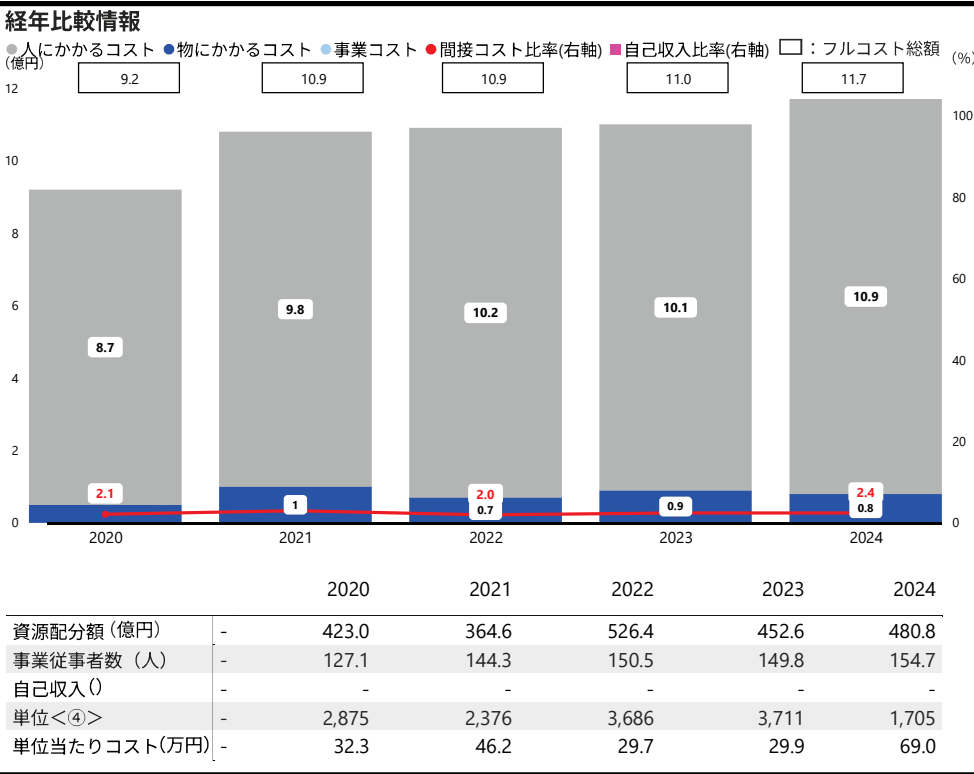
地域公共交通確保維持改善事業は、生活交通の存続が危機に瀕している地域等において、地域の特性・実情に最適な移動手段が提供され、また、バリアフリー化やより制約の少ないシステムの導入等移動に当たっての様々な障害（バリア）の解消等がされるよう、地域公共交通の確保・維持・改善を支援する事業です。

2. フルコストの内容

フルコスト<①> (間接コスト)	11.7 億円	(11.0 億円)	間接コスト率<①÷②> 2.4 % (2.4 %)
資源配分額<②>	480.8 億円	(452.6 億円)	自己収入比率<③÷①> - % (- %)
自己収入<③>	-	(-)	単位当たりコスト<①÷④> 69.0 万円 (29.9万円)
うち国におけるフルコスト	11.7 億円	(11.0 億円)	単位<④> 1,705 (3,711)
人にかかるコスト	10.9 億円	(10.1 億円)	単位：補助対象事業者数(交付 法定件数)
物にかかるコスト	0.8 億円	(0.9 億円)	主な保有資産 二
庁舎等(減価償却費)	0.0 億円	(0.0 億円)	
事業コスト	- 億円	(- 億円)	
うち外部機関(※) におけるフルコスト	- 億円	(- 億円)	
※-			
業務費用(人件費)	- 億円	(- 億円)	
業務費用(人件費以外)	- 億円	(- 億円)	
減価償却相当額(損益外)	- 億円	(- 億円)	
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	(- 億円)	



3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・本事業のフルコストは補助金の交付の審査・執行状況の確認等にかかる人件費等です。
- ・事業の性質や事業規模に大きな変化はないため、フルコストは一定水準で推移しています。

地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化事業

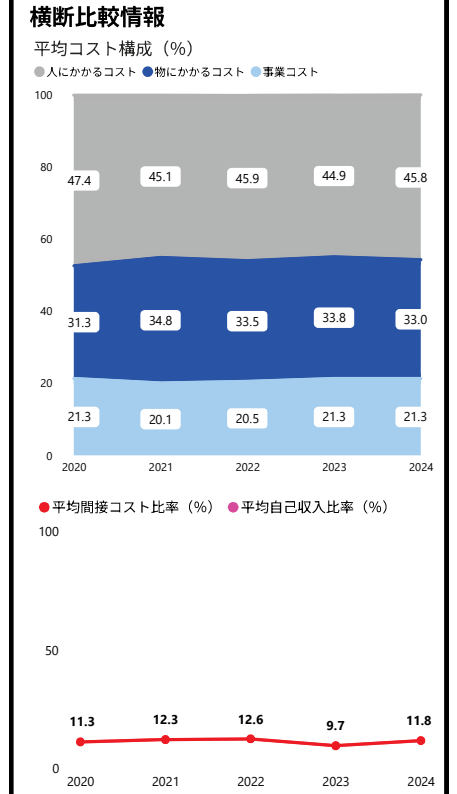
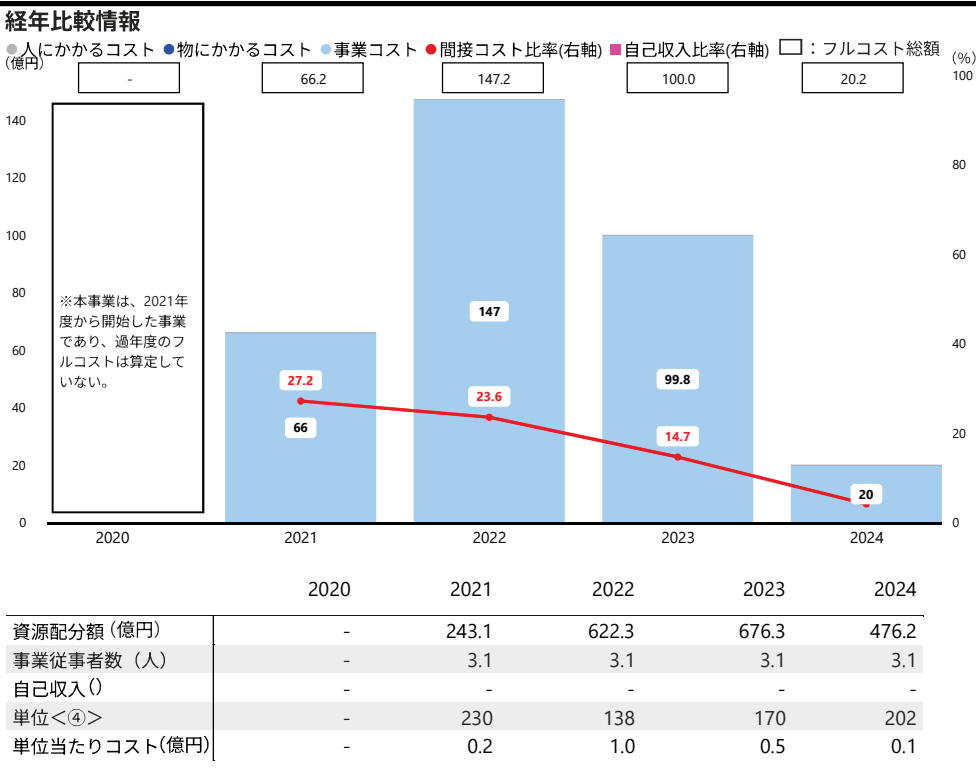
1. 事業概要 [概要・関連HP] <https://kankosaisei-chiiki.net/>

地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化事業は、宿泊施設、観光施設等の改修、廃屋撤去、面的DX化などの取組の支援について、観光需要の拡大、収益・生産性向上等の実現を図り、地域・産業の「稼ぐ力」を回復・強化する事業です。

2. フルコストの内容

フルコスト<①> (間接コスト)	20.2 億円	(100.0 億円)	間接コスト率<①÷②> 4.2 % (14.7 %)
資源配分額<②>	476.2 億円	(676.3 億円)	自己収入比率<③÷①> - % (- %)
自己収入<③>	-	(-)	単位当たりコスト<①÷④> 0.1 億円 (0.5億円)
うち国におけるフルコスト	20.2 億円	(100.0 億円)	単位<④> 202 (170)
人にかかるコスト	0.2 億円	(0.2 億円)	観光庁支援対象地域数 (地域)
物にかかるコスト	0.0 億円	(0.0 億円)	二
庁舎等 (減価償却費)	- 億円	(- 億円)	
事業コスト	20.0 億円	(99.8 億円)	
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	(- 億円)	
※-			
業務費用 (人件費)	- 億円	(- 億円)	
業務費用 (人件費以外)	- 億円	(- 億円)	
減価償却相当額 (損益外)	- 億円	(- 億円)	
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	(- 億円)	

3. フルコストの推移



4. 補足情報

・本事業は2023年から2024年にかけて2カ年で実施しており、地域によっては2年目に該当するため当該年度に補助金の交付を受けていない支援対象地域があります。このため、支援対象となる地域数は増加している一方で、当該年度の資源配分額は減少しています。また、フルコストの総額も2カ年目であるため、前年度より減少しています。

・過年度事業の経験を踏まえて事務作業の見直しなど改善を図ったことから、専門家派遣等の費用である事業コストは減少しました。

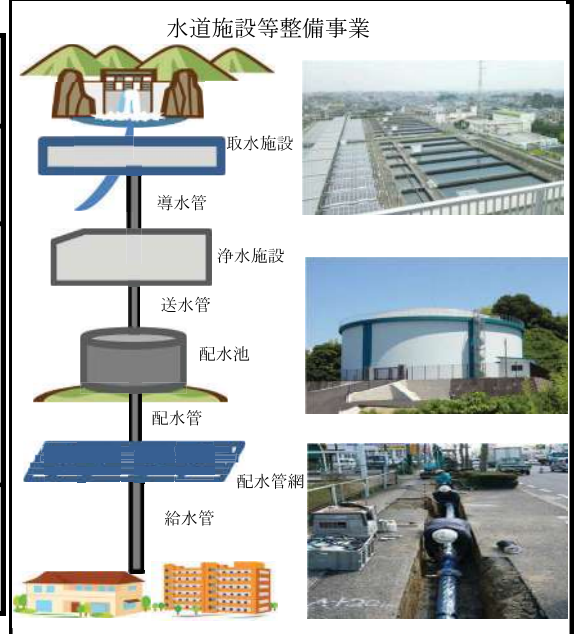
水道施設等整備事業

1. 事業概要 [概要・関連HP] https://www.mlit.go.jp/mizukokudo/watersupply/stf_seisakunitsuite_bunya_topics_bukyoku_kenkou_suido_yosan_01.html

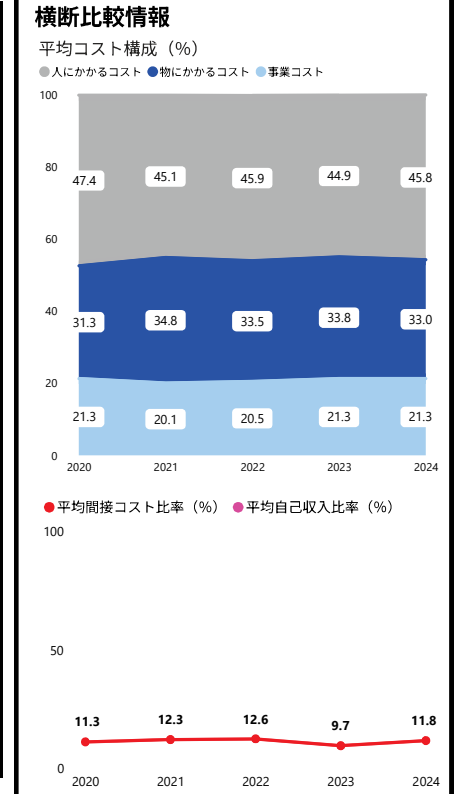
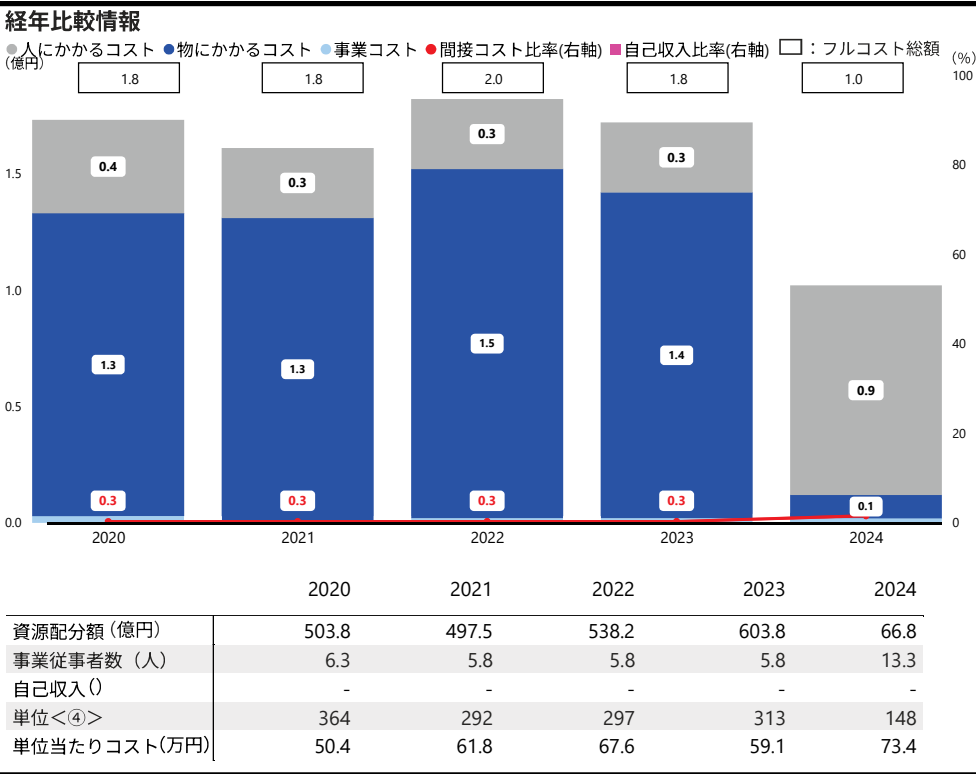
水道施設等整備事業は、清浄にして豊富低廉な水の供給を図り、もって公衆衛生の向上と生活環境の改善、また安全で質が高く災害に強い水道を確保するため、水道事業又は水道用水供給事業を運営する地方公共団体に対し、その事業に要する費用のうち一部を補助する事業です。

2. フルコストの内容

フルコスト<①> (間接コスト)	1.0 億円	(1.8 億円)	間接コスト率<①÷②> 1.6 % (0.3 %)
資源配分額<②>	66.8 億円	(603.8 億円)	自己収入比率<③÷①> - % (- %)
自己収入<③>	-	(-)	単位当たりコスト<①÷④> 73.4 万円 (59.1万円)
うち国におけるフルコスト	1.0 億円	(1.8 億円)	単位<④> 148 (313)
人にかかるコスト	0.9 億円	(0.3 億円)	補助件数 (件)
物にかかるコスト	0.1 億円	(1.4 億円)	主な保有資産 二
庁舎等(減価償却費)	0.0 億円	(0.0 億円)	
事業コスト	0.0 億円	(0.0 億円)	
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	(- 億円)	
※-			
業務費用(人件費)	- 億円	(- 億円)	
業務費用(人件費以外)	- 億円	(- 億円)	
減価償却相当額(損益外)	- 億円	(- 億円)	
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	(- 億円)	



3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・事業コストの具体的な内容は、都道府県における指導監督費です。
- ・本事業は2024年度より厚生労働省から国土交通省に移管されております。

独立行政法人自動車事故対策機構介護料支給業務

1. 事業概要 [概要・関連HP] <https://www.nasva.go.jp/sasaeru/kaigoryo.html>

介護料支給業務では、自動車事故が原因で、脳、脊髄又は胸腹部臓器を損傷し、重度の後遺障害を持つため、移動、食事及び排泄など日常生活動作について常時又は随時の介護が必要な状態の方に介護料の支給等を実施しています。

2. フルコストの内容

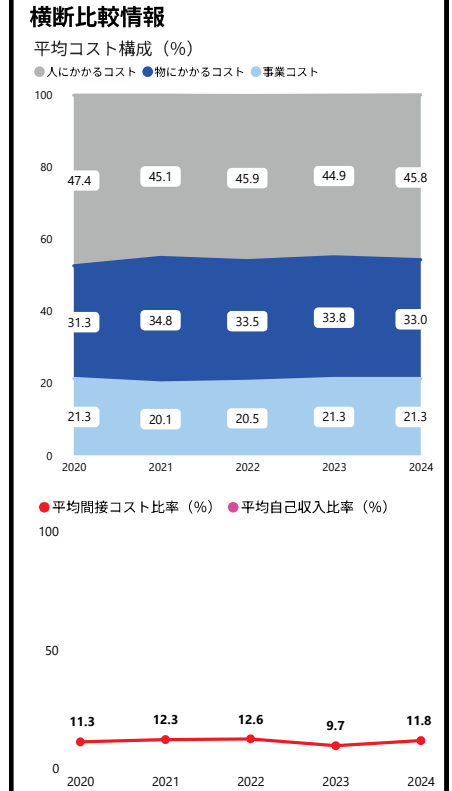
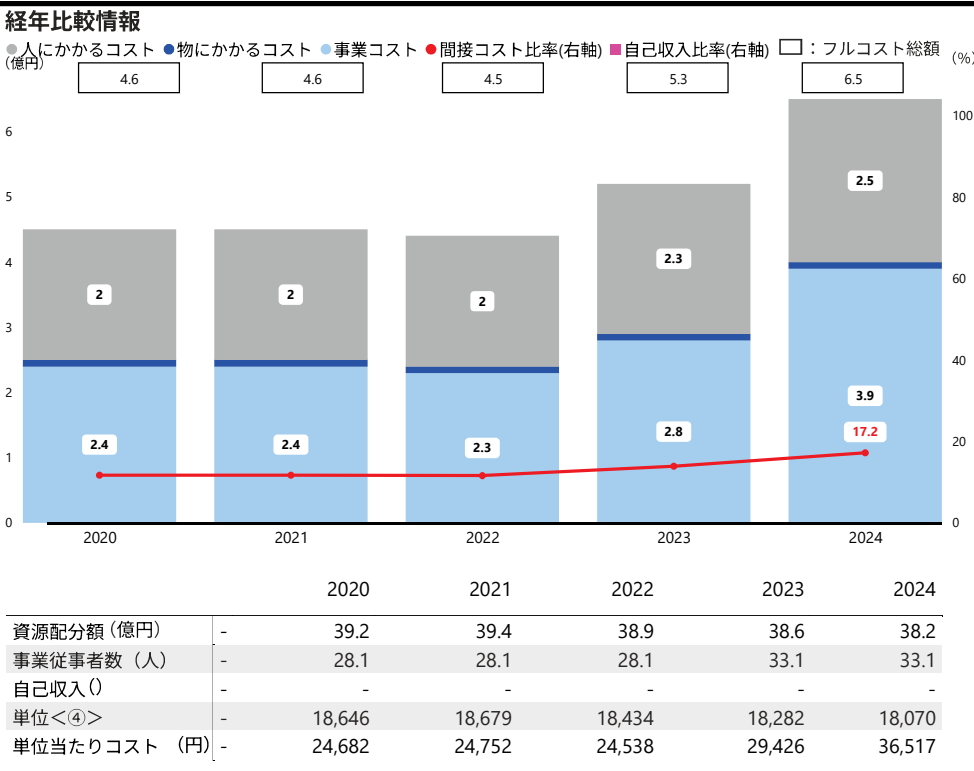
フルコスト<①> (間接コスト)	6.5 億円	(5.3 億円)	間接コスト率<①÷②> 17.2 % (13.9 %)
資源配分額<②>	38.2 億円	(38.6 億円)	自己収入比率<③÷①> - % (- %)
自己収入<③>	-	(-)	単位当たりコスト<①÷④> 36,517 円(29,426 円)
うち国におけるフルコスト	0.1 億円	(0.1 億円)	単位<④> 18,070 (18,282)
人にかかるコスト	0.0 億円	(0.0 億円)	介護料延べ受給者数 (人)
物にかかるコスト	0.1 億円	(0.1 億円)	主な保有資産 1.8億円
庁舎等(減価償却費)	- 億円	(- 億円)	無形固定資産(介護料支給・ 受給者支援業務システム)
事業コスト	- 億円	(- 億円)	
うち外部機関(※) におけるフルコスト	6.4 億円	(5.2 億円)	
※独立行政法人自動車事故対策機構			
業務費用(人件費)	2.5 億円	(2.3 億円)	
業務費用(人件費以外)	3.9 億円	(2.8 億円)	
減価償却相当額(損益外)	- 億円	(- 億円)	
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	(- 億円)	

【支給対象及び支給額】

- 特I種
I種該当者のうち、自力移動や自力摂食ができない等の障害がある方
月額 85,310円 ~ 211,530円
- I種
自動車事故により脳損傷、脊髄損傷又は胸腹部臓器損傷で常時介護を要する方(自賠法施行令別表第一第1級の認定者)
月額 72,990円 ~ 166,950円
- II種
自動車事故により脳損傷、脊髄損傷又は胸腹部臓器損傷で随時介護を要する方(自賠法施行令別表第一第2級の認定者)
月額 36,500円 ~ 83,480円

※療護施設に入院、労災・介護保険等法令に基づく介護補償給付を受給、主たる生計維持者の合計所得金額が年間1千万円を超える場合等は支給対象外。

3. フルコストの推移



4. 補足情報

- 本業務については、介護料延べ受給者数に大幅な増減がないため、概ね一定水準で推移しております。
- 事業コストについては、介護料支給システム及び介護料受給者支援業務システムの運用経費などです。
- フルコスト合計については、介護料システムの整備に伴い、運用・保守費用等が増加したことにより、緩やかな増加傾向にあります。

海洋プラスチックごみ総合対策事業

1. 事業概要 [概要・関連HP] <https://www.env.go.jp/water/inc.html>

当事業は新たな条約交渉を主導し、我が国からの主張が反映される形で交渉が取りまとまることを目指し、国際的な科学的基盤の整備に貢献するため、モニタリング手法の調和や集約のためのデータベース構築、流出経路や流出量の把握、生態影響の評価などの取組を推進します。科学的知見を基に効果的な発生抑制対策を検討するとともに、これら我が国の技術を活用した先進的な取組事例を国内外に発信するため、国連環境計画（UNEP）が主催する各種ステークホルダー会合等に拠出します。

2. フルコストの内容

(): 前年度

フルコスト<①> (間接コスト)	378 万円	(322万円)	間接コスト率<①÷②>	9.7 % (8.4 %)
資源配分額<②>	3,861 万円	(3,805万円)	自己収入比率<③÷①>	- % (- %)
自己収入<③>	-	(-)	単位当たりコスト<①÷④>	378.3 万円 (322.6万円)
うち国におけるフルコスト	378 万円	(322 万円)	単位<④>	1 (1)
人にかかるコスト	212 万円	(203 万円)	拠出件数 (件)	
物にかかるコスト	165 万円	(118 万円)	主な保有資産	二
庁舎等 (減価償却費)	0 万円	(0 万円)		
事業コスト	- 万円	(- 万円)		
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 万円	(- 万円)		
※-				
業務費用 (人件費)	- 万円	(- 万円)		
業務費用 (人件費以外)	- 万円	(- 万円)		
減価償却相当額 (損益外)	- 万円	(- 万円)		
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	(- 万円)		

国際的な取組・議論の主導

新たな条約交渉やG20等重要な国際会議で イニシアティブを発揮



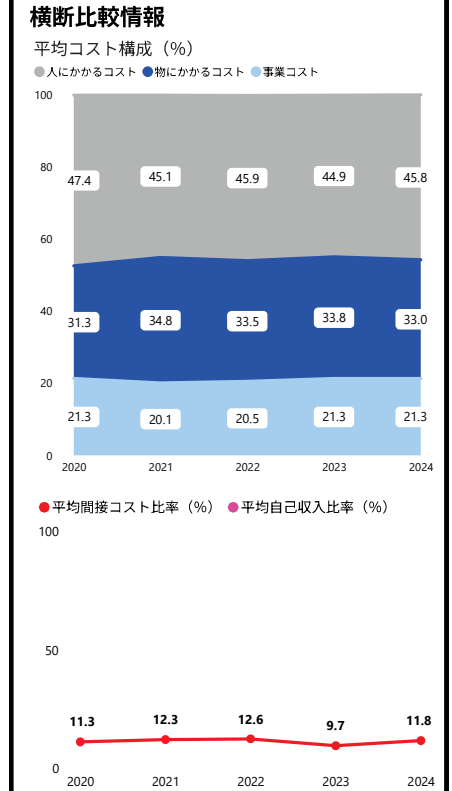
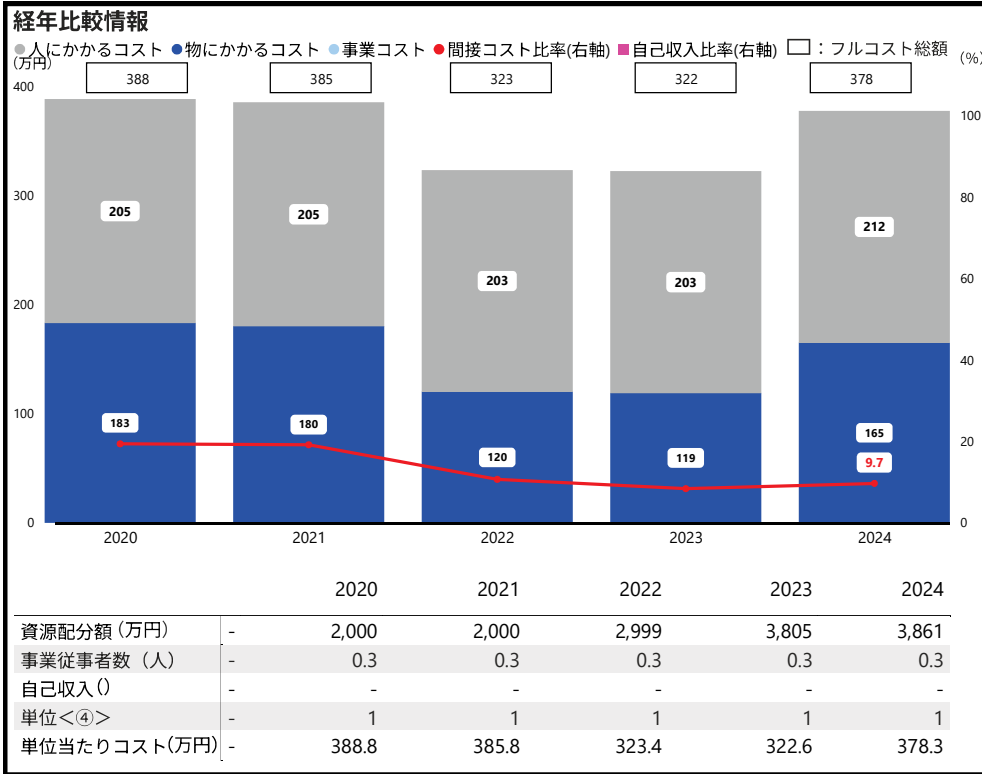
科学的知見の強化

実効性のある汚染対策に必要な科学的知見を整備



地球規模の海洋プラスチックごみ対策の促進
海洋プラスチックごみに関する科学的知見の強化
UNEPが主催する各種ステークホルダー会合において、これら取組の紹介を通じて、我が国のイニシアティブ・プレゼンス強化に活用する。

3. フルコストの推移



4. 補足情報

・2024年度においては、間接コストの増加により、フルコストはやや増加となりましたが、当該年度において業務量の大きな変動等はなく、一定水準での推移となりました。

指定管理鳥獣捕獲等事業

1. 事業概要 [概要・関連HP] <https://www.env.go.jp/nature/choju/reinforce/index2.html>

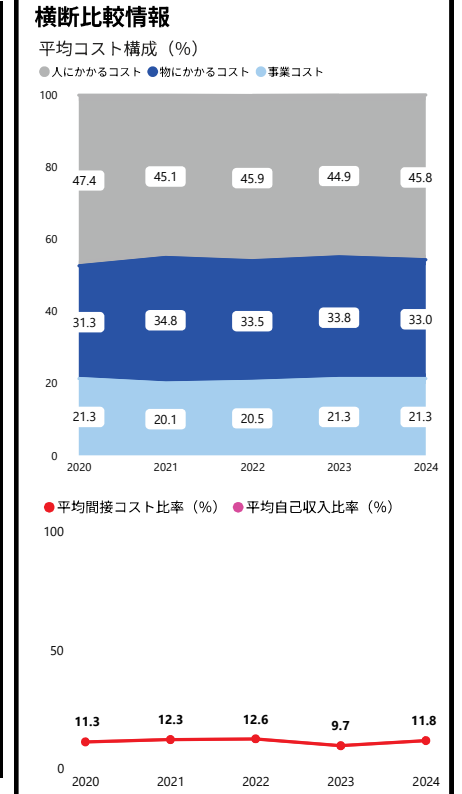
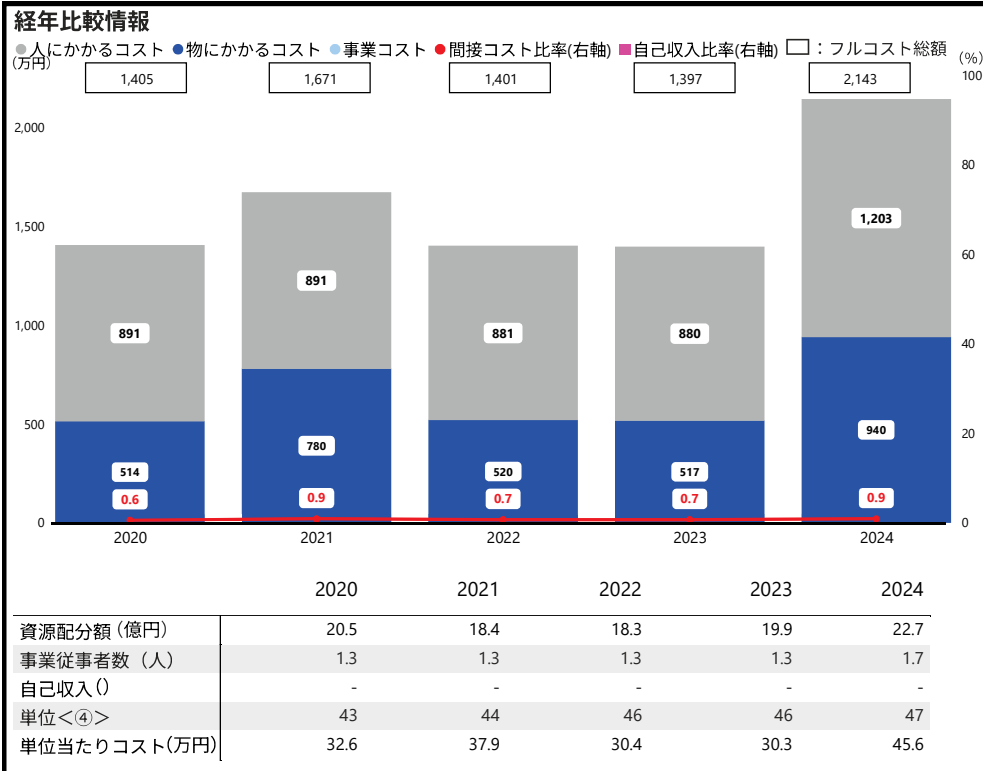
都道府県等が計画に基づき行う実施する指定管理鳥獣（ニホンジカ、イノシシ、クマ類）の捕獲や被害対策等の取組に対し必要経費を国が支援する。

2. フルコストの内容

フルコスト<①> (間接コスト)	2,143 万円	(1,397万円)	間接コスト率<①÷②> 0.9 % (0.7 %)
資源配分額<②>	22.7 億円	(19.9 億円)	自己収入比率<③÷①> - % (- %)
自己収入<③>	-	(-)	単位当たりコスト<①÷④> 45.6 万円 (30.3万円)
うち国におけるフルコスト	2,143 万円	(1,397 万円)	単位<④> 47 (46)
人にかかるコスト	1,203 万円	(880 万円)	交付件数 (件)
物にかかるコスト	936 万円	(513 万円)	
庁舎等 (減価償却費)	4 万円	(3 万円)	
事業コスト	- 万円	(- 万円)	
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 万円	(- 万円)	主な保有資産 二
※-			
業務費用 (人件費)	- 万円	(- 万円)	
業務費用 (人件費以外)	- 万円	(- 万円)	
減価償却相当額 (損益外)	- 万円	(- 万円)	
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	(- 万円)	



3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・本事業について、令和6年4月に新たに指定管理鳥獣としてクマ類が加わったことに伴い、事業従事者における当該事業への業務従事割合等が増加したことに伴い例年よりもコストが増加することとなりました。
- ・資源配分額は、指定管理鳥獣の個体数管理を目的とした都道府県等による捕獲事業等に関する経費となります。

循環型社会形成推進事業

1. 事業概要 [概要・関連HP] https://www.env.go.jp/recycle/waste/3r_network/index.html

市町村等が作成する循環型社会形成推進地域計画において必要とされた一般廃棄物処理施設（廃棄物の資源化を行うマテリアルリサイクル推進施設、発電や熱回収を行うエネルギー回収型廃棄物処理施設、最終処分場、し尿と生活雑排水を併せて処理する個別分散型汚水処理施設である浄化槽等）の整備費用等について、交付金を交付する。

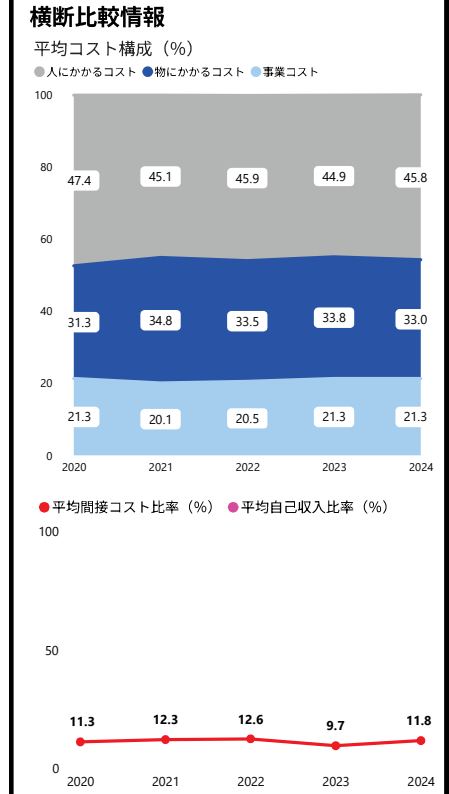
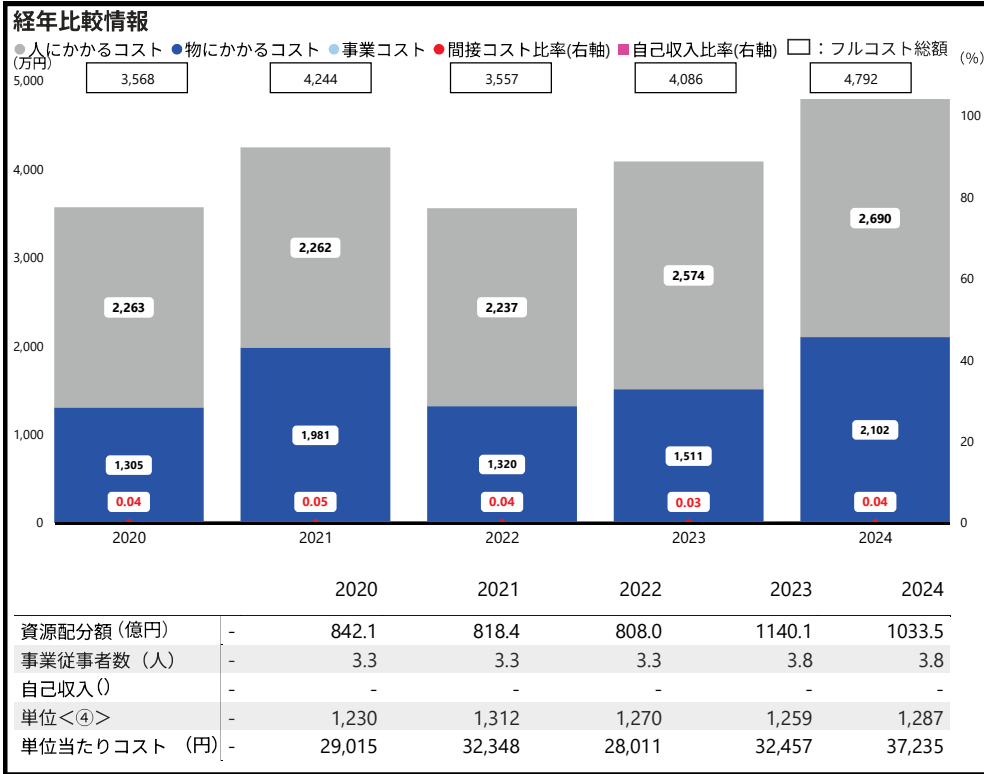
2. フルコストの内容

(): 前年度

フルコスト<①> (間接コスト)	4,792 万円	(4,086 万円)	間接コスト率<①÷②> 0.04 % (0.03 %)
資源配分額<②>	1,033.5 億円	(1,140.1 億円)	自己収入比率<③÷①> - % (- %)
自己収入<③>	-	(-)	単位当たりコスト<①÷④> 37,235 円(32,457 円)
うち国におけるフルコスト	4,792 万円	(4,086 万円)	単位<④> 1,287 (1,259)
人にかかるコスト	2,690 万円	(2,574 万円)	交付件数 (件)
物にかかるコスト	2,092 万円	(1,501 万円)	
庁舎等 (減価償却費)	9 万円	(10 万円)	主な保有資産 二
事業コスト	- 万円	(- 万円)	
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 万円	(- 万円)	
※-			
業務費用 (人件費)	- 万円	(- 万円)	
業務費用 (人件費以外)	- 万円	(- 万円)	
減価償却相当額 (損益外)	- 万円	(- 万円)	
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	(- 万円)	



3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・本事業は市町村等が作成する循環型社会形成推進地域計画において必要とされた一般廃棄物処理施設（廃棄物の資源化を行うマテリアルリサイクル推進施設、発電や熱回収を行うエネルギー回収型廃棄物処理施設、最終処分場、し尿と生活雑排水を併せて処理する個別分散型汚水処理施設である浄化槽等）の整備費用等について、交付金を交付するものであり、業務量の変動が少なかったため、おおむね一定水準での推移となりました。
- ・環境省全体の施設費の増加により、物にかかるコストが増加しました。

原子力被災者環境放射線モニタリング対策関連事業

1. 事業概要 [概要・関連HP] -

原子力被災者環境放射線モニタリング対策関連事業は、福島県及び市町村が住民のニーズを踏まえ、放射線モニタリングに関する用途等を柔軟に選択・実施できるよう、福島県に対し必要な経費を交付します。福島県は交付金をもとに基金を創設し、住空間周辺の空間線量率の測定など、住民のニーズに応じたモニタリングを実施します。

2. フルコストの内容

() : 前年度

フルコスト<①> (間接コスト)	378 万円	(322万円)	間接コスト率<①÷②> 0.6 % (0.5 %)
資源配分額<②>	5.7 億円	(5.8 億円)	自己収入比率<③÷①> - % (- %)
自己収入<③>	-	(-)	単位当たりコスト<①÷④> 176 円 (145 円)
うち国におけるフルコスト	378 万円	(322 万円)	単位<④> 21,452 (22,108)
人にかかるコスト	212 万円	(203 万円)	放射線モニタリングの調査地点数(地点)
物にかかるコスト	165 万円	(118 万円)	
庁舎等(減価償却費)	0 万円	(0 万円)	主な保有資産 二
事業コスト	- 万円	(- 万円)	
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 万円	(- 万円)	
※-			
業務費用(人件費)	- 万円	(- 万円)	
業務費用(人件費以外)	- 万円	(- 万円)	
減価償却相当額(損益外)	- 万円	(- 万円)	
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	(- 万円)	



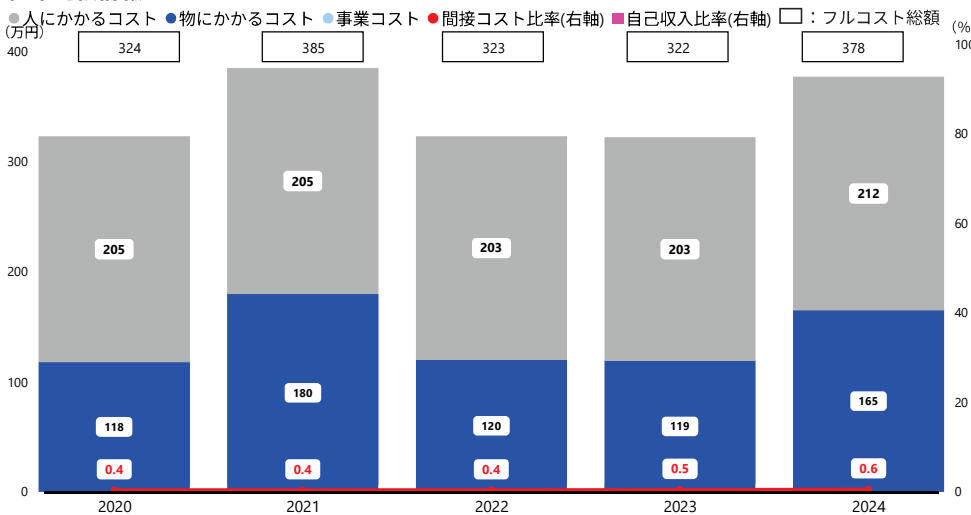
放射能濃度分析中の様子



空間線量率の測定中の様子

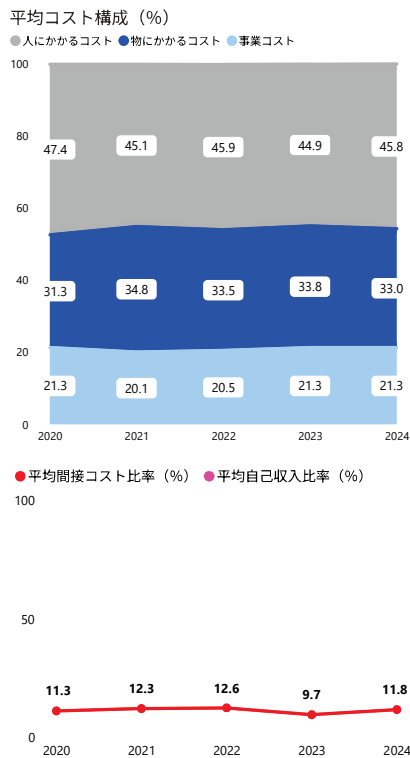
3. フルコストの推移

経年比較情報



	2020	2021	2022	2023	2024
資源配分額(億円)	8.0	8.0	8.0	5.8	5.7
事業従事者数(人)	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
自己収入(円)	-	-	-	-	-
単位<④>	34,015	33,038	31,206	22,108	21,452
単位当たりコスト(円)	95	116	103	145	176

横断比較情報



4. 補足情報

- ・本事業は、事業規模や調査地点数に大きな変動がなかったため、コストが概ね一定となりました。
- ・環境省全体の施設費の増加により、物にかかるコストが増加しました。

環境研究総合推進費業務

1. 事業概要 [概要・関連HP] <https://www.erca.go.jp/suishinhi/>

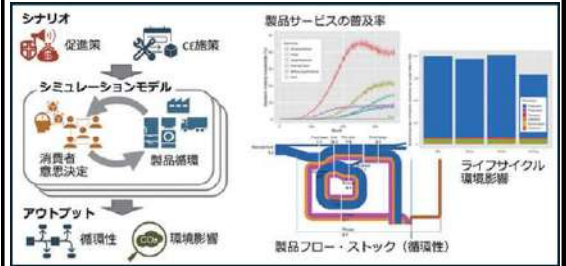
環境研究総合推進費は、気候変動問題への対応、循環型社会の実現、自然環境との共生、環境リスク管理等による安全の確保など、環境分野のほぼ全域にわたる研究開発を実施しています。

2. フルコストの内容

フルコスト<①> (間接コスト)	12.7 億円	(13.4 億円)	間接コスト率<①÷②> 32.6 % (25.7 %)
資源配分額<②>	39.2 億円	(52.2 億円)	自己収入比率<③÷①> - % (- %)
自己収入<③>	-	(-)	単位<④> 205 (193)
うち国におけるフルコスト	0.8 億円	(0.8 億円)	助成件数
人にかかるコスト	0.1 億円	(0.1 億円)	単位当たりコスト<①÷④> 624.3 万円 (695.5万円)
物にかかるコスト	0.1 億円	(0.0 億円)	主な保有資産 二
庁舎等(減価償却費)	0.0 億円	(0.0 億円)	
事業コスト	0.5 億円	(0.6 億円)	
うち外部機関(※)におけるフルコスト	11.9 億円	(12.5 億円)	
※独立行政法人環境再生保全機構			
業務費用(人件費)	1.9 億円	(1.5 億円)	
業務費用(人件費以外)	10.0 億円	(10.9 億円)	
減価償却相当額(損益外)	- 億円	(- 億円)	
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	(- 億円)	

研究開発成果の例

サーキュラーエコノミー(循環経済)の取り組みを事前評価する消費者行動シミュレーションモデルを開発

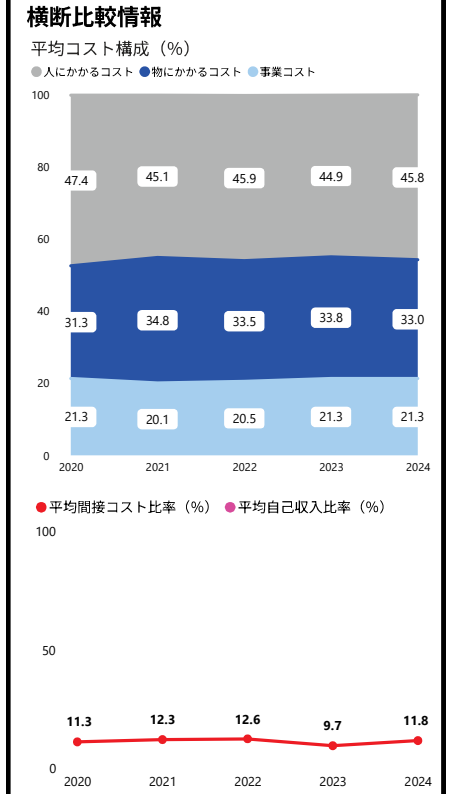
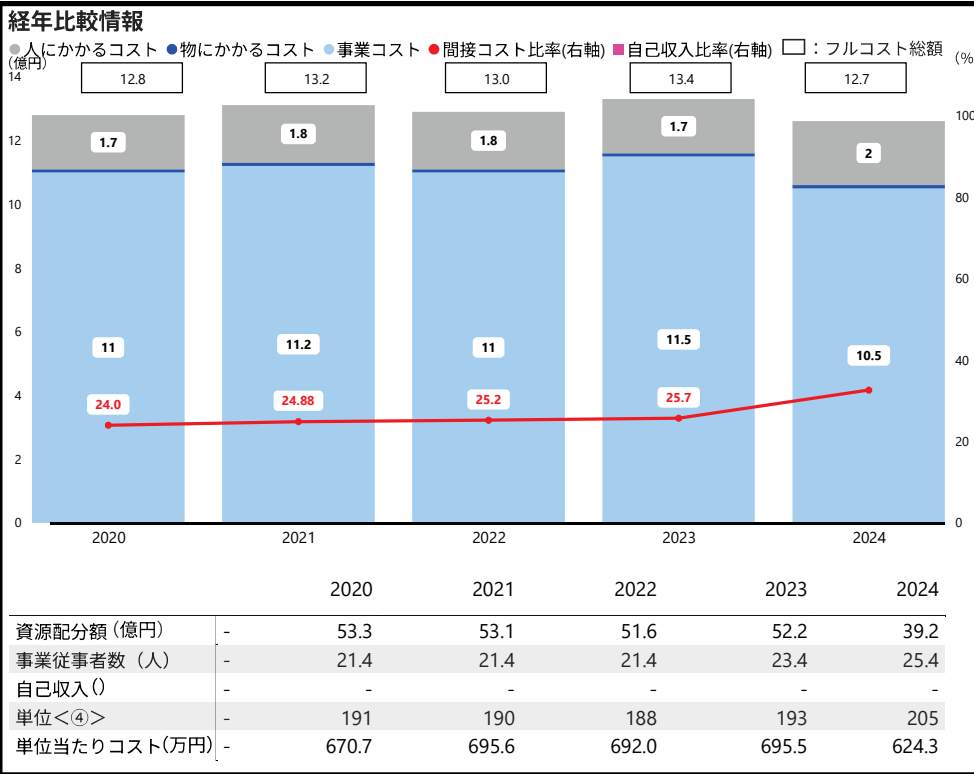


シミュレーションモデル活用の流れと評価結果の例

(環境研究総合推進費2024パンフレットより)

- 脱炭素・循環型かつ消費者にも受け入れられる製品やサービスの設計と、これを後押しする政策の立案に役立てることができる。
- コンピューター上のシミュレーション実験によって、サーキュラーエコノミーの促進策やボトルネックとなる事項などを、定量的に推計・検討可能に。

3. フルコストの推移



4. 補足情報

- 事業コストの具体的な内容は、行政ニーズの策定、推進費制度全体の運営・評価、推進費新規研究課題の審査・実施中研究課題の中間審査・研究課題後の事後評価、研究課題の広報、推進費データベースの更新等です。
- 環境省全体の施設費の増加により、物にかかるコストが増加しました。

環境配慮型先進トラック・バス導入加速事業

1. 事業概要 [概要・関連HP] <https://www.heco-hojo.jp/y/R06/trkbus.html>

本事業では、2050年カーボンニュートラル、2030年度46%削減目標の実現に向けて、運輸部門のCO2排出量の4割を占める貨物車・バス由来CO2を削減するため、普及の初期段階にある環境配慮型先進トラック・バス（従来のディーゼルトラック・バスと比べてCO2排出量が少ない車両（HV（ハイブリッド自動車）、天然ガス車））の大幅な導入を早急に軌道に乗せることを目的とする。具体的には、車両の導入に係る経費の一部補助等を行い普及初期の導入加速を支援することにより、安定的な需要を創出し、環境配慮型先進トラック・バスの普及を目指す。

2. フルコストの内容

(): 前年度

フルコスト<①> (間接コスト)	1,934 万円	(2,061万円)	間接コスト率<①÷②> 7.1 % (6.8 %)
資源配分額<②>	2.7 億円	(2.9 億円)	自己収入比率<③÷①> - % (- %)
自己収入<③>	-	(-)	単位当たりコスト<①÷④> 98,716 円(127,275 円)
うち国におけるフルコスト	630 万円	(537 万円)	単位<④> 196 (162)
人にかかるコスト	353 万円	(338 万円)	補助件数 (件)
物にかかるコスト	275 万円	(197 万円)	
庁舎等 (減価償却費)	1 万円	(1 万円)	主な保有資産 二
事業コスト	- 万円	(- 万円)	
うち外部機関(※)におけるフルコスト	1,304 万円	(1,524 万円)	
※公益財団法人北海道環境財団			
業務費用 (人件費)	849 万円	(688 万円)	
業務費用 (人件費以外)	455 万円	(835 万円)	
減価償却相当額 (損益外)	- 万円	(- 万円)	
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	(- 万円)	

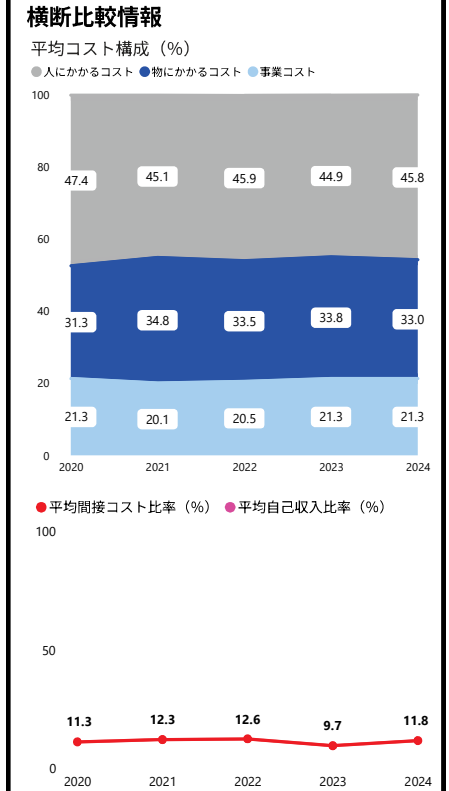
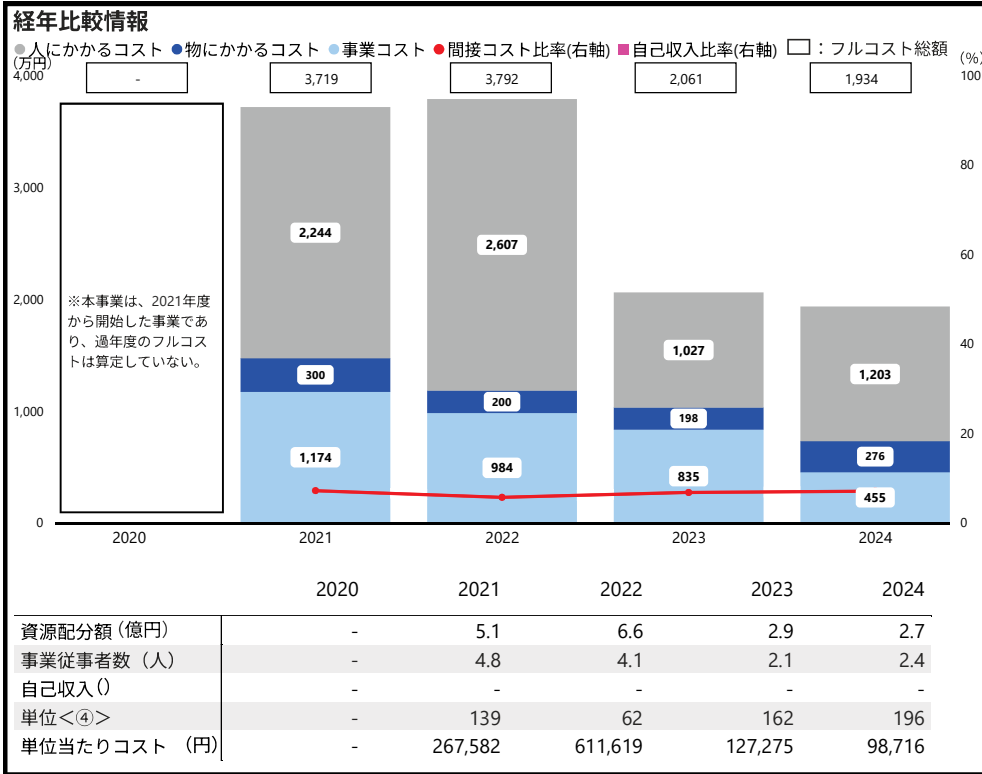


HVトラック・NGVトラック



HVバス・NGVバス

3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・本事業では物品コストが増加した一方、2025年度への繰越や執行団体変更により外部機関での人件費以外の業務費が減少し、2024年度フルコストは昨年度比で大きな変動なく一定水準となりました。
- ・事業コストは、環境配慮型トラック・バス（HV及び天然ガス）の導入補助に伴う経費で、執行団体人件費、臨時雇用賃金、謝金、旅費、光熱水費、印刷製本費、通信運搬費、振込手数料、システム保守費などで構成されています。
- ・EVトラック補助が環境省の別事業（商用車の電動化促進事業）に移管され事業規模が縮小したため、2022年度から2023年度にかけてフルコストは減少しました。

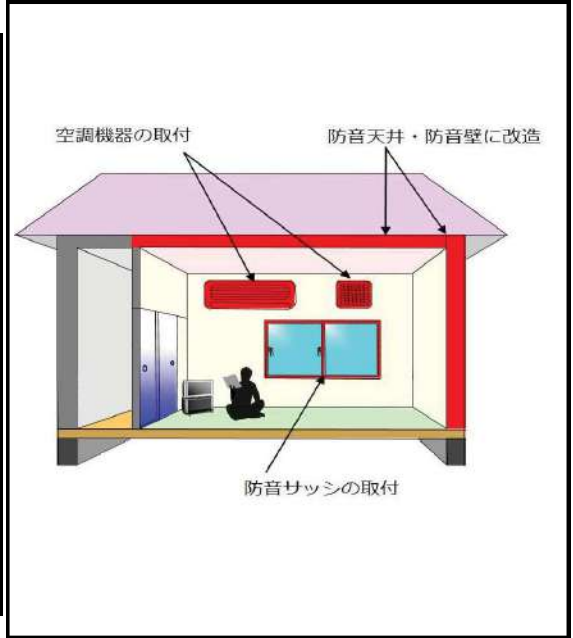
騒音防止事業（住宅防音）

1. 事業概要 [概要・関連HP] https://www.mod.go.jp/j/approach/chouwa/sesaku/hojokin_jigyo.html

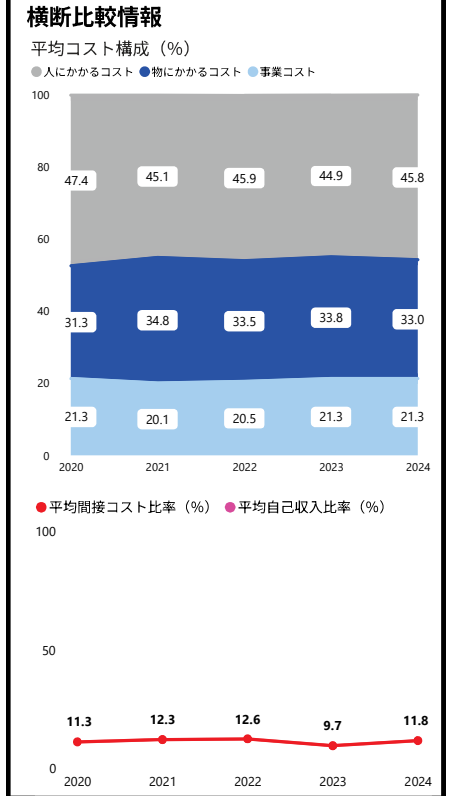
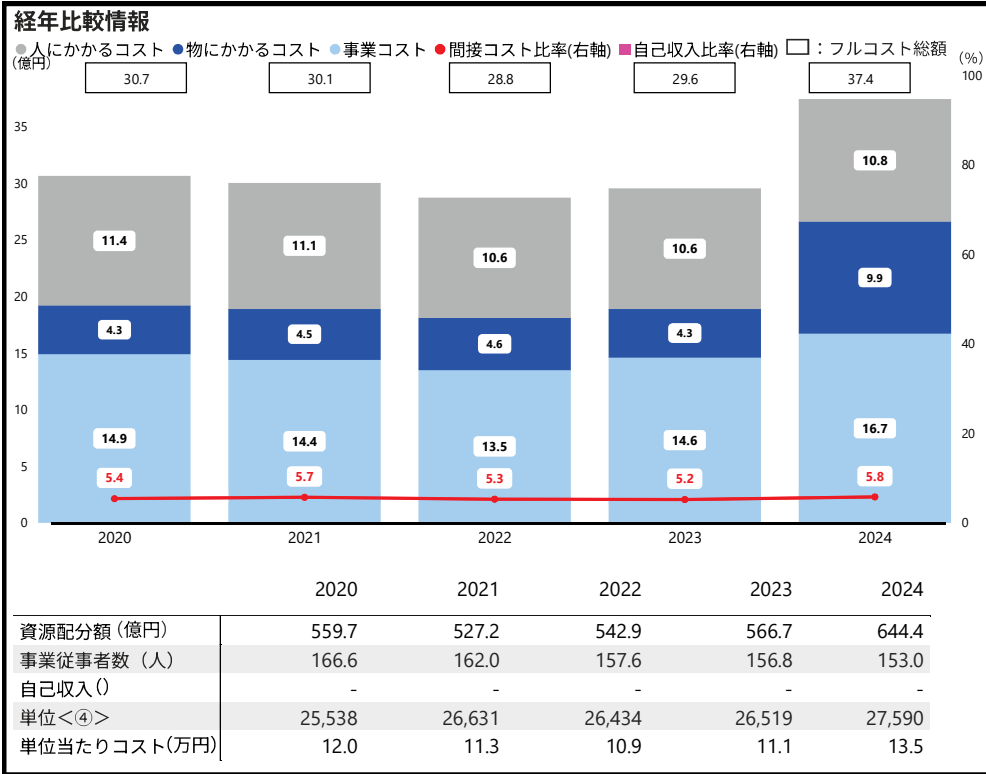
騒音防止事業（住宅防音）は、自衛隊等の航空機の離陸、着陸等の頻繁な実施により生ずる音響に起因する障害が著しいと防衛大臣が認めて第一種区域を指定・告示した際に所在する住宅を対象として、自衛隊等の航空機の音響に起因する障害を防止又は軽減するため、住宅の所有者等が行う防音工事に對し、助成を行うものです。

2. フルコストの内容

フルコスト<①> (間接コスト)	37.4 億円	(29.6 億円)	間接コスト率<①÷②> 5.8 % (5.2 %)
資源配分額<②>	644.4 億円	(566.7 億円)	自己収入比率<③÷①> - % (- %)
自己収入<③>	-	(-)	単位当たりコスト<①÷④> 13.5 万円 (11.1万円)
うち国におけるフルコスト	37.4 億円	(29.6 億円)	単位<④> 27,590 (26,519)
人にかかるコスト	10.8 億円	(10.6 億円)	工事実施世帯数(世帯) 二
物にかかるコスト	9.0 億円	(3.5 億円)	主な保有資産 二
庁舎等(減価償却費)	0.8 億円	(0.8 億円)	
事業コスト	16.7 億円	(14.6 億円)	
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	(- 億円)	
※			
業務費用(人件費)	- 億円	(- 億円)	
業務費用(人件費以外)	- 億円	(- 億円)	
減価償却相当額(損益外)	- 億円	(- 億円)	
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	(- 億円)	



3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・本事業は、自衛隊等の航空機の音響に起因する障害の防止又は軽減を目的に、毎年度一定規模の助成を行ってまいりましたが、2024年度は物にかかるコスト等が増加したことによりフルコストは増加となりました。
- ・事業コストの内容は、住宅防音事業に係る事務委託費、職員旅費等の事務費となります。

公認会計士試験事業

1. 事業概要 [概要・関連HP] <https://www.fsa.go.jp/cpaaoib/kouninkaikaishi-shiken/index.html>

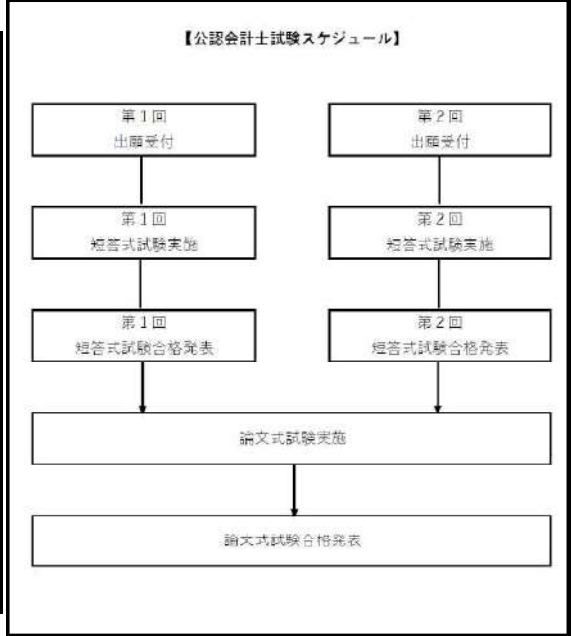
公認会計士試験は、公認会計士になろうとする者に必要な学識及びその应用能力を有するかどうかを判定することを目的とし、短答式及び論文式による筆記の方法により行うものです。また、公認会計士試験は、公認会計士・監査審査会が行うこととされ、同審査会に置かれている試験委員が試験問題の作成、採点等を行っています。

公認会計士試験事業は、試験委員会議等の運営を行うとともに、出願の受付、短答式及び論文式試験の実施に係る事務等を行う事業です。

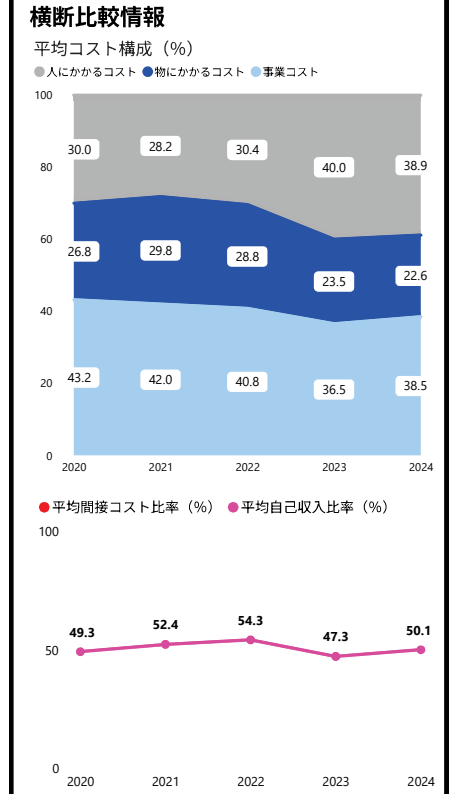
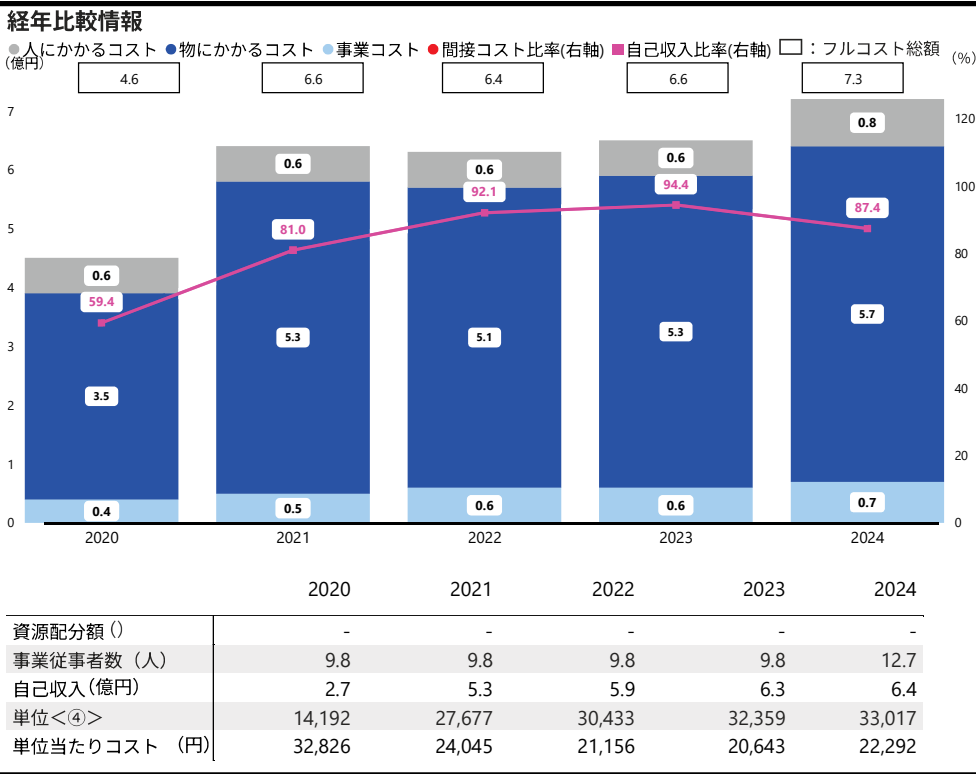
2. フルコストの内容

() : 前年度

フルコスト<①>	7.3 億円	(6.6 億円)	間接コスト率<①÷②>	- % (- %)
資源配分額<②>	-	(-)	自己収入比率<③÷①>	87.4 % (94.4 %)
自己収入<③>	6.4 億円	(6.3 億円)	単位当たりコスト<①÷④>	22,292 円(20,643 円)
うち国におけるフルコスト	7.3 億円	(6.6 億円)	単位<④>	33,017 (32,359)
人にかかるコスト	0.8 億円	(0.6 億円)	出願者数(人)	-
物にかかるコスト	5.6 億円	(5.3 億円)	主な保有資産	二
庁舎等(減価償却費)	0.0 億円	(0.0 億円)		
事業コスト	0.7 億円	(0.6 億円)		
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	(- 億円)		
※-				
業務費用(人件費)	- 億円	(- 億円)		
業務費用(人件費以外)	- 億円	(- 億円)		
減価償却相当額(損益外)	- 億円	(- 億円)		
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	(- 億円)		



3. フルコストの推移



4. 補足情報

出願者数の増加に伴い自己収入(受験手数料収入)が増加しているものの、人にかかるコスト(公認会計士試験事業に従事する職員)、物にかかるコスト(試験会場の借上げ経費等)及び事業コスト(試験委員会議の開催に伴う手当及び旅費等)が増加したことから、自己収入比率は前年度よりも低下しました。

消費生活相談員資格試験業務（独立行政法人国民生活センター実施分）

1. 事業概要 [概要・関連HP] <https://www.kokusen.go.jp/hello/data/shikaku.html>

地方公共団体の消費生活センター等において消費生活相談やあっせんに従事する消費生活相談員の資格試験として、消費者庁は、登録試験機関を通じて「消費生活相談員資格試験」（国家試験）を運用しており、独立行政法人国民生活センターは当該試験の登録試験機関として資格試験を適正に実施しています。

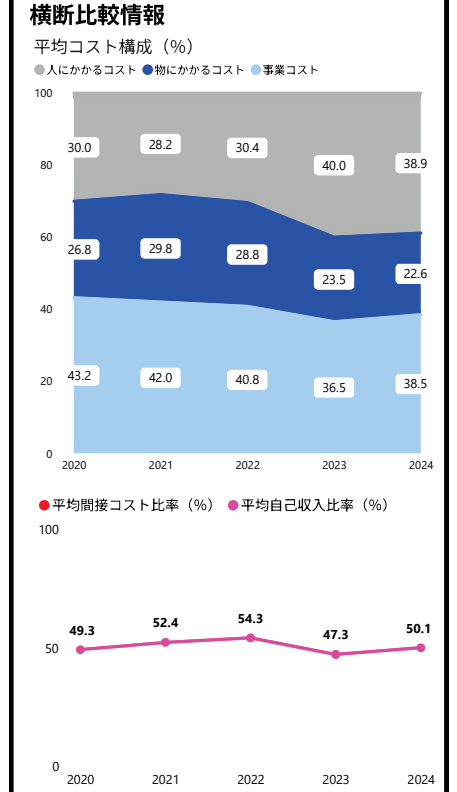
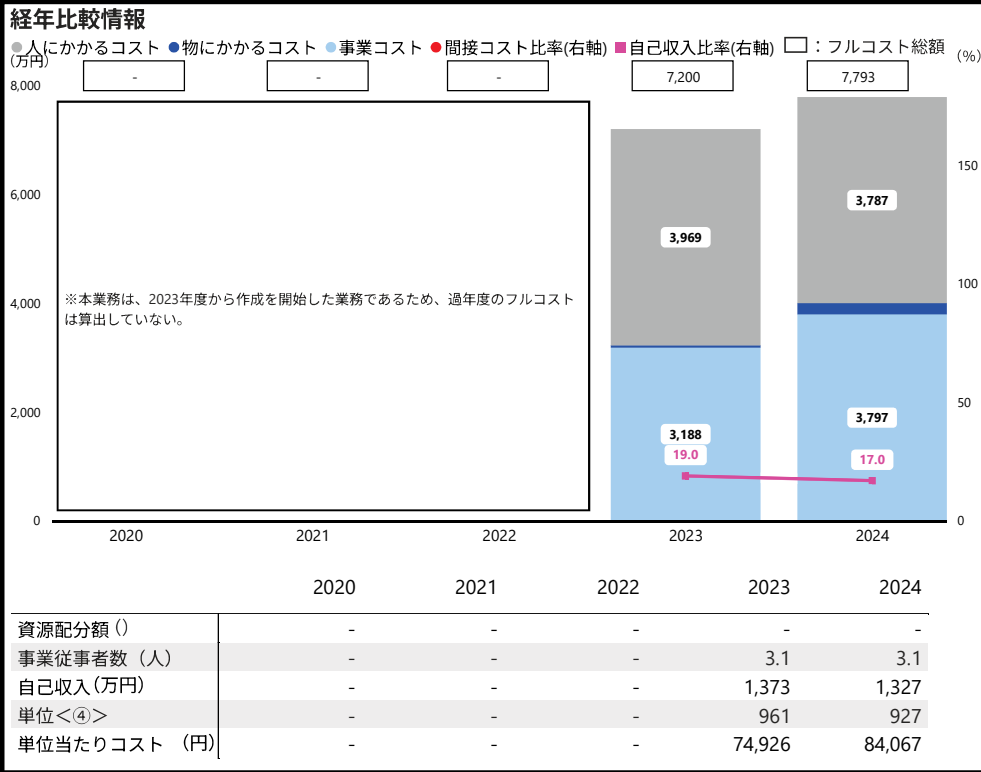
2. フルコストの内容

()：前年度

フルコスト<①>	7,793 万円	(7,200万円)	間接コスト率<①÷②>	- % (- %)
資源配分額<②>	-	(-)	自己収入比率<③÷①>	17.0 % (19.0 %)
自己収入<③>	1,327 万円	(1,373万円)	単位当たりコスト<①÷④>	84,067 円 (74,926 円)
うち国におけるフルコスト	336 万円	(313 万円)	単位<④>	927 (961)
人にかかるコスト	283 万円	(271 万円)	受験申込者数(人)	
物にかかるコスト	53 万円	(42 万円)		
庁舎等(減価償却費)	- 万円	(- 万円)	主な保有資産	二
事業コスト	- 万円	(- 万円)		
うち外部機関(※)におけるフルコスト	7,456 万円	(6,886 万円)		
※(独)国民生活センター				
業務費用(人件費)	3,504 万円	(3,698 万円)		
業務費用(人件費以外)	3,797 万円	(3,188 万円)		
減価償却相当額(損益外)	154 万円	(- 万円)		
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	(- 万円)		



3. フルコストの推移



4. 補足情報

・人件費及び資格試験実施業務の外部委託により業務費が増加しているものの、受験者の利便性と消費生活相談員資格保有者の地域偏在解消の観点から試験地を全国20か所以上に行っていること、受験手数料の値上げによって受験者が減少しないように値段を据え置いていることから、本事業の自己収入比率は低調となっています。

無線局免許等業務

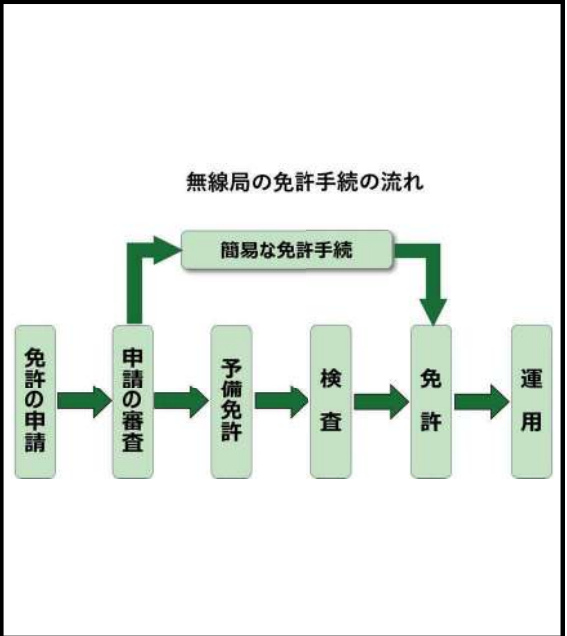
1. 事業概要 [概要・関連HP] <https://www.tele.soumu.go.jp/j/adm/proc/type/aptoli/index.htm>

電波は有限かつ貴重な資源であるため、周波数の割当て、無線局の技術基準等が国際間の取決めによって規律されています。無線局を開設するためには、総務大臣の免許等が必要です。本業務では、その免許等の申請に対して、総務省において基準に適合しているのか審査し、適合していると認められるときに免許等を付与しています。

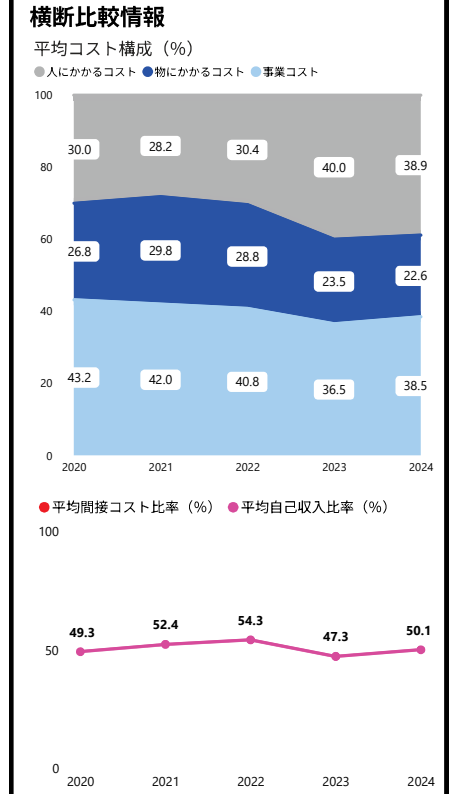
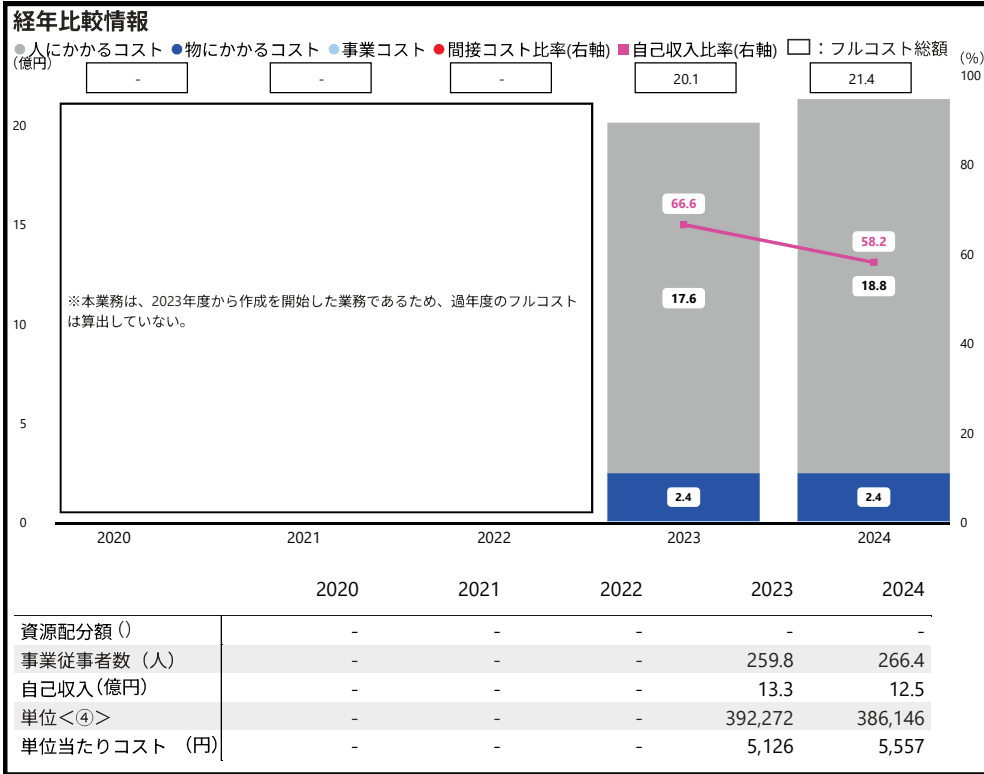
2. フルコストの内容

(): 前年度

フルコスト<①>	21.4 億円	(20.1 億円)	間接コスト率<①÷②>	- % (- %)
資源配分額<②>	-	(-)	自己収入比率<③÷①>	58.2 % (66.6 %)
自己収入<③>	12.5 億円	(13.3 億円)	単位当たりコスト<①÷④>	5,557 円 (5,126 円)
うち国におけるフルコスト	21.4 億円	(20.1 億円)	単位<④>	386,146 (392,272)
人にかかるコスト	18.8 億円	(17.6 億円)	無線局免許等申請件数 (件)	-
物にかかるコスト	2.3 億円	(2.2 億円)	主な保有資産	二
庁舎等 (減価償却費)	0.1 億円	(0.1 億円)		
事業コスト	0.1 億円	(0.1 億円)		
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	(- 億円)		
※-				
業務費用 (人件費)	- 億円	(- 億円)		
業務費用 (人件費以外)	- 億円	(- 億円)		
減価償却相当額 (損益外)	- 億円	(- 億円)		
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	(- 億円)		



3. フルコストの推移



4. 補足情報

- 自己収入は無線局免許申請手数料等です。
- 事業コストは免許状の交付に係る印刷経費等です。

税理士試験業務

1. 事業概要 [概要・関連HP] <https://www.nta.go.jp/taxes/zeirishi/zeirishishiken/gaiyo/gaiyou.htm>

税理士試験は、税理士となるのに必要な学識及びその应用能力を有するかどうかを判定することを目的とし、税法及び会計学に属する科目について、筆記の方法により行うものです。

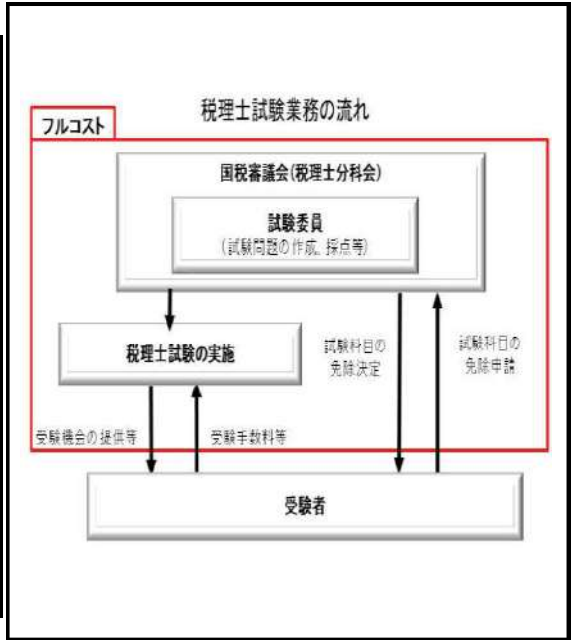
また、税理士試験は、国税審議会が行うこととされ、同審議会（税理士分科会）に属する試験委員によって、試験問題の作成、採点等が行われています。

税理士試験業務は、国税審議会（税理士分科会）の運営を行うとともに、税理士試験実施に係る庶務を行うものです。

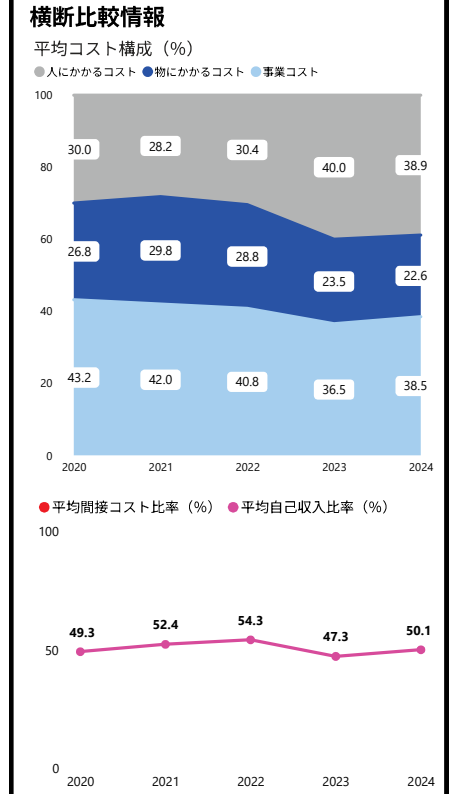
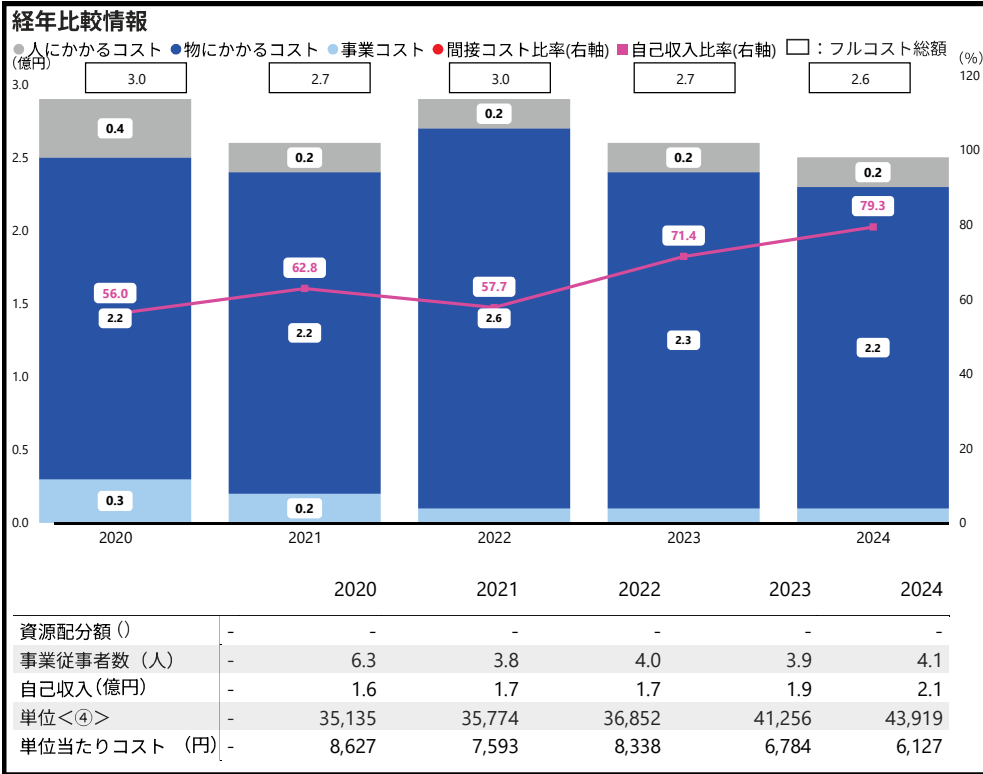
2. フルコストの内容

(): 前年度

フルコスト<①>	2.6 億円	(2.7 億円)	間接コスト率<①÷②>	- % (- %)
資源配分額<②>	-	(-)	自己収入比率<③÷①>	79.3 % (71.4 %)
自己収入<③>	2.1 億円	(1.9 億円)	単位当たりコスト<①÷④>	6,127 円 (6,784 円)
うち国におけるフルコスト	2.6 億円	(2.7 億円)	単位<④>	43,919 (41,256)
人にかかるコスト	0.2 億円	(0.2 億円)	受験申込者数(人)	-
物にかかるコスト	2.1 億円	(2.3 億円)	主な保有資産	二
庁舎等(減価償却費)	0.0 億円	(0.0 億円)		
事業コスト	0.1 億円	(0.1 億円)		
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	(- 億円)		
※-				
業務費用(人件費)	- 億円	(- 億円)		
業務費用(人件費以外)	- 億円	(- 億円)		
減価償却相当額(損益外)	- 億円	(- 億円)		
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	(- 億円)		



3. フルコストの推移



4. 補足情報

・2023年度に受験資格が緩和され、受験者数が増加しました。2024年度も増加傾向が続いており、受験手数料収入が増加したため、自己収入比率が上昇しました。

・事業コストの主な内容は、税理士試験の円滑かつ適正な実施のための試験受付補助、会場設営等の事務補助に必要な非常勤職員の賃金です。2023年度は、受験者数の増加に対して非常勤職員の人数や業務従事時間が十分でなかったため、2024年度において採用人数や業務従事時間の拡充を図った結果、事業コストが増加しました。

通関士試験業務

1. 事業概要 [概要・関連HP] <https://www.customs.go.jp/tsukanshi/>

通関士試験は、通関士となるのに必要な知識及び能力を有するかどうかを判定することを目的とし、筆記の方法により行うものです。

通関士試験業務は、試験問題の作成、採点、受験願書の受付等の通関士試験の実施に係る事務等を行うものです。

2. フルコストの内容

() : 前年度

フルコスト<①>	6,774 万円	(6,639万円)	間接コスト率<①÷②>	- % (- %)
資源配分額<②>	-	(-)	自己収入比率<③÷①>	35.5 % (36.5 %)
自己収入<③>	2,406 万円	(2,425万円)	単位当たりコスト<①÷④>	8,443 円 (8,210 円)
うち国におけるフルコスト	6,774 万円	(6,639 万円)	単位<④>	8,024 (8,086)
人にかかるコスト	1,699 万円	(1,626 万円)	通関士試験願書提出者数 (人)	二
物にかかるコスト	279 万円	(270 万円)	主な保有資産	二
庁舎等 (減価償却費)	237 万円	(246 万円)		
事業コスト	4,558 万円	(4,495 万円)		
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 万円	(- 万円)		
※-				
業務費用 (人件費)	- 万円	(- 万円)		
業務費用 (人件費以外)	- 万円	(- 万円)		
減価償却相当額 (損益外)	- 万円	(- 万円)		
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	(- 万円)		

令和6年
第58回通関士試験受験案内
財務省

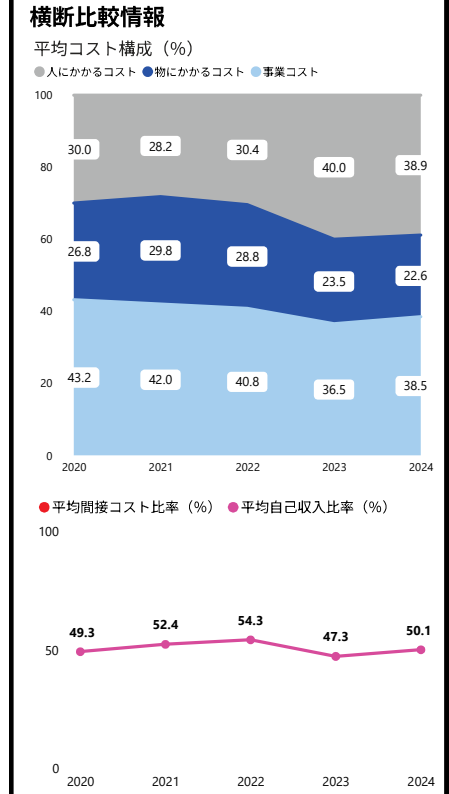
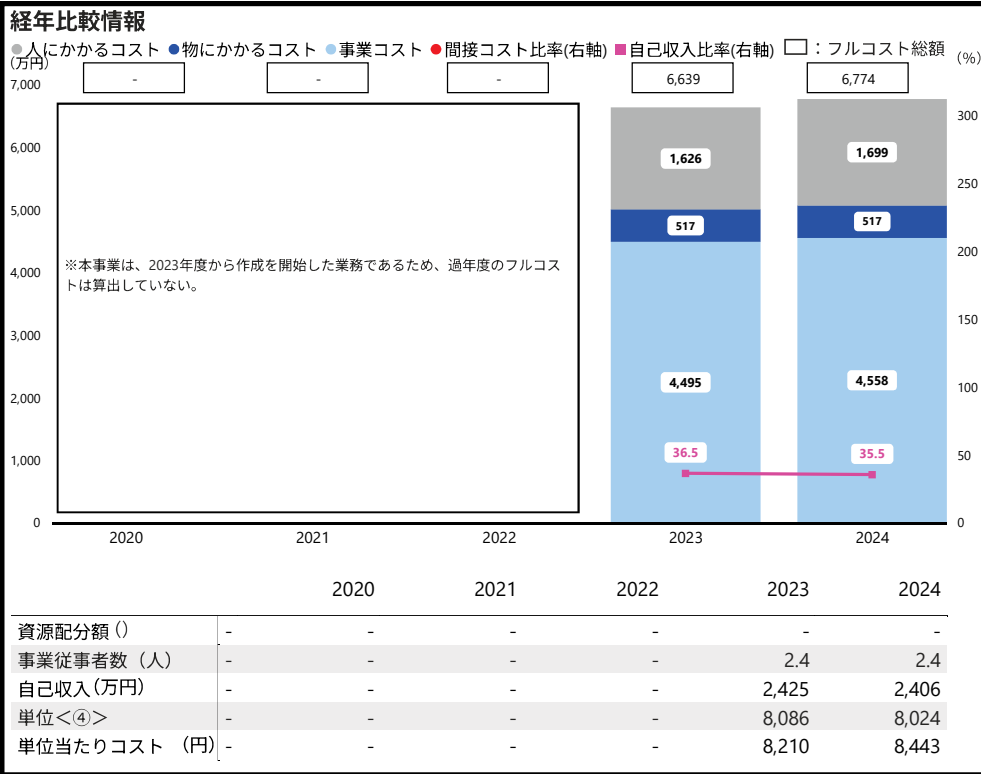
この試験は、通関士として必要な知識及び能力を有するかどうかを判定することを目的として行われ、また、受験を希望される方は、この受験案内の記載内容をよく読んで理解し、十分に留意していただくこと。

目次

- 通関士試験概観 2
 - 試験の目的
 - 試験の目的と試験科目
 - 試験の方法等
 - 試験実施地と受験希望の届出先
 - 受験料等の受付期間等
 - 合格発表
- 受験手続 3
 - 受験料金を申請により提出する場合
 - 試験料
 - 申込書の提出等
 - 試験科目の二倍免除
 - 受験料金をA/C/Sを併用して提出する場合
- その他 3
 - 試験の日の注意事項
 - 試験に関する禁止事項
 - 検査の記載内容の変更
 - 試験日程の確認
 - 個人情報の取扱い

通関士試験に関するQ&A 11
提出書類チェック表 12

3. フルコストの推移



4. 補足情報

・事業コストの具体的な内容は、試験問題等の印刷や会場借上げ費用等の試験実施にかかる経費です。

日本語教員試験業務

1. 事業概要 [概要・関連HP] https://www.mext.go.jp/a_menu/nihongo_kyoiku/mext_00004.html

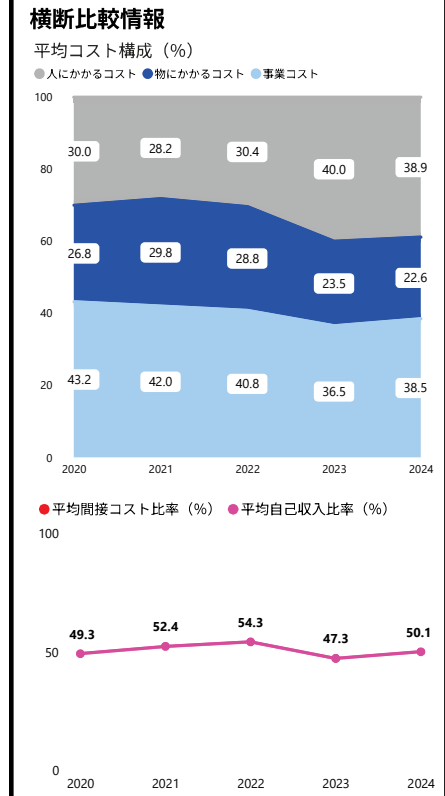
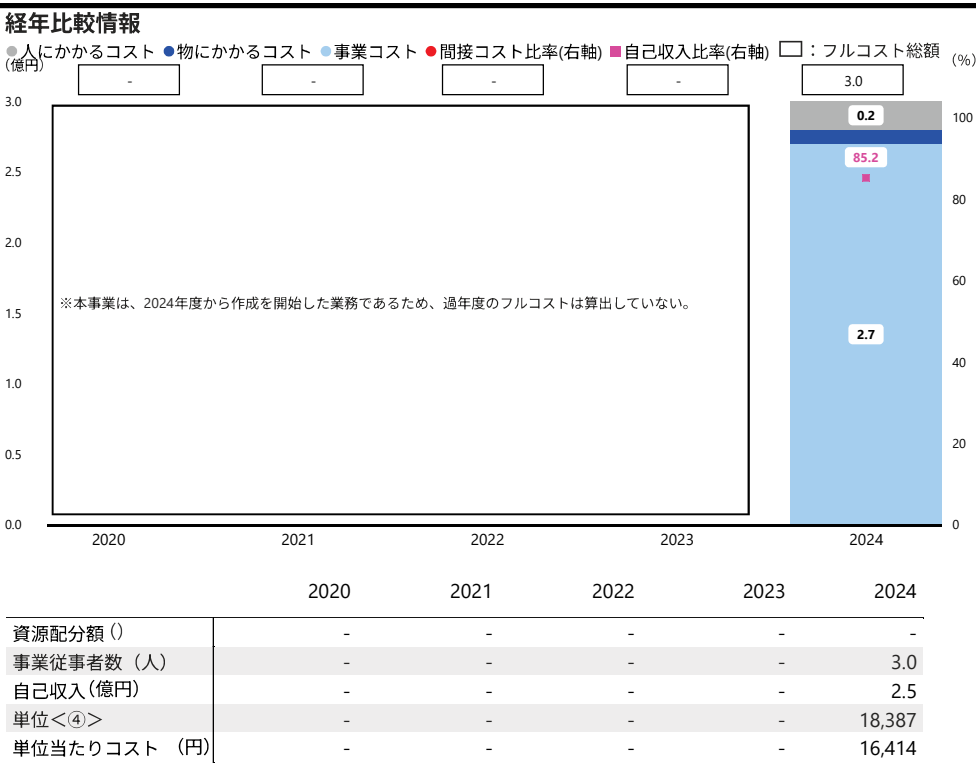
日本語教員試験業務は、「日本語教育の適正かつ確実な実施を図るための日本語教育機関の認定等に関する法律」(令和5年法律第41号)に基づき、2024年度より開始した「登録日本語教員」になるために必要な資格試験を実施する業務です。
「登録日本語教員」になれば、国家資格により日本語教師に求められる必要な知識、技能、実践的な技術を修得していることを示すことができ、「認定日本語教育機関」で働くことが可能となります。

2. フルコストの内容

フルコスト<①>	3.0 億円 (- 億円)	間接コスト率<①÷②>	- % (- %)
資源配分額<②>	- (-)	自己収入比率<③÷①>	85.2 % (- %)
自己収入<③>	2.5 億円 (- 億円)	単位当たりコスト<①÷④>	16,414 円 (- 円)
うち国におけるフルコスト	3.0 億円 (- 億円)	単位<④>	18,387 (-)
人にかかるコスト	0.2 億円 (- 億円)	出願者数(人)	
物にかかるコスト	0.0 億円 (- 億円)	主な保有資産	0.4 億円
庁舎等(減価償却費)	0.0 億円 (- 億円)	無形固定資産(日本語教員試験システム)	
事業コスト	2.7 億円 (- 億円)		
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円 (- 億円)		
※-			
業務費用(人件費)	- 億円 (- 億円)		
業務費用(人件費以外)	- 億円 (- 億円)		
減価償却相当額(損益外)	- 億円 (- 億円)		
減損損失相当額等(損益外)	- 億円 (- 億円)		



3. フルコストの推移



4. 補足情報

・事業コストの具体的な内容は、試験運営に係る委託費や試験問題の作成に係る謝金等です。

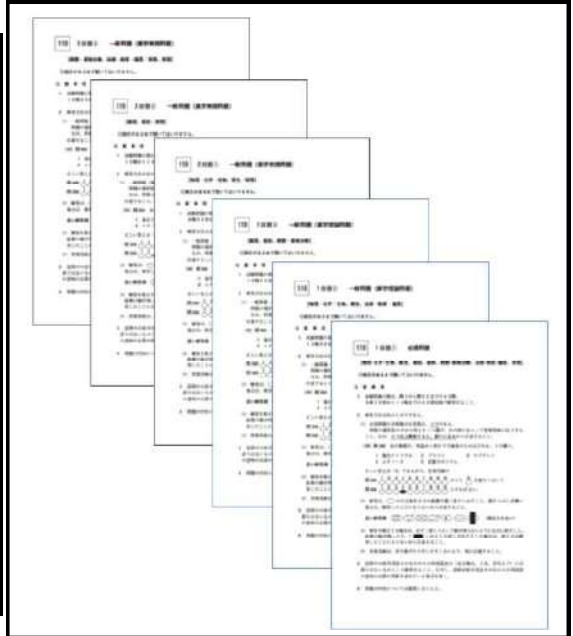
薬剤師国家試験事業

1. 事業概要 [概要・関連HP] https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryou/iyakuhin/yakuzaishi-kokkashiken/

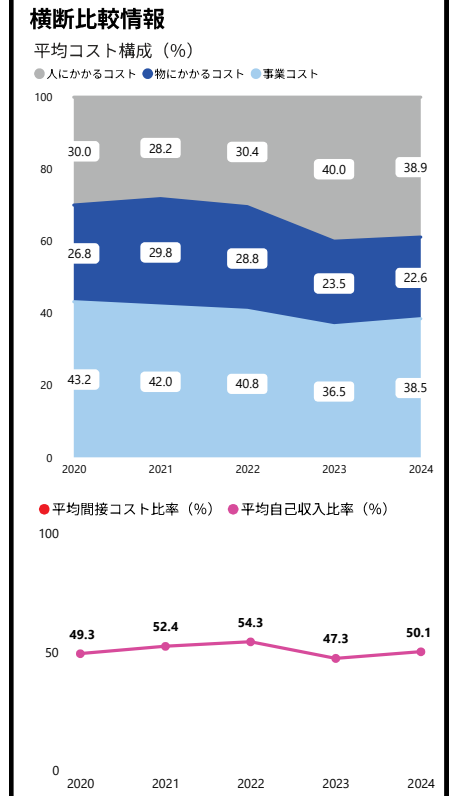
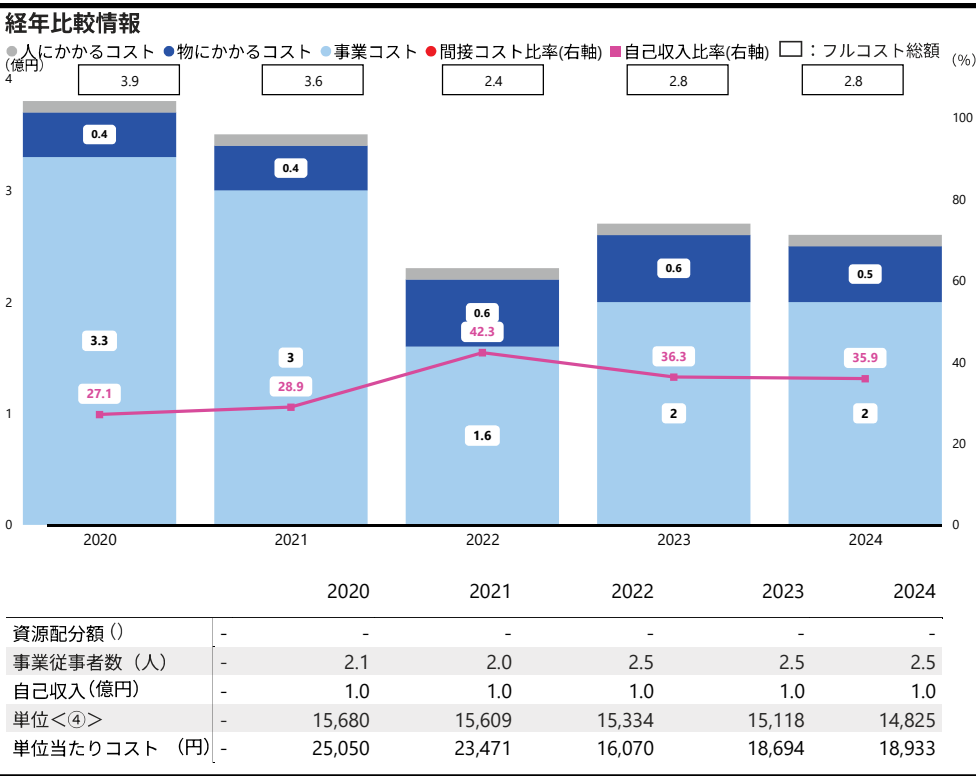
1. 薬剤師国家試験の実施及び薬剤師国家試験委員会の運営。
2. 過去の試験問題を管理し、試験問題の質的向上を図ること。
3. 薬剤師国家試験合格者に対し、薬剤師名簿に登録し、薬剤師免許証を交付すること。
4. 薬剤師名簿登録事項の一部情報を国民に提供すること。

2. フルコストの内容

フルコスト<①>	2.8 億円	(2.8 億円)	間接コスト率<①÷②>	- % (- %)
資源配分額<②>	-	(-)	自己収入比率<③÷①>	35.9 % (36.3 %)
自己収入<③>	1.0 億円	(1.0 億円)	単位当たりコスト<①÷④>	18,933 円(18,694 円)
うち国におけるフルコスト	2.8 億円	(2.8 億円)	単位<④>	14,825 (15,118)
人にかかるコスト	0.1 億円	(0.1 億円)	出願者数(人)	
物にかかるコスト	0.5 億円	(0.6 億円)		
庁舎等(減価償却費)	0.0 億円	(0.0 億円)		
事業コスト	2.0 億円	(2.0 億円)		
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	(- 億円)	主な保有資産	二
※-				
業務費用(人件費)	- 億円	(- 億円)		
業務費用(人件費以外)	- 億円	(- 億円)		
減価償却相当額(損益外)	- 億円	(- 億円)		
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	(- 億円)		



3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・昨年度と同程度の受験者数で推移したため、例年並みの水準となりました。
- ・事業コストの具体的な内容は、試験実施に必要な国家試験委員会運営経費、名簿登録・免許証交付に係る経費です。

獣医師国家試験業務

1. 事業概要 [概要・関連HP] <https://www.maff.go.jp/j/syoutan/tikusui/zyui/shiken/shiken.html>

獣医師国家試験は、獣医師免許を取得しようとする者について、獣医師として必要となる知識等を有する者であるかの確認を行うものです。試験は獣医事審議会が実施することとされており、その下部組織である獣医事審議会試験部会において、試験問題の作成、受験者の合否判定が行われていますが、本業務では、試験部会の運営や受験願書の受付等、試験実施に係る運用全般を実施しています。

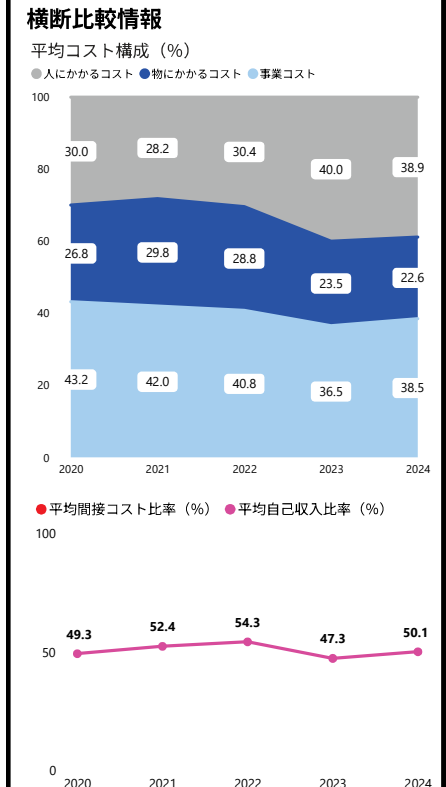
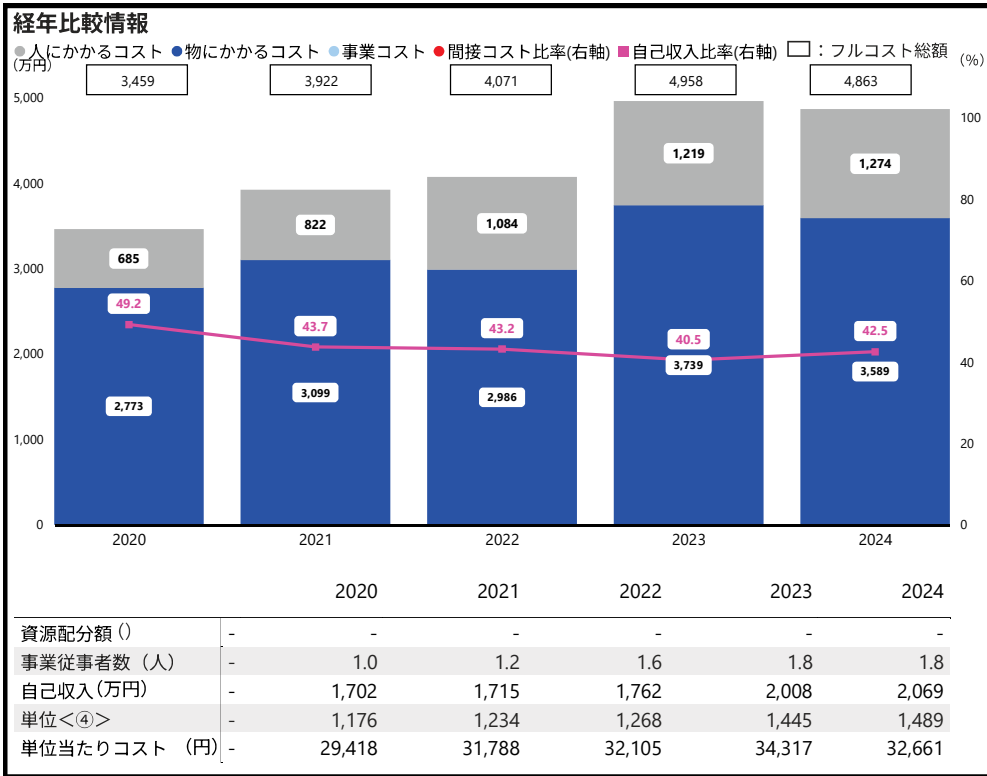
2. フルコストの内容

() : 前年度

フルコスト<①>	4,863 万円	(4,958 万円)	間接コスト率<①÷②>	- % (- %)
資源配分額<②>	-	(-)	自己収入比率<③÷①>	42.5 % (40.5 %)
自己収入<③>	2,069 万円	(2,008 万円)	単位当たりコスト<①÷④>	32,661 円(34,317 円)
うち国におけるフルコスト	4,863 万円	(4,958 万円)	単位<④>	1,489 (1,445)
人にかかるコスト	1,274 万円	(1,219 万円)	申込者数 (人)	-
物にかかるコスト	3,587 万円	(3,738 万円)	主な保有資産	二
庁舎等 (減価償却費)	1 万円	(1 万円)		
事業コスト	- 万円	(- 万円)		
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 万円	(- 万円)		
※-				
業務費用 (人件費)	- 万円	(- 万円)		
業務費用 (人件費以外)	- 万円	(- 万円)		
減価償却相当額 (損益外)	- 万円	(- 万円)		
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	(- 万円)		



3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・物にかかるコストは、試験会場の借り上げ経費や試験問題の印刷経費などです。
- ・本事業は、手法が確立された継続事業のため、2024年度のフルコストは2023年度から一定水準の推移となりました。
- ・2022年度から2023年度にかけてフルコストが増加した主な要因は、物件費の増加に伴い、物にかかるコストが増加したためです。

土地改良換地士資格試験業務

1. 事業概要 [概要・関連HP] <https://www.maff.go.jp/j/nousin/kikaku/kantsiji/>

土地改良換地士資格試験は、土地改良区等が作成する換地計画案が適正なものとなるよう専門的な見地からの意見を聴かれる者である土地改良換地士になろうとする者について、農用地の集団化に関する事業の専門的知識及び実務の経験を有する者であるかの確認を行うものです。

本業務では、試験問題の作成や試験実施に係る事務を行っております。

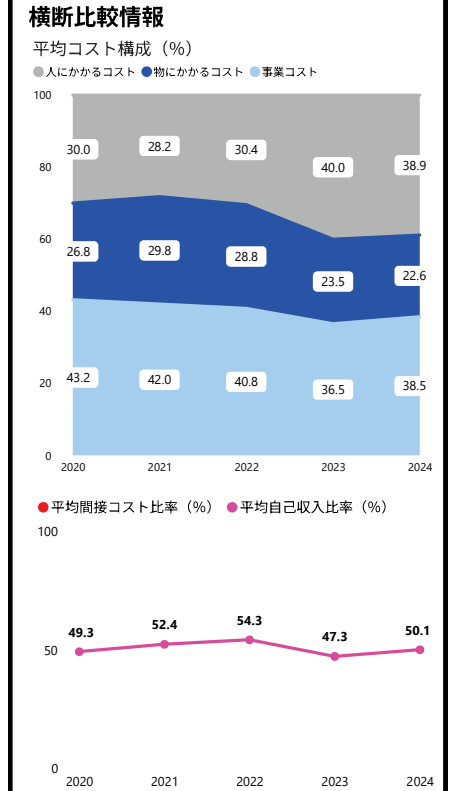
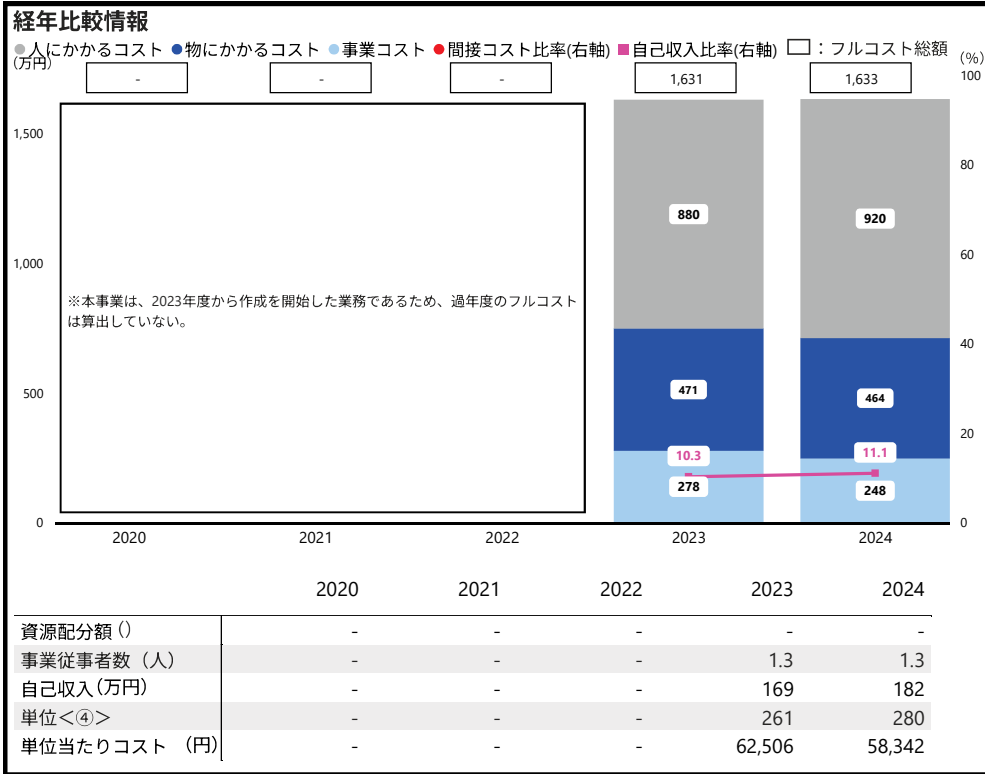
2. フルコストの内容

() : 前年度

フルコスト<①>	1,633 万円	(1,631万円)	間接コスト率<①÷②>	- % (- %)
資源配分額<②>	-	(-)	自己収入比率<③÷①>	11.1 % (10.3 %)
自己収入<③>	182 万円	(169万円)	単位当たりコスト<①÷④>	58,342 円(62,506 円)
うち国におけるフルコスト	1,633 万円	(1,631 万円)	単位<④>	280 (261)
人にかかるコスト	920 万円	(880 万円)	申込者数 (人)	
物にかかるコスト	460 万円	(467 万円)	主な保有資産	二
庁舎等 (減価償却費)	3 万円	(4 万円)		
事業コスト	248 万円	(278 万円)		
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 万円	(- 万円)		
※-				
業務費用 (人件費)	- 万円	(- 万円)		
業務費用 (人件費以外)	- 万円	(- 万円)		
減価償却相当額 (損益外)	- 万円	(- 万円)		
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	(- 万円)		



3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・本試験業務のフルコストは、受験者数に大幅な増減がなかったため、前年度と同水準となっております。
- ・本試験の受験者は、地方公共団体、都道府県土地改良事業団体連合会、土地改良区の職員などの土地改良事業の関係者が約9割と限定的であるとともに、近年の出願者数は200人から300人程度と少人数で推移していることから、本事業の自己収入比率は低調となっております。
- ・事業コストの具体的内容は、試験問題の作成、印刷等の経費になります。

計量士国家試験業務

1. 事業概要 [概要・関連HP] <https://www.meti.go.jp/information/license/data/c250218aj.html>

計量士国家試験は、計量法に基づき毎年一回（12月）、試験を実施するものです。計量士国家試験業務は、試験問題作成を行う計量士国家試験委員会の事務局運営、出願の受付、試験問題の印刷及び試験の実施等に係る業務を行うものです。

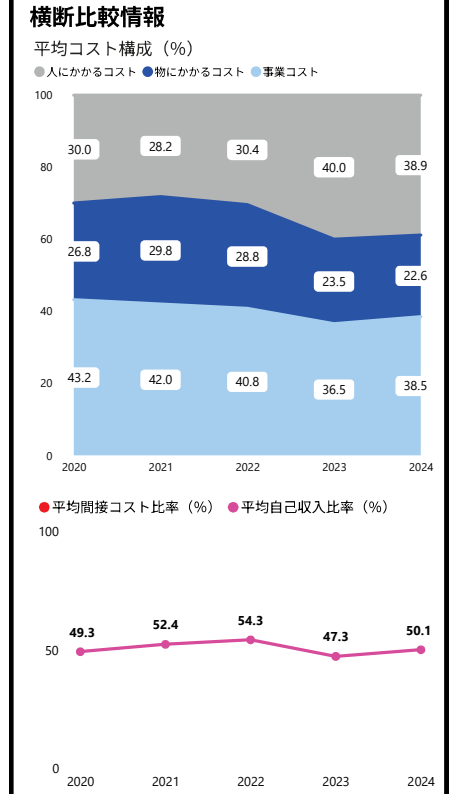
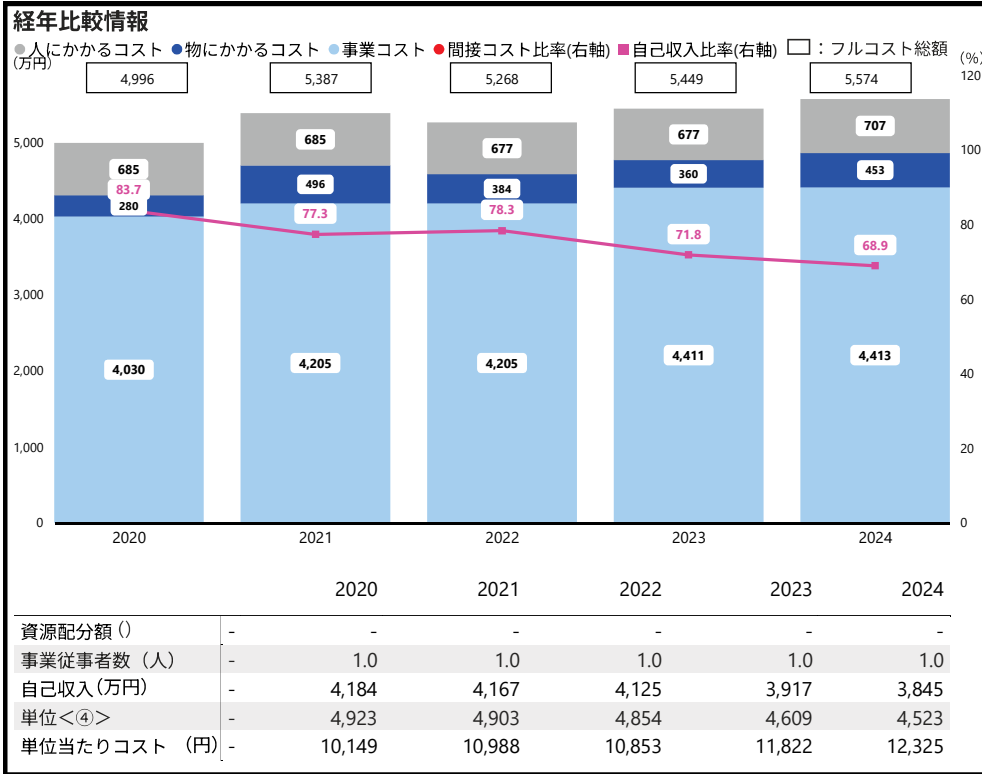
2. フルコストの内容

()：前年度

フルコスト<①>	5,574 万円	(5,449万円)	間接コスト率<①÷②>	- % (- %)
資源配分額<②>	-	(-)	自己収入比率<③÷①>	68.9 % (71.8 %)
自己収入<③>	3,845 万円	(3,917万円)	単位当たりコスト<①÷④>	12,325 円(11,822 円)
うち国におけるフルコスト	5,574 万円	(5,449 万円)	単位<④>	4,523 (4,609)
人にかかるコスト	707 万円	(677 万円)	出願者数(人)	
物にかかるコスト	438 万円	(313 万円)	主な保有資産	二
庁舎等(減価償却費)	14 万円	(46 万円)		
事業コスト	4,413 万円	(4,411 万円)		
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 万円	(- 万円)		
※-				
業務費用(人件費)	- 万円	(- 万円)		
業務費用(人件費以外)	- 万円	(- 万円)		
減価償却相当額(損益外)	- 万円	(- 万円)		
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	(- 万円)		



3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・本業務については、計量士試験を確実に実施するために、毎年度一定の事業規模が必要であり、出願者数もほぼ一定であることから、フルコストについてもおおむね一定水準での推移です。
- ・事業コストは、試験会場の借り上げや試験監督員人件費等です。

弁理士試験業務

1. 事業概要 [概要・関連HP] <https://www.jpo.go.jp/news/benrishi/index.html>

弁理士試験は、弁理士になろうとする者が弁理士として必要な学識及びその応用能力を有するかどうかを判定することを目的とし、短答式、論文式筆記及び口述により試験を行うものです。

弁理士試験業務は、試験問題の作成、採点等を行う工業所有権審議会弁理士審査分科会試験部会の事務局として、部会の運営を行うとともに受験願書の受付及び各試験の実施にかかる事務を行うものです。

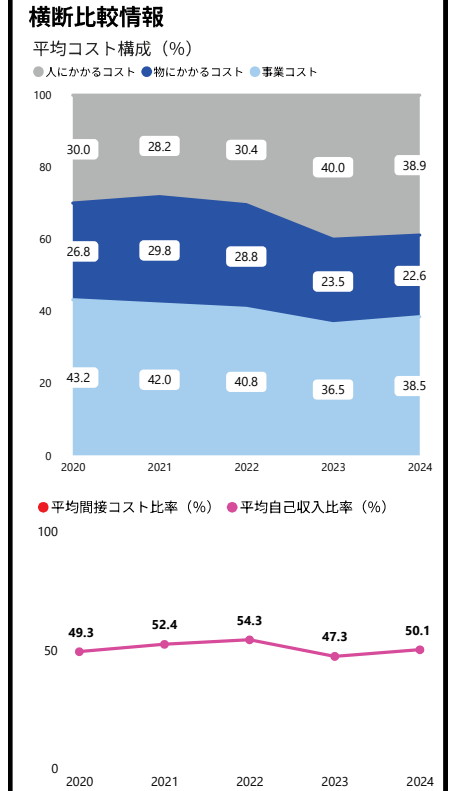
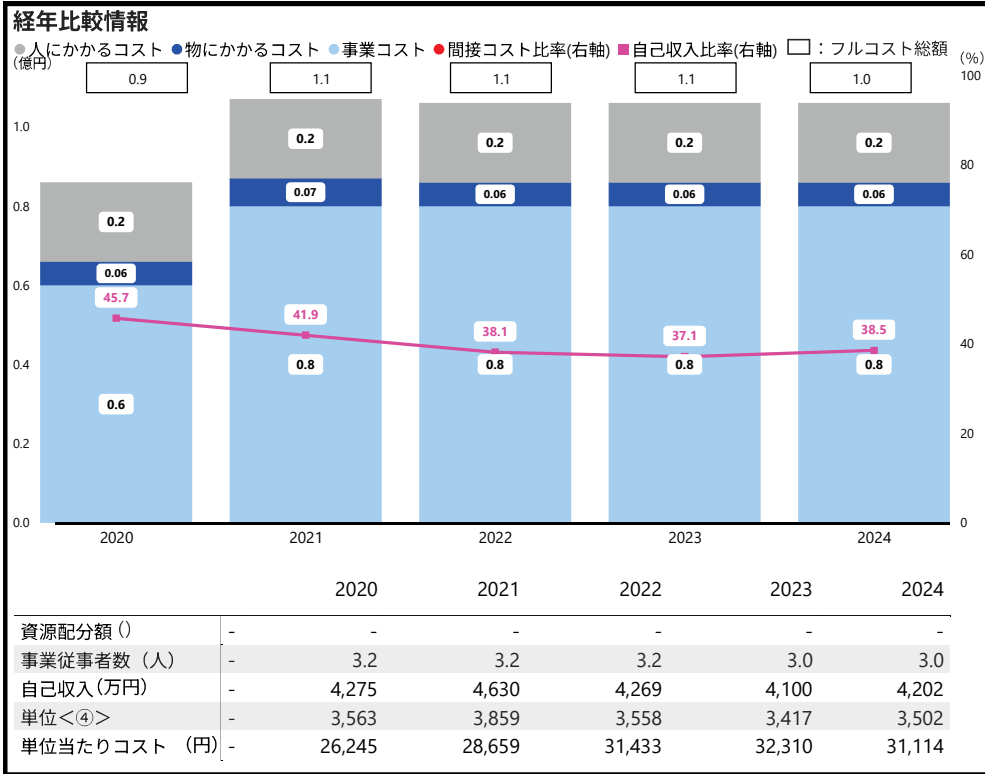
2. フルコストの内容

() : 前年度

フルコスト<①>	1.0 億円	(1.1 億円)	間接コスト率<①÷②>	- % (- %)
資源配分額<②>	-	(-)	自己収入比率<③÷①>	38.5 % (37.1 %)
自己収入<③>	4,202 万円	(4,100万円)	単位当たりコスト<①÷④>	31,114 円(32,310 円)
うち国におけるフルコスト	1.0 億円	(1.1 億円)	単位<④>	3,502 (3,417)
人にかかるコスト	0.2 億円	(0.2 億円)	志願者数 (人・件等)	二
物にかかるコスト	0.0 億円	(0.0 億円)	主な保有資産	二
庁舎等 (減価償却費)	0.0 億円	(0.0 億円)		
事業コスト	0.8 億円	(0.8 億円)		
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	(- 億円)		
※-				
業務費用 (人件費)	- 億円	(- 億円)		
業務費用 (人件費以外)	- 億円	(- 億円)		
減価償却相当額 (損益外)	- 億円	(- 億円)		
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	(- 億円)		



3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・事業コストについては、弁理士試験の試験問題作成費や各試験会場の借り上げ経費等となっております。
- ・弁理士試験業務におけるフルコストについては、大幅な受講者数の増減が無い為、概ね一定水準での推移となりました。

特種電気工事資格者認定証又は認定電気工事従事者認定証の交付、再交付、書き換え業務

1. 事業概要 [概要・関連HP] https://www.meti.go.jp/information/license/c_text26.html

①自家用電気工作物（最大電力500kW未満の需要設備）のうち、ネオン工事及び非常用予備発電装置工事に必要な、特種電気工事資格者認定証の交付、再交付、書き換え、及び②電圧600V以下で使用する自家用電気工作物（最大電力500kW未満の需要設備）の工事のために必要な認定電気工事従事者認定証の交付、再交付、書き換えを行うもの。

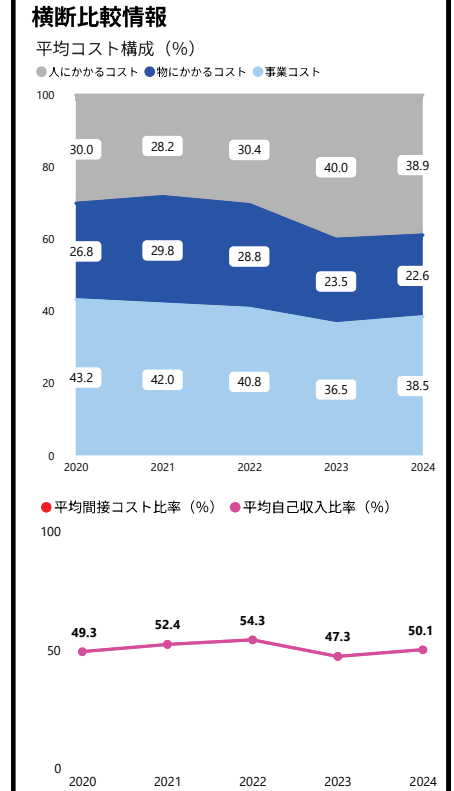
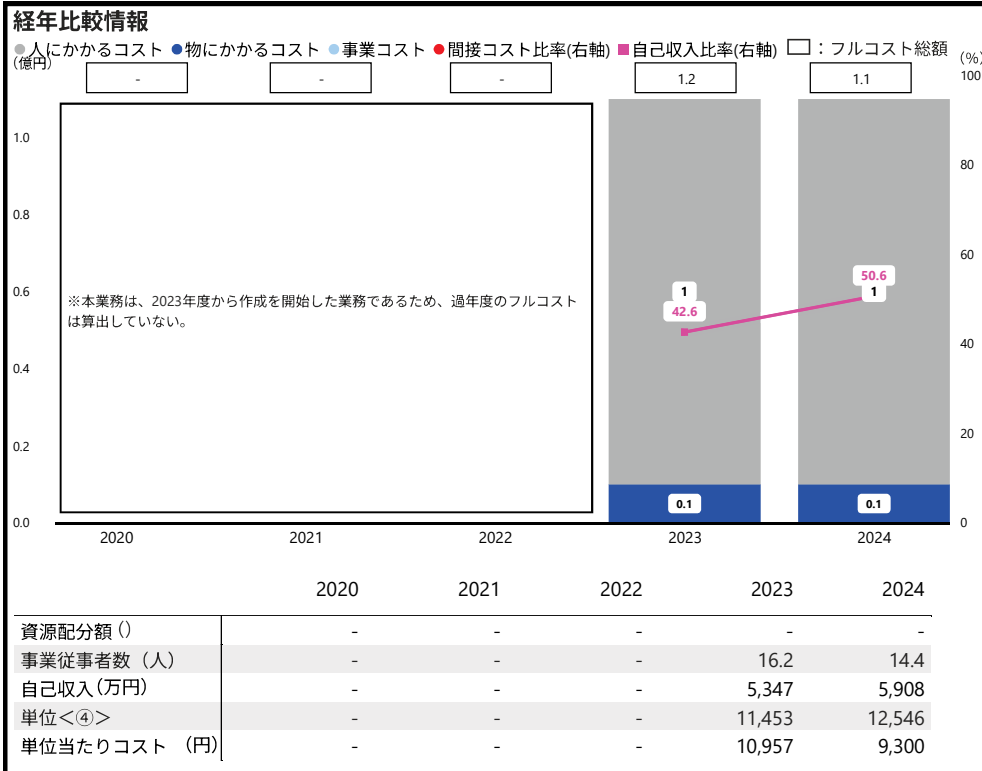
2. フルコストの内容

(): 前年度

フルコスト<①>	1.1 億円	(1.2 億円)	間接コスト率<①÷②>	- % (- %)
資源配分額<②>	-	(-)	自己収入比率<③÷①>	50.6 % (42.6 %)
自己収入<③>	5,908 万円	(5,347万円)	単位当たりコスト<①÷④>	9,300 円 (10,957 円)
うち国におけるフルコスト	1.1 億円	(1.2 億円)	単位<④>	12,546 (11,453)
人にかかるコスト	1.0 億円	(1.0 億円)	交付・再交付・書換件数 (件)	-
物にかかるコスト	0.1 億円	(0.1 億円)	主な保有資産	二
庁舎等 (減価償却費)	- 億円	(- 億円)		
事業コスト	- 億円	(- 億円)		
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	(- 億円)		
※-				
業務費用 (人件費)	- 億円	(- 億円)		
業務費用 (人件費以外)	- 億円	(- 億円)		
減価償却相当額 (損益外)	- 億円	(- 億円)		
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	(- 億円)		



3. フルコストの推移



4. 補足情報

・本事業については、認定証の交付等に係る申請者数に大幅な増減がないため、フルコストについてもおおむね一定水準での推移となっております。

不動産鑑定士試験事業

1. 事業概要 [概要・関連HP] <https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/kanteishi/shiken.html>

不動産鑑定士試験は、不動産鑑定士になろうとする者に必要な学識及びその応用能力を有するかどうかを判定することをその目的として、短答式及び論文式による筆記の方法により行います。

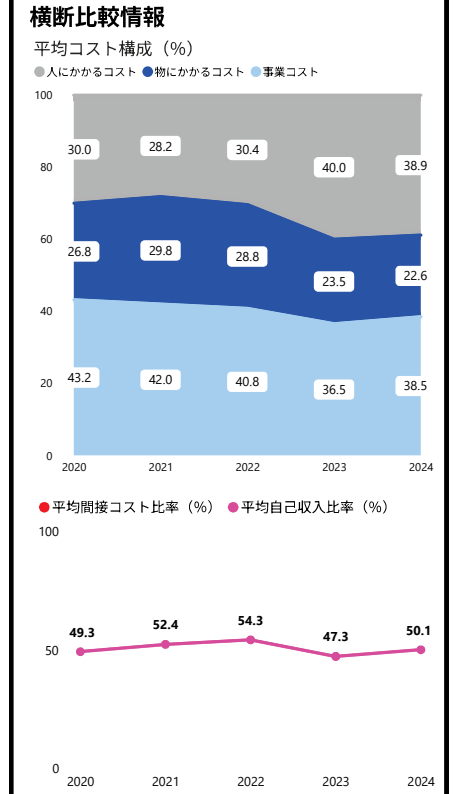
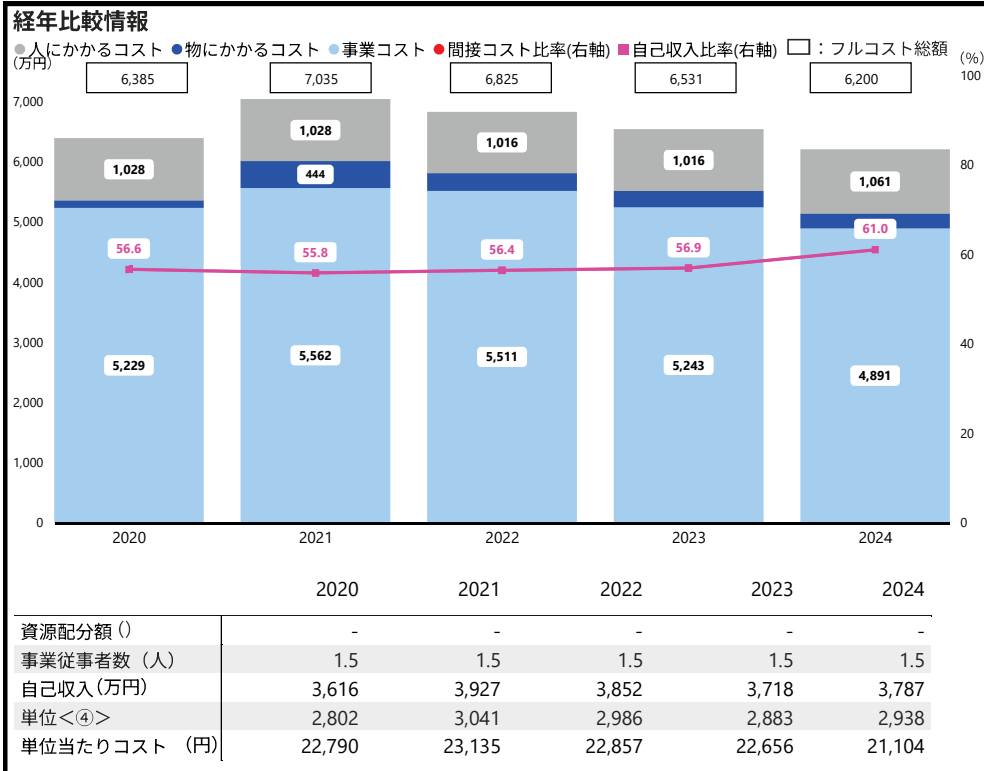
2. フルコストの内容

() : 前年度

フルコスト<①>	6,200 万円	(6,531万円)	間接コスト率<①÷②>	- % (- %)
資源配分額<②>	-	(-)	自己収入比率<③÷①>	61.0 % (56.9 %)
自己収入<③>	3,787 万円	(3,718万円)	単位当たりコスト<①÷④>	21,104 円(22,656 円)
うち国におけるフルコスト	6,200 万円	(6,531 万円)	単位<④>	2,938 (2,883)
人にかかるコスト	1,061 万円	(1,016 万円)	申込者数 (人)	
物にかかるコスト	246 万円	(272 万円)	主な保有資産	二
庁舎等 (減価償却費)	0 万円	(0 万円)		
事業コスト	4,891 万円	(5,243 万円)		
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 万円	(- 万円)		
※-				
業務費用 (人件費)	- 万円	(- 万円)		
業務費用 (人件費以外)	- 万円	(- 万円)		
減価償却相当額 (損益外)	- 万円	(- 万円)		
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	(- 万円)		



3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・不動産の鑑定評価に関する法律第8条の規定に基づき不動産鑑定士試験を実施するために必要な試験問題の作成や試験の実施・運営等に係る経費である。
- ・本試験は、近年受験者数の増減も少なくほぼ横ばいのため、コスト(指標)が概ね一定となりました。

海技資格制度運用事業

1. 事業概要 [概要・関連HP] https://www.mlit.go.jp/maritime/maritime_tk10_000006.html

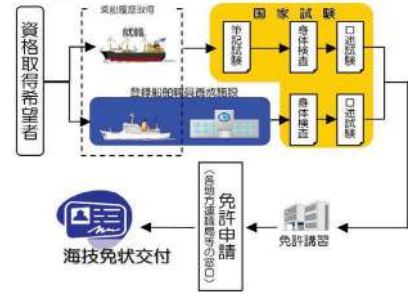
海技資格制度運用事業は、「船舶職員及び小型船舶操縦者法」等に基づき、大型船舶（20トン以上）に船長・機関長等の船舶職員として乗り組むために必要な海技免許、小型船舶（20トン未満）を操縦するために必要な小型船舶操縦士免許などの海技資格制度に関する国家試験の実施、免状（免許証）の発行、原簿（名簿）のデータ管理等を適切に運用することにより、船舶の航行の安全を確保することを目的としています。

2. フルコストの内容

()：前年度

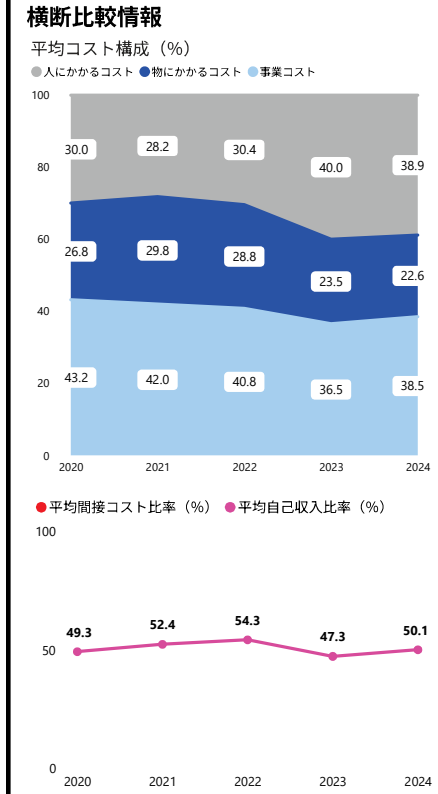
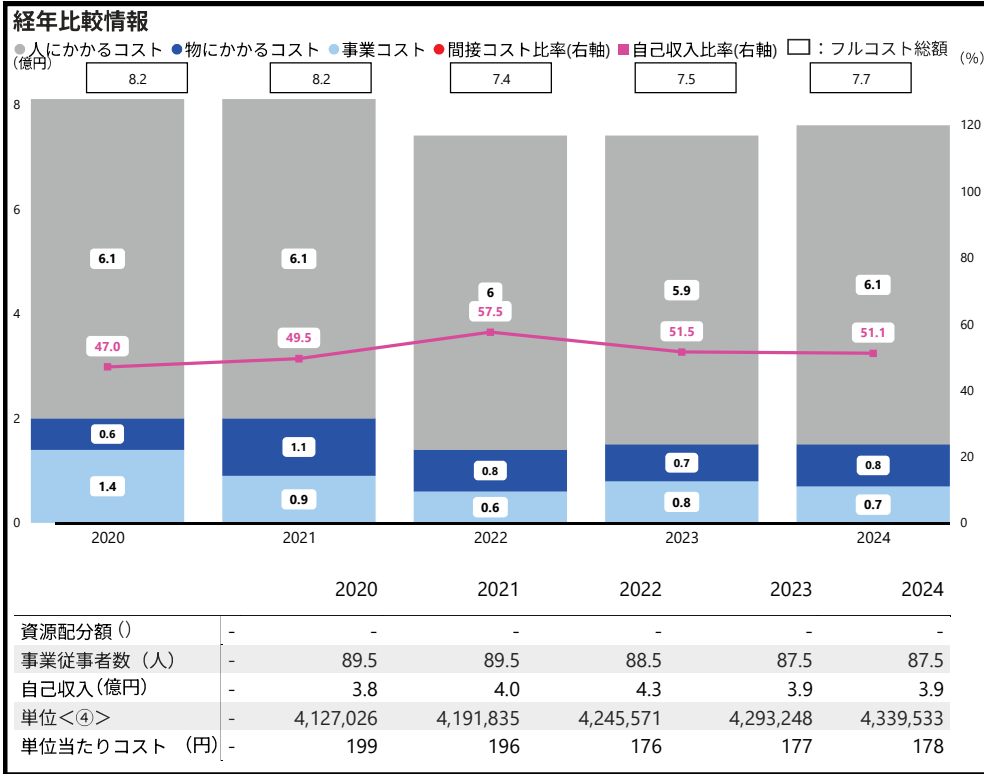
フルコスト<①>	7.7 億円	(7.5 億円)	間接コスト率<①÷②>	- % (- %)
資源配分額<②>	-	(-)	自己収入比率<③÷①>	51.1 % (51.5 %)
自己収入<③>	3.9 億円	(3.9 億円)	単位当たりコスト<①÷④>	178 円 (177 円)
うち国におけるフルコスト	7.7 億円	(7.5 億円)	単位<④>	4,339,533 (4,293,248)
人にかかるコスト	6.1 億円	(5.9 億円)	海技免状等資格受有者数 (人)	
物にかかるコスト	0.8 億円	(0.7 億円)		
庁舎等（減価償却費）	0.0 億円	(0.0 億円)	主な保有資産	二
事業コスト	0.7 億円	(0.8 億円)		
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	(- 億円)		
※-				
業務費用（人件費）	- 億円	(- 億円)		
業務費用（人件費以外）	- 億円	(- 億円)		
減価償却相当額（損益外）	- 億円	(- 億円)		
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	(- 億円)		

海技免許の取得フロー図



地方運輸局等の海技免状交付窓口

3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・本業務は国家資格の運用業務であるところ、近年大幅な制度改正がなかったことから、おおむね一定水準の推移となりました。
- ・事業コストの具体的な内容は、試験問題や海技免状、小型船舶操縦者免許証等の印刷経費及び試験官の実地試験への派遣経費等になります。

航空従事者技能証明業務

1. 事業概要 [概要・関連HP] https://www.mlit.go.jp/koku/koku_fr10_000047.html

航空従事者技能証明業務は、操縦士や整備士等の航空業務に従事しようとする者に必要な知識及び技量を有していると判定するため、学科試験及び実地試験を実施し、試験の合格者に航空従事者技能証明書を交付するものになります。

2. フルコストの内容

() : 前年度

フルコスト<①>	3.5 億円	(3.3 億円)	間接コスト率<①÷②>	- % (- %)
資源配分額<②>	-	(-)	自己収入比率<③÷①>	35.9 % (37.4 %)
自己収入<③>	1.2 億円	(1.2 億円)	単位当たりコスト<①÷④>	54,133 円(47,927 円)
うち国におけるフルコスト	3.5 億円	(3.3 億円)	単位<④>	6,583 (7,066)
人にかかるコスト	2.4 億円	(2.3 億円)	申請者数(人)	
物にかかるコスト	0.3 億円	(0.3 億円)		
庁舎等(減価償却費)	0.0 億円	(0.0 億円)	主な保有資産	二
事業コスト	0.7 億円	(0.7 億円)		
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 億円	(- 億円)		
※-				
業務費用(人件費)	- 億円	(- 億円)		
業務費用(人件費以外)	- 億円	(- 億円)		
減価償却相当額(損益外)	- 億円	(- 億円)		
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	(- 億円)		



学科試験

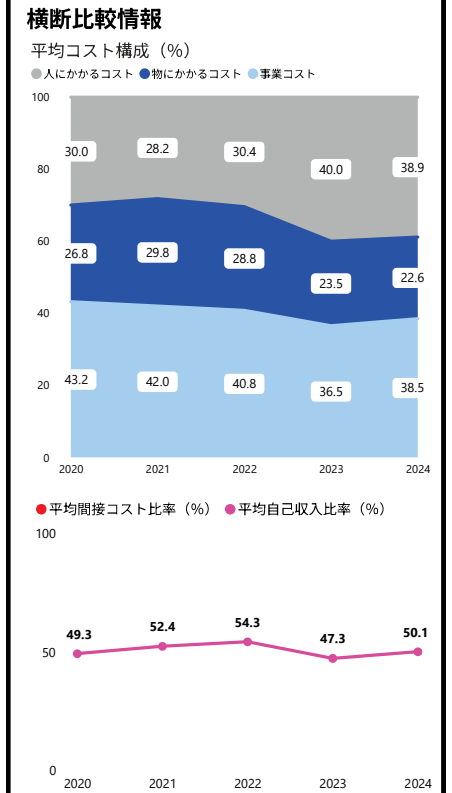
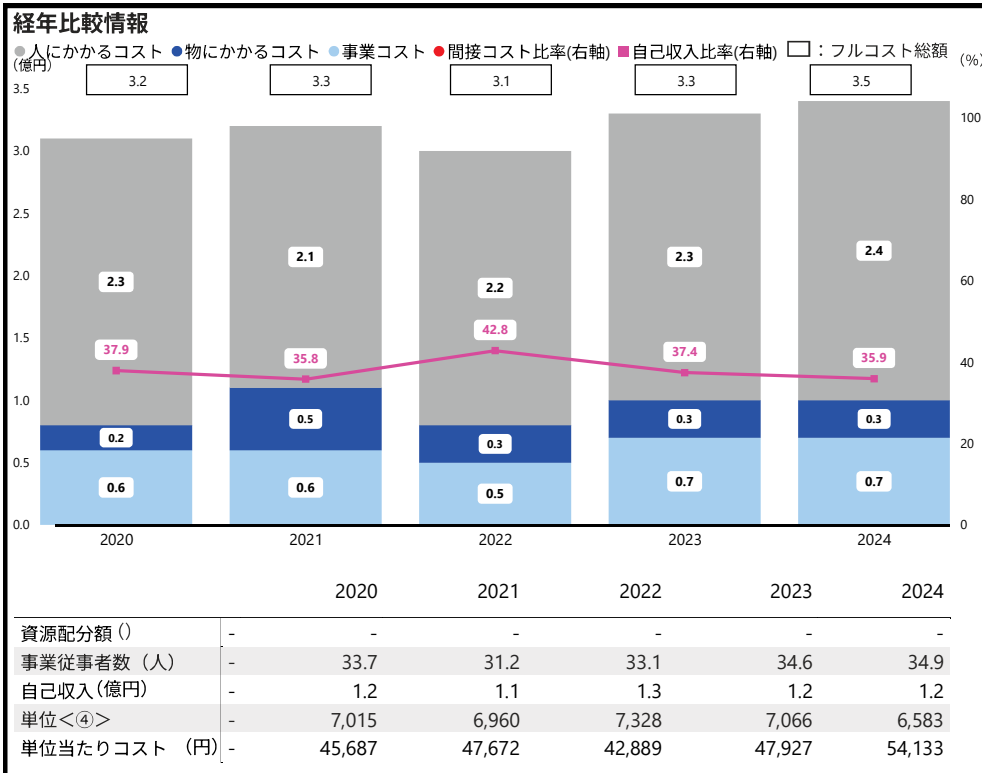


実地試験



技能証明書交付

3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・本事業については、航空業務に従事しようとする者に試験を実施し、合格者に航空従事者技能証明書を交付するものであるため、フルコストは概ね一定水準で推移しております。
- ・事業コストについては、試験官の実地試験への派遣経費及び技量維持に要する訓練費等です。

動力車操縦者運転免許試験業務

1. 事業概要 [概要・関連HP] -

動力車操縦者運転免許試験業務は、鉄道事業及び軌道事業の用に供する動力車（鉄道及び軌道における蒸気機関車、電気車及び内燃車並びに無軌条電車）の運転免許を受けようとする者に対し、身体検査、適性検査、筆記試験及び技能試験を実施し、試験の合格者に対して動力車操縦者運転免許証を交付するものになります。

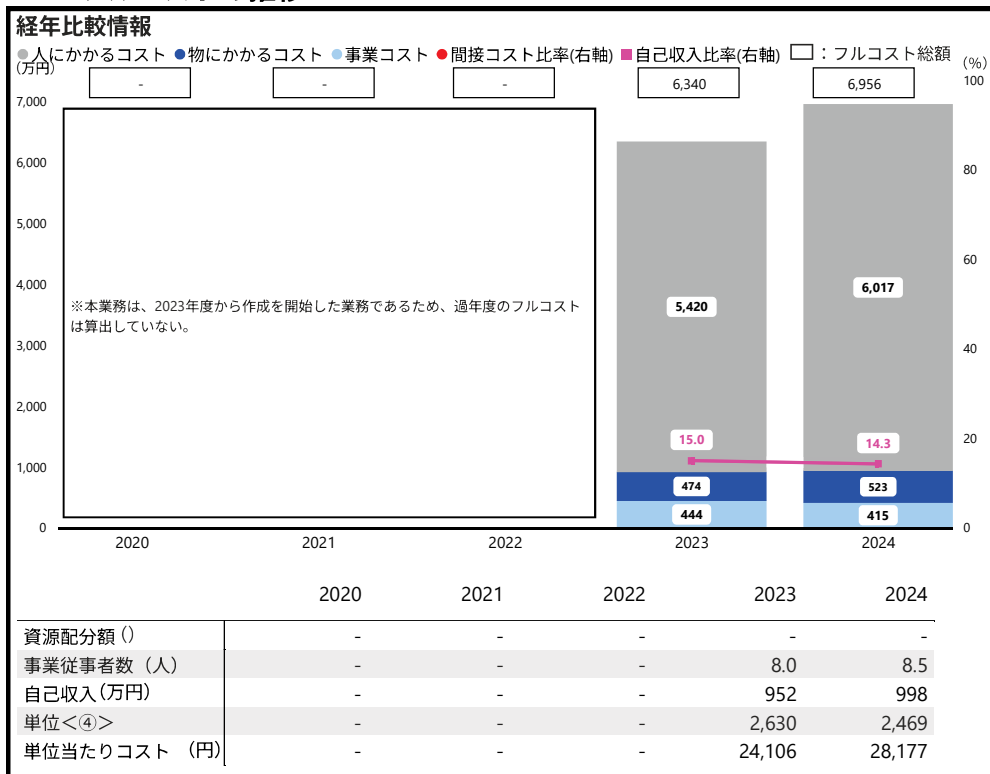
2. フルコストの内容

()：前年度

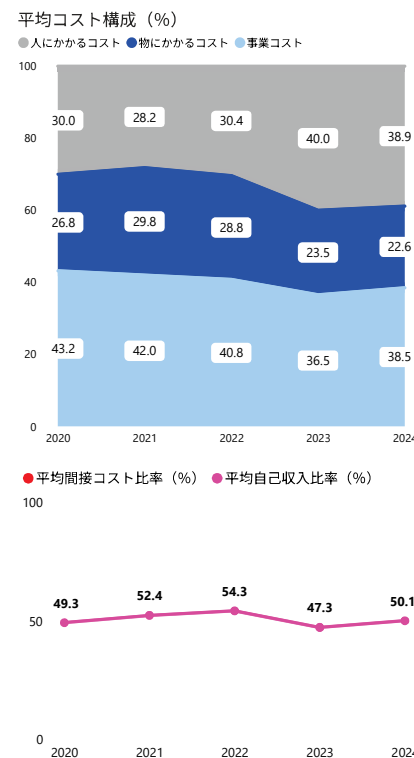
フルコスト<①>	6,956 万円	(6,340万円)	間接コスト率<①÷②>	- % (- %)
資源配分額<②>	-	(-)	自己収入比率<③÷①>	14.3 % (15.0 %)
自己収入<③>	998 万円	(952万円)	単位当たりコスト<①÷④>	28,177 円 (24,106 円)
うち国におけるフルコスト	6,956 万円	(6,340 万円)	単位<④>	2,469 (2,630)
人にかかるコスト	6,017 万円	(5,420 万円)	動力車操縦者運転免許申請者	(人)
物にかかるコスト	516 万円	(474 万円)	主な保有資産	二
庁舎等（減価償却費）	7 万円	(0 万円)		
事業コスト	415 万円	(444 万円)		
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 万円	(- 万円)		
※-				
業務費用（人件費）	- 万円	(- 万円)		
業務費用（人件費以外）	- 万円	(- 万円)		
減価償却相当額（損益外）	- 万円	(- 万円)		
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	(- 万円)		



3. フルコストの推移



横断比較情報



4. 補足情報

- ・事業コストの具体的な内容は、動力車操縦者免許証等の印刷経費及び試験官となる職員の技能試験施行場所への派遣経費となります。人件費等の増のため、前年度に比べてフルコストは増加しました。
- ・本試験の受験者は、動力車操縦者養成所を持たない中小規模の鉄道事業者に所属する者がほとんどであり、近年の受験者数は300人程度と限定的であることから、本事業の自己収入比率は低調となっています。

独立行政法人自動車事故対策機構適性診断業務

1. 事業概要 [概要・関連HP] <https://www.nasva.go.jp/fusegu/tekiseigaiyou.html>

適性診断業務は、運送事業の運転者を中心に、ドライバーの性格、安全運転態度、認知・処理機能・視覚機能などについて、心理及び生理の両面から個人の特性を把握し、安全運転に役立つようきめ細かいアドバイス、カウンセリングを行っております。
また、特定の運転者（初任運転者、高齢運転者及び事故惹起運転者）に対して義務付けられている適性診断を実施しています。

2. フルコストの内容

フルコスト<①>	18.9 億円	(17.4 億円)	間接コスト率<①÷②>	- % (- %)
資源配分額<②>	-	(-)	自己収入比率<③÷①>	89.1 % (93.8 %)
自己収入<③>	16.8 億円	(16.4 億円)	単位当たりコスト<①÷④>	4,500 円 (4,204 円)
うち国におけるフルコスト	0.1 億円	(0.1 億円)	単位<④>	420,920 (415,969)
人にかかるコスト	0.0 億円	(0.0 億円)	受診者数(人)	
物にかかるコスト	0.1 億円	(0.1 億円)	主な保有資産	二
庁舎等(減価償却費)	- 億円	(- 億円)		
事業コスト	- 億円	(- 億円)		
うち外部機関(※)におけるフルコスト	18.7 億円	(17.3 億円)		
※独立行政法人自動車事故対策機構				
業務費用(人件費)	7.0 億円	(6.6 億円)		
業務費用(人件費以外)	11.7 億円	(10.6 億円)		
減価償却相当額(損益外)	- 億円	(- 億円)		
減損損失相当額等(損益外)	- 億円	(- 億円)		



各種測定

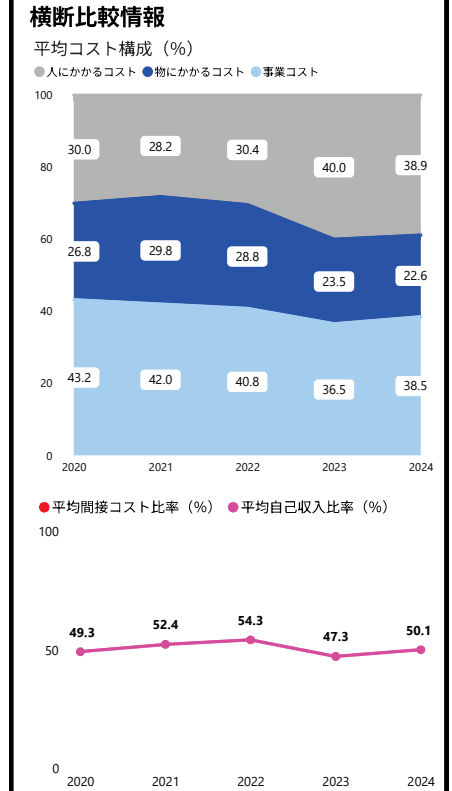
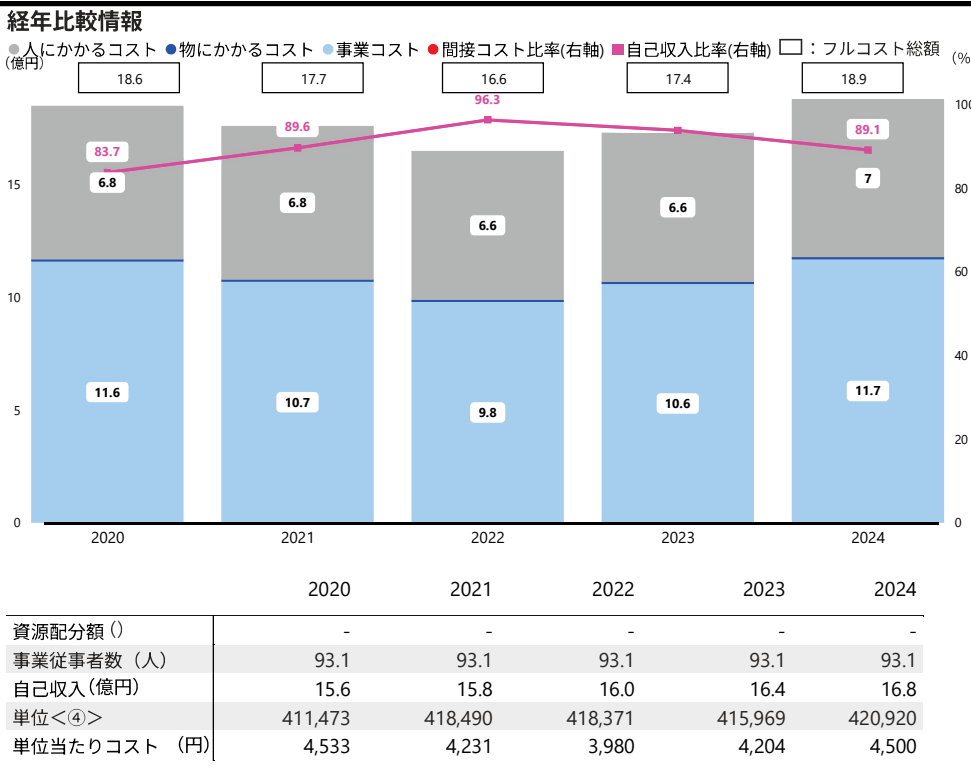


適性診断結果



受診後のカウンセリング

3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・本業務については、受診者数に大幅な増減がないため、概ね一定水準で推移しております。
- ・事業コストについては、インターネット適性診断システムの運用経費などです。

航空機操縦士養成事業

1. 事業概要 [概要・関連HP] <https://www.kouku-dai.ac.jp/index.html>

航空機の操縦に関する学科及び技能を教授し、航空機の操縦に従事する者を養成することにより、安定的な航空輸送の確保を図ることを目的としております。

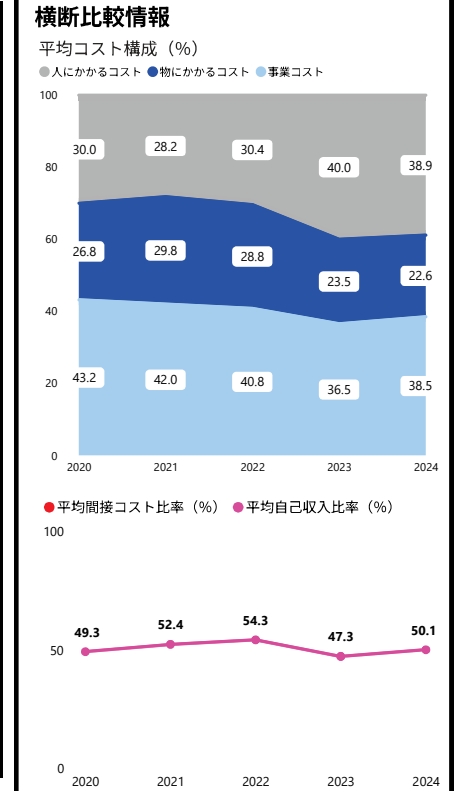
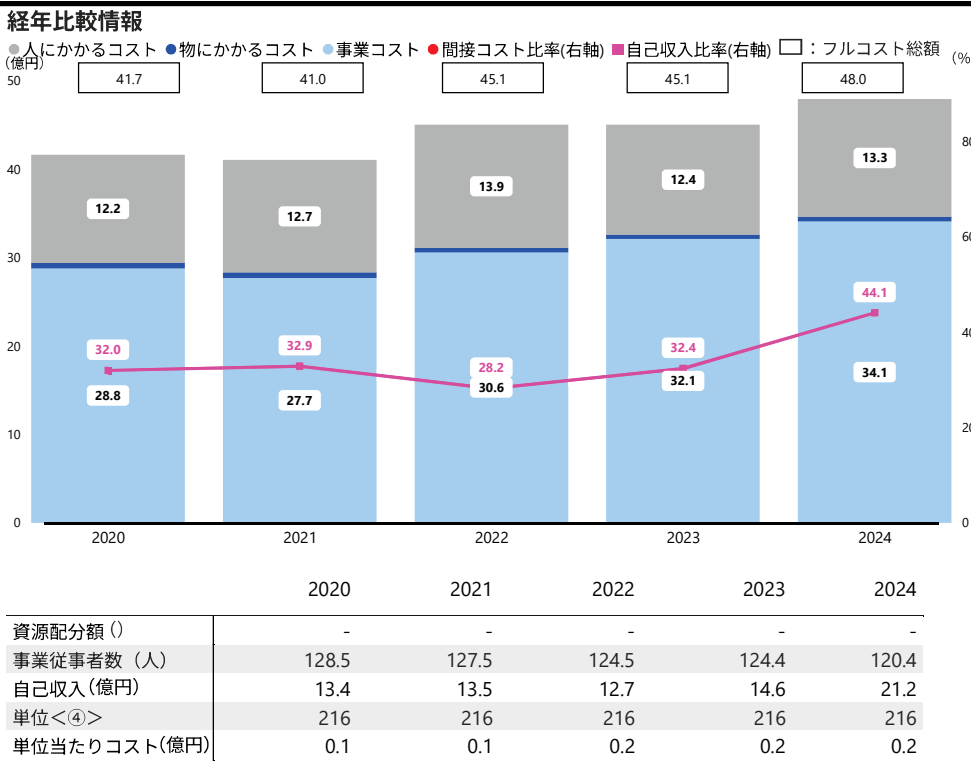
2. フルコストの内容

(): 前年度

フルコスト<①>	48.0 億円	(45.1 億円)	間接コスト率<①÷②>	- % (- %)
資源配分額<②>	-	(-)	自己収入比率<③÷①>	44.1 % (32.4 %)
自己収入<③>	21.2 億円	(14.6 億円)	単位当たりコスト<①÷④>	0.2 億円 (0.2億円)
うち国におけるフルコスト	0.1 億円	(0.1 億円)	単位<④>	216 (216)
人にかかるコスト	0.0 億円	(0.0 億円)	年間教育人数 (人)	
物にかかるコスト	0.0 億円	(0.0 億円)		
庁舎等(減価償却費)	0.0 億円	(0.0 億円)		
事業コスト	- 億円	(- 億円)		
うち外部機関(※)におけるフルコスト	47.9 億円	(45.0 億円)	主な保有資産	17.8 億円
※独立行政法人 航空大学校			土地 (航空大学校宮崎本校分)	
業務費用 (人件費)	13.2 億円	(12.3 億円)		
業務費用 (人件費以外)	34.1 億円	(32.1 億円)		
減価償却相当額 (損益外)	0.5 億円	(0.5 億円)		
減損損失相当額等(損益外)	0.0 億円	(- 億円)		



3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・本事業は、航空機の操縦に従事する者として養成した人数が一定であったものの、物価高騰の影響によりフルコストが増加しました。
- ・事業コストの主な内容は、飛行訓練に要する燃料及び訓練機の修繕費等です。

土壌汚染調査技術管理者試験業務

1. 事業概要 [概要・関連HP] https://www.env.go.jp/water/dojo/kikan/exam/post_23.html

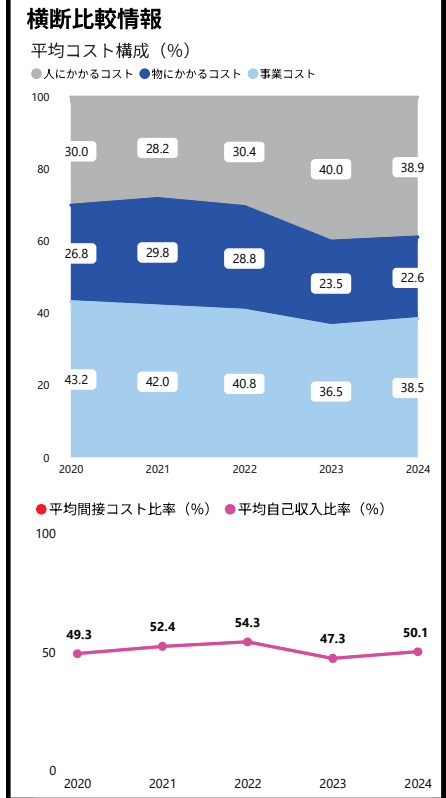
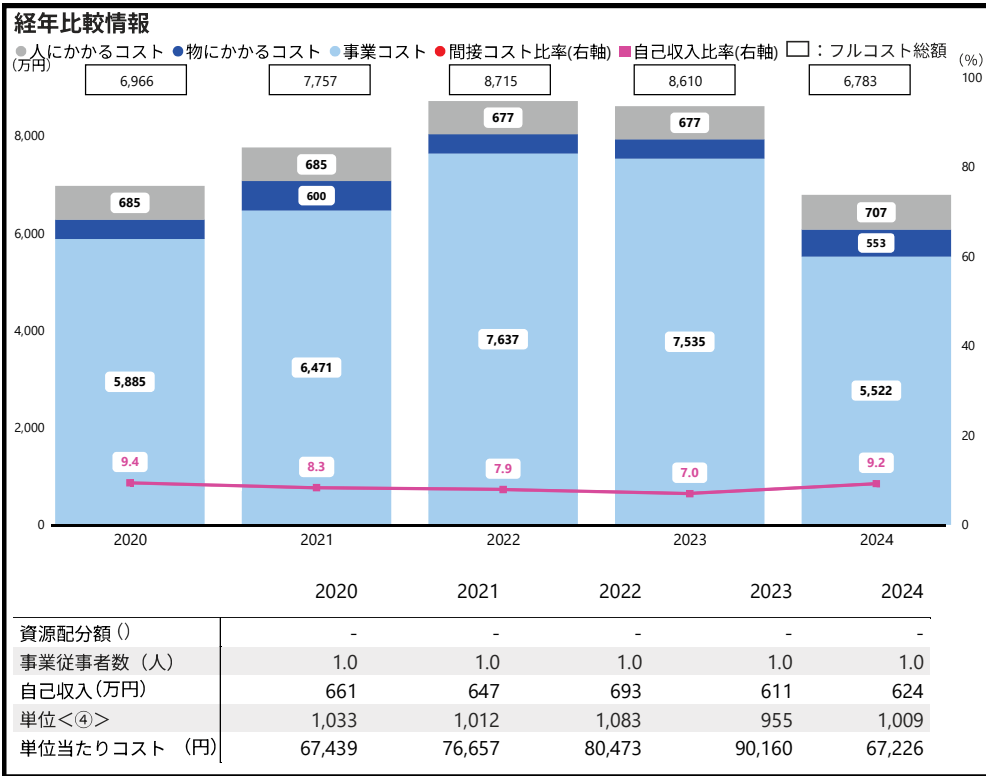
土壌汚染対策法に基づく指定調査機関は、土壌汚染状況調査等の技術上の管理をつかさどる者として技術管理者を選任し、土壌汚染状況調査等に従事する他の者を監督させなければなりません。
 技術管理者は、環境大臣が実施する土壌汚染調査技術管理者試験に合格し、技術管理者証の交付を受ける必要があります。
 本業務は、土壌汚染調査技術管理者試験を実施するものです。

2. フルコストの内容

フルコスト<①>	6,783 万円	(8,610万円)	間接コスト率<①÷②>	- % (- %)
資源配分額<②>	-	(-)	自己収入比率<③÷①>	9.2 % (7.0 %)
自己収入<③>	624 万円	(611万円)	単位当たりコスト<①÷④>	67,226 円(90,160 円)
うち国におけるフルコスト	6,783 万円	(8,610万円)	単位<④>	1,009 (955)
人にかかるコスト	707 万円	(677万円)	申込者数(人)	
物にかかるコスト	550 万円	(395万円)	主な保有資産	二
庁舎等(減価償却費)	2 万円	(2万円)		
事業コスト	5,522 万円	(7,535万円)		
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 万円	(- 万円)		
※-				
業務費用(人件費)	- 万円	(- 万円)		
業務費用(人件費以外)	- 万円	(- 万円)		
減価償却相当額(損益外)	- 万円	(- 万円)		
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	(- 万円)		



3. フルコストの推移



4. 補足情報

- ・2024年度は従来より多くの事業者に入札参加を促した結果、より低廉な価格で契約することができ、2023年度と比較して事業コストが減少しました。
- ・環境省全体の施設費の増加により、物にかかるコストが増加しました。
- ・本試験は、土地の土壌汚染調査の信頼性確保を担う専門人材の能力を試験するものであり、適切な試験問題作成のために高い専門性と多くの工数を要していますが、試験の目的・趣旨から多数の出願者を得ることが難しく、近年の出願者数は1000人程度と少人数で推移していることから、本事業の自己収入比率は低調となっております。

核燃料取扱主任者試験業務

1. 事業概要 [概要・関連HP] <https://www.nra.go.jp/procedure/examination/index.html>

核燃料取扱主任者試験業務には、核燃料取扱主任者免状を取得するための試験に係る問題作成、申請受付、試験実施等の業務があります。

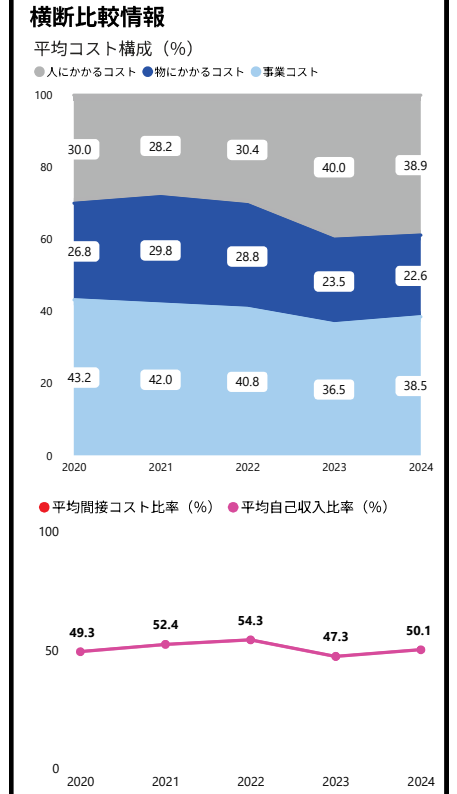
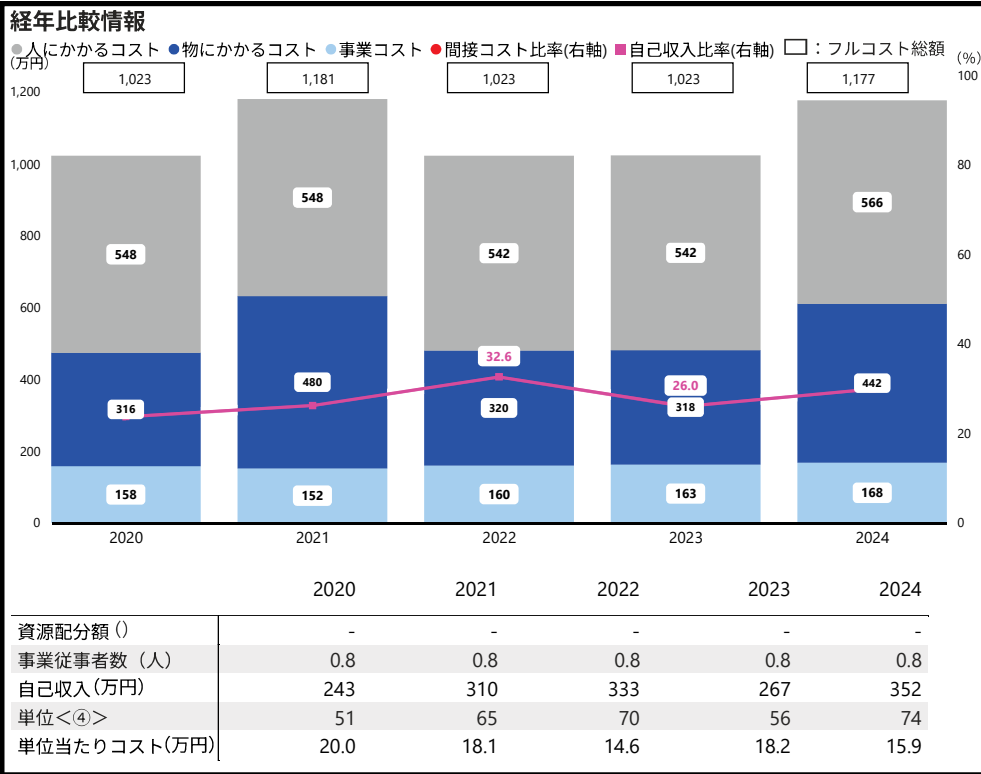
核燃料取扱主任者とは、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の求めに応じ、核燃料物質等の取扱いに関する保安の監督を行う技術者のことです。

2. フルコストの内容

フルコスト<①>	1,177 万円	(1,023 万円)	間接コスト率<①÷②>	- % (- %)
資源配分額<②>	-	(-)	自己収入比率<③÷①>	29.9 % (26.0 %)
自己収入<③>	352 万円	(267 万円)	単位当たりコスト<①÷④>	15.9 万円 (18.2万円)
うち国におけるフルコスト	1,177 万円	(1,023 万円)	単位<④>	74 (56)
人にかかるコスト	566 万円	(542 万円)	受験者数 (人)	
物にかかるコスト	440 万円	(316 万円)	主な保有資産	二
庁舎等(減価償却費)	1 万円	(2 万円)		
事業コスト	168 万円	(163 万円)		
うち外部機関(※)におけるフルコスト	- 万円	(- 万円)		
※-				
業務費用(人件費)	- 万円	(- 万円)		
業務費用(人件費以外)	- 万円	(- 万円)		
減価償却相当額(損益外)	- 万円	(- 万円)		
減損損失相当額等(損益外)	- 万円	(- 万円)		



3. フルコストの推移



4. 補足情報

- フルコストについては、受験者数と試験委員の人数に大幅な変動がないため、概ね一定水準で推移しております。
- 事業コストの具体的な内容については、委員等旅費、委員謝金、試験会場の借り上げ経費や試験問題の印刷経費等となります。
- 受験者数の増加により、自己収入が増加しました。